

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年6月25日

【事業年度】 第89期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

【会社名】 本田技研工業株式会社

【英訳名】 HONDA MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊東孝紳

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 総務部総務課長 安田史郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 総務部総務課長 安田史郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度	2008年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	2011年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	2012年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高及びその他の 営業収入 (百万円)	10,011,241	8,579,174	8,936,867	7,948,095	9,877,947
営業利益 (百万円)	189,643	363,775	569,775	231,364	544,810
税引前利益 (百万円)	161,734	336,198	630,548	257,403	488,891
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	137,005	268,400	534,088	211,482	367,149
当社株主に帰属する 包括利益(損失) (百万円)	403,625	383,066	246,870	60,784	776,435
当社株主に帰属する 株主資本 (百万円)	4,007,288	4,328,640	4,439,587	4,392,226	5,037,477
純資産額 (百万円)	4,130,344	4,456,430	4,572,524	4,517,902	5,197,742
総資産額 (百万円)	11,818,917	11,629,115	11,577,714	11,787,599	13,635,357
1株当たり 当社株主に帰属する 株主資本 (円)	2,208.35	2,385.45	2,463.29	2,437.01	2,795.03
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	75.50	147.91	295.67	117.34	203.71
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	75.50	147.91	295.67	117.34	203.71
当社株主に帰属する 株主資本比率 (%)	33.9	37.2	38.3	37.3	36.9
当社株主に帰属する 株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率 (%)	3.2	6.4	12.2	4.8	7.8
株価収益率 (倍)	30.7	22.3	10.6	26.8	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	383,641	1,544,212	1,096,613	761,538	800,744
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,133,364	595,751	731,390	673,069	1,069,756
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	530,862	559,244	126,192	68,230	119,567
現金及び現金等価物 の期末残高 (百万円)	690,369	1,119,902	1,279,024	1,247,113	1,206,128
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	181,876 (23,464)	176,815 (18,666)	179,060 (23,124)	187,094 (27,964)	190,338 (30,923)

(注) 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されています。

2 売上高及びその他の営業収入には、消費税等は含まれていません。

3 当社は、2010年度および2011年度の当社株主に帰属する株主資本、純資産額および総資産額を修正しています。これに伴い、1株当たり当社株主に帰属する株主資本、当社株主に帰属する株主資本比率および当社株主に帰属する株主資本当社株主に帰属する当期純利益率も修正後の当社株主に帰属する株主資本および総資産を用いて算出しています。当該修正に重要性がないことから、2009年度以前の連結財務諸表について修正は実施していません。詳細は、連結財務諸表注記の「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (4) その他 (c) 前連結会計年度の連結貸借対照表および連結資本勘定計算書に係る修正」を参照ください。

4 当社は、2010年度および2011年度の営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローを修正しています。詳細は、連結財務諸表注記の「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (4) その他 (d) 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に係る修正」を参照ください。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
事業年度	2008年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	2011年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	2012年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高 (百万円)	3,404,554	2,717,736	2,915,416	2,740,052	3,244,070
営業利益又は 営業損失() (百万円)	158,447	71,594	13,994	136,757	103,932
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,244	241,391	229,769	40,388	193,825
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	59,666	232,600	86,657	46,280	154,714
資本金 (百万円)	86,067	86,067	86,067	86,067	86,067
発行済株式総数 (株)	1,834,828,430	1,834,828,430	1,811,428,430	1,811,428,430	1,811,428,430
純資産額 (百万円)	1,648,373	1,836,346	1,791,854	1,734,546	1,763,480
総資産額 (百万円)	2,521,280	2,539,284	2,475,984	2,609,835	2,563,324
1株当たり純資産額 (円)	908.39	1,011.98	994.20	962.41	978.46
1株当たり配当額 (円)	63.00	38.00	54.00	60.00	76.00
(第1四半期末) (円)	(22.00)	(8.00)	(12.00)	(15.00)	(19.00)
(第2四半期末) (円)	(22.00)	(8.00)	(12.00)	(15.00)	(19.00)
(第3四半期末) (円)	(11.00)	(10.00)	(15.00)	(15.00)	(19.00)
(期末) (円)	(8.00)	(12.00)	(15.00)	(15.00)	(19.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	32.88	128.18	47.97	25.68	85.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.4	72.3	72.4	66.5	68.8
自己資本利益率 (%)		13.3	4.8	2.6	8.8
株価収益率 (倍)		25.7	65.1	122.5	41.4
配当性向 (%)		29.6	112.6	233.6	88.5
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	26,471 (4,199)	26,121 ()	25,673 ()	24,888 (2,909)	23,983 (4,261)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。なお、第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。
 3 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載していません。

2 【沿革】

年月	事項
1946年10月	本田宗一郎が静岡県浜松市に本田技術研究所を開設、内燃機関および各種工作機械の製造ならびに研究に従事
1948年9月	本田技術研究所を継承して本田技研工業株式会社を設立
1949年8月	二輪車生産開始
1952年4月	本社を東京都に移転
9月	汎用パワープロダクツ生産開始
1953年5月	大和工場(1973年1月より 埼玉製作所 和光工場)稼働開始
1954年4月	浜松製作所葵工場(1954年11月より 浜松製作所)稼働開始
1957年12月	株式を東京証券取引所に上場
1958年3月	株式を大阪証券取引所に上場
1959年6月	米国カリフォルニア州にアメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッドを設立
1960年5月	鈴鹿製作所稼働開始
7月	本田技術研究所を当社より分離し、株式会社本田技術研究所を設立
1963年6月	四輪車生産開始
1964年10月	タイにアジアホンダモーターカンパニー・リミテッドを設立
11月	狭山製作所(1973年1月より 埼玉製作所 狭山工場)稼働開始
1969年3月	カナダオンタリオ州トロント(2010年5月より マーカム)にホンダカナダ・インコーポレーテッドを設立
1970年9月	狭山製作所第2工場工機部門を当社より分離し、ホンダ工機株式会社(1974年7月より ホンダエンジニアリング株式会社)を設立
12月	真岡工場(1992年6月より 栃木製作所 真岡工場)稼働開始
1971年10月	ブラジルにホンダモーター・ド・ブラジル・リミターダ(2000年4月より ホンダサウスアメリカ・リミターダ)を設立
1975年7月	ブラジルにモトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダを設立
1976年3月	熊本製作所稼働開始
1977年2月	A D R (米国預託証券)をニューヨーク証券取引所に上場
1978年3月	米国オハイオ州にホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッドを設立
8月	アルゼンチンブエノスアイレス州にホンダモトール・デ・アルヘンティーナ・エス・エーを設立
1980年2月	米国カリフォルニア州にアメリカンホンダファイナンス・コーポレーションを設立
1985年2月	英国ウィルシャー州スウィンドンにホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッドを設立
9月	メキシコハリスコ州にホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイを設立
1987年1月	カナダオンタリオ州トロント(2011年10月より マーカム)にホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッドを設立
3月	米国カリフォルニア州に北米子会社事業の統轄機能を有するホンダノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立
1989年8月	英国バークシャー州レディング(2000年7月より スラウ)に欧州子会社事業の統轄機能を有するホンダモーターヨーロッパ・リミテッドを設立
1990年6月	栃木工場(1992年6月より 栃木製作所 高根沢工場)稼働開始
1992年7月	タイにホンダカーズマニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー・リミテッド(2000年12月より ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド)を設立
1996年5月	アジアホンダモーターカンパニー・リミテッドにアセアン子会社事業の統轄機能を設置
同月	ブラジルにホンダオートモーベイス・ド・ブラジル・リミターダを設立
1999年12月	米国アラバマ州にホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シーを設立

年月	事項
2000年4月 2002年6月	ホンダサウスアメリカ・リミターダに南米子会社事業の統轄機能を設置 埼玉製作所 和光工場の四輪車用エンジンの生産を終了し、その生産機能を埼玉製作所 狭山工場(2002年10月より 埼玉製作所)に移管 (埼玉製作所 和光工場跡地については、2004年7月よりHonda和光ビルとして活用)
2004年1月 4月	中国北京市に中国事業の統轄機能を有する本田技研工業(中国)投資有限公司を設立 栃木製作所 高根沢工場の四輪車の生産を終了し、その生産機能を鈴鹿製作所に移管

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および国内外455社の関係会社(連結子会社369社、持分法適用会社86社)により構成され、事業別には、二輪事業、四輪事業、金融サービス事業および汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業からなっています。

二輪事業、四輪事業、金融サービス事業および汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業における主要製品、所在地別の主な会社は以下のとおりです。

なお、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。したがって、関係会社の範囲についても、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則の定義に基づいています。第2「事業の状況」および第3「設備の状況」においても同様の取扱いです。

事業	主要製品	所在地	主な会社
二輪事業	二輪車 ATV 関連部品	日本	当社 (株)本田技術研究所 ホンダエンジニアリング(株) 八千代工業(株) (株)ホンダモーターサイクルジャパン 北海道ホンダ販売(株) (株)ショーワ (株)ケーヒン ティ・エス テック(株) (株)エフ・シー・シー 日信工業(株) (株)エイチワン 武蔵精密工業(株)
		北米	アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド ホンダカナダ・インコーポレーテッド ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
		欧州	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド(注2) ホンダイタリアインダストリアーレ・エス・ピー・エー
		アジア	本田技研工業(中国)投資有限公司 ホンダモーターサイクルアンドスクーターインディアプライベート・リミテッド アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド タイホンダマニュファクチュアリングカンパニー・リミテッド ホンダベトナムカンパニー・リミテッド ホンダアールアンドディサウスイーストアジアカンパニー・リミテッド ピー・ティ・アストラホンダモーター エー・ピー・ホンダカンパニー・リミテッド
		その他の地域	ホンダモトール・デ・アルヘンティナ・エス・エー モトホンダ・ダ・アマゾン・リミターダ ホンダターキー・エー・エス

: 連結子会社
 : 持分法適用会社

事業	主要製品	所在地	主な会社
四輪事業	四輪車 関連部品	日本	当社 ㈱本田技術研究所 ホンダエンジニアリング㈱ 八千代工業㈱ ㈱ホンダカーズ東京中央 ㈱ショーワ ㈱ケーヒン ティ・エス テック㈱ ㈱エフ・シー・シー 日信工業㈱ ㈱エイチワン 武蔵精密工業㈱ ㈱エフテック ㈱ジーテクト
		北米	アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー ホンダマニュファクチュアリングオブインディアナ・エル・エル・シー ホンダトランスミッションマニュファクチュアリングオブアメリカ・インコーポレーテッド ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド ホンダカナダ・インコーポレーテッド ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ
		欧州	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド(注2) ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド ホンダアールアンドディヨーロッパ(ユー・ケー)・リミテッド
		アジア	本田技研工業(中国)投資有限公司 本田汽車零部件製造有限公司 本田汽車(中国)有限公司 ホンダカーズインディア・リミテッド(注3) ビー・ティ・ホンダプロスペクトモーター 台湾本田股? 有限公司 アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド ホンダベトナムカンパニー・リミテッド 広汽本田汽車有限公司 東風本田汽車有限公司 東風本田発動機有限公司
		その他の地域	ホンダモトル・デ・アルヘンティーナ・エス・エー ホンダオートモービス・ド・ブラジル・リミターダ ホンダターキー・エー・エス ホンダオーストラリア・プロプライアトリイ・リミテッド
金融サービス 事業	金融 保険	日本	㈱ホンダファイナンス
		北米	アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド
		欧州	ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー ホンダバンク・ゲー・エム・ベー・ハー
		アジア	ホンダリーシング(タイランド)カンパニー・リミテッド
		その他の地域	バンコホンダ・エス・エー

: 連結子会社

: 持分法適用会社

事業	主要製品	所在地	主な会社
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業(注4)	汎用パワープロダクツ 関連部品 その他	日本	当社 (株)本田技術研究所 ホンダエンジニアリング(株) (株)ホンダモーターサイクルジャパン 北海道ホンダ販売(株) (株)ショーワ (株)ケーヒン (株)エフ・シー・シー (株)エイチワン 武蔵精密工業(株)
		北米	アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド ホンダパワーエクイップメントマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド ホンダカナダ・インコーポレーテッド ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ
		欧州	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド(注2) ホンダイタリアインダストリアーレ・エス・ビー・エー
		アジア	アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド タイホンダマニュファクチュアリングカンパニー・リミテッド
		その他の地域	ホンダモートル・デ・アルヘンティーナ・エス・エー モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダ

- (注) 1 主な会社のうち、複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しています。
 2 ホンダモーターヨーロッパ・リミテッドは、当連結会計年度において、ホンダフランス・エス・エー・エス、ホンダドイチェランド・ゲー・エム・ペー・ハー、その他12社を合併しました。
 3 ホンダカーズインディア・リミテッドは、当連結会計年度において、ホンダシエルカーズインディア・リミテッドが商号変更したものです。
 4 汎用パワープロダクツ事業は、2012年4月1日より、汎用事業が名称変更したものです。

：連結子会社
 ：持分法適用会社

事業の系統図は以下のとおりです。(主な会社のみ記載しています。)



(注) ホンダカーズインディア・リミテッドは、当連結会計年度において、ホンダシエルカーズインディア・リミテッドが商号変更したものです。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			セグメント の名称	事業 形態		役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	
㈱本田技術研究所	埼玉県 和光市	百万円 7,400	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	研究開発	100.0	有		当社製品を 研究開発し ている	
ホンダ エンジニアリング㈱	栃木県 芳賀郡 芳賀町	百万円 3,600	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	設備製造 販売 生産技術 開発	100.0	有	当社は 運転資 金を貸 付けて いる	当社製品 の製造用 設備を 製造し、 生産技 術を開 発してい る	
八千代工業㈱	埼玉県 狭山市	百万円 3,685	二輪事業 四輪事業	生産	50.5 (0.1)	有		当社製品 を製造 してい る	有価証券報 告書を提 出してい る
㈱ホンダファイナンス	東京都 武蔵野市	百万円 11,090	金融サービス事業	金融	100.0	有		当社製品 に係わる 販売お よびリ ース業 をして いる	特定子会社 有価証券報 告書を提 出してい る
アメリカンホンダ モーターカンパニー・ インコーポレーテッド	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 299,000	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	販売	100.0	有		当社製品 を販売 してい る	特定子会社 主要な連結 子会社 (注2)
ホンダノースアメリカ・ インコーポレーテッド	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,000	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	統轄会社	100.0	有			
ホンダオブアメリカ マニュファクチュアリン グ・インコーポレーテッ ド	米国 オハイオ州	千米ドル 578,000	四輪事業	生産	100.0 (97.6)	有		当社製品 を製造 してい る	特定子会社
アメリカンホンダ ファイナンス・コーポ レーション	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,366,000	金融サービス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品 に係わる 販売金 融および リース業 をして いる	特定子会社
ホンダマニュファクチュ アリングオブアラバマ・ エル・エル・シー	米国 アラバマ州	千米ドル 400,000	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有		当社製品 を製造 してい る	特定子会社
ホンダマニュファクチュ アリングオブインディア ナ・エル・エル・シー	米国 インディア ナ州	千米ドル 200,000	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有		当社製品 を製造 してい る	特定子会社
ホンダトランスミッシ ョンマニュファクチュア リングオブアメリカ・イン コーポレーテッド	米国 オハイオ州	千米ドル 42,380	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有		当社製品 の部品 を製造 してい る	特定子会社
ホンダールアンドディ アメリカズ・インコーポ レーテッド	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 22,300	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	研究開発	100.0 (100.0)	有		当社製品 を研究 開発し ている	
ホンダカナダ・ インコーポレーテッド	カナダ マーカム	千カナダ・ ドル 226,090	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産販売	100.0 (49.9)	有		当社製品 を製造 および 販売し ている	特定子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			セグメント の名称	事業 形態		役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	
ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド	カナダ マーカム	千カナダ・ ドル 285,000	金融サービス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係わる販売金融およびリース業をしている	特定子会社
ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコ エルサルト	千メキシコ・ ペソ 5,981,949	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	生産販売	100.0 (99.7)	有		当社製品を製造および販売している	特定子会社
ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド (注3)	英国 スラウ	千英ポンド 606,085	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	統轄会社 販売	100.0	有		当社製品を販売している	特定子会社
ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド	英国 スウィンドン	千英ポンド 670,000	四輪事業	生産	100.0 (86.3)	有		当社製品を製造している	特定子会社
ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー	英国 スラウ	千英ポンド 38,251	金融サービス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係わる販売金融およびリース業をしている	
ホンダバンク・ゲー・エム・ペー・ハー	ドイツ フランクフルト	千ユーロ 78,000	金融サービス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係わる販売金融およびリース業をしている	特定子会社
本田技研工業(中国)投資有限公司	中国 北京市	千米ドル 115,946	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	統轄会社 販売	100.0	有		当社製品を販売している	特定子会社
本田自動車部品製造有限公司	中国 広東省	千米ドル 200,000	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有		当社製品の部品を製造している	特定子会社
本田自動車(中国)有限公司	中国 広東省	千米ドル 82,000	四輪事業	生産	65.0 (10.0)	有		当社製品を製造している	特定子会社
ホンダモーターサイクルアンドスクーター インディアプライベート・リミテッド	インド グルガオン	千インド・ ルピー 3,100,000	二輪事業	生産販売	100.0 (3.2)	有		当社製品を製造および販売している	
ホンダカーズ インディア・リミテッド (注4)	インド グレート ノイダ	千インド・ ルピー 7,743,762	四輪事業	生産販売	100.0 (26.4)	有		当社製品を製造および販売している	特定子会社
ピー・ティ・ホンダ プロスペクトモーター	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 70,000	四輪事業	生産販売	51.0	有		当社製品を製造および販売している	
台湾本田股? 有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 3,580,000	四輪事業	販売	100.0	有		当社製品を販売している	特定子会社
アジアホンダモーター カンパニー・リミテッド	タイ バンコク	千バーツ 442,700	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	統轄会社 販売	100.0	有		当社製品を販売している	

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			セグメント の名称	事業 形態		役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	
ホンダリーシング (タイランド)カンパニー ・リミテッド	タイ バンコク	千バーツ 3,800,000	金融サービス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に 係わる販売 金融および リース業を している	特定子会社
ホンダオートモービル (タイランド)カンパニー ・リミテッド	タイ アユタヤ	千バーツ 5,460,000	四輪事業	生産販売	89.0 (13.0)	有		当社製品を 製造および 販売してい る	特定子会社
タイホンダ マニュファクチャリン グカンパニー・リミテッ ド	タイ バンコク	千バーツ 150,000	二輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産	60.0	有		当社製品を 製造してい る	
ホンダベトナムカンパ ニー・リミテッド	ベトナム ビンフック	千ドン 1,190,822,800	二輪事業 四輪事業	生産販売	70.0 (28.0)	有		当社製品を 製造および 販売してい る	
ホンダモトール・デ・ アルヘンティーナ・エス ・エー	アルゼンチ ン ブエノスア イレス	千アルゼンチ ン・ペソ 986,281	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産販売	100.0 (96.5)	有		当社製品を 製造および 販売してい る	特定子会社
ホンダサウスアメリカ・ リミターダ	ブラジル サンパウロ	千レアル 119,027	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	統轄会社	100.0	有			特定子会社
バンコホンダ・エス・ エー	ブラジル サンパウロ	千レアル 220,424	金融サービス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に 係わる販売 金融および リース業を している	特定子会社
ホンダオートモーバイ ス・ド・ブラジル・リミ ターダ	ブラジル スマレ	千レアル 882,786	四輪事業	生産販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を 製造および 販売してい る	特定子会社
モトホンダ・ダ・ アマゾン・リミターダ	ブラジル マナウス	千レアル 1,121,940	二輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を 製造および 販売してい る	特定子会社
ホンダターキー・エー・ エス	トルコ ゲブゼ	千トルコ・ リラ 180,000	二輪事業 四輪事業	生産販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を 製造および 販売してい る	特定子会社
ホンダオーストラリア・ プロプライアトリー・ リミテッド	オーストラ リア メルボルン	千豪ドル 22,500	四輪事業	販売	100.0	有		当社製品を 販売してい る	
その他331社 (注5)									

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

2 アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッドは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えています。同社の売上高は所在地別北米セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

3 ホンダモーターヨーロッパ・リミテッドは、当連結会計年度において、ホンダフランス・エス・エー・エス、ホンダドイチェランド・ゲー・エム・ベー・ハー、その他12社を合併しました。

4 ホンダカーズインディア・リミテッドは、当連結会計年度において、ホンダシエルカーズインディア・リミテッドが商号変更したものです。

5 その他331社の内訳は国内の二輪販売会社8社、四輪販売会社31社、その他の国内連結子会社50社およびその他の海外連結子会社242社です。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			セグメント の名称	事業 形態		役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	
㈱ショーワ	埼玉県 行田市	百万円 12,698	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産	33.5	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
㈱ケーヒン	東京都 新宿区	百万円 6,932	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産	41.3 (0.0)	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
テイ・エス テック㈱	埼玉県 朝霞市	百万円 4,700	二輪事業 四輪事業	生産	22.7 (0.1)	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
㈱エフ・シー・シー	静岡県 浜松市 北区	百万円 4,175	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産	21.7	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
日信工業㈱	長野県 上田市	百万円 3,693	二輪事業 四輪事業	生産	34.7	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
㈱エイチワン	埼玉県 さいたま市 大宮区	百万円 3,240	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産	23.5	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
武蔵精密工業㈱	愛知県 豊橋市	百万円 2,973	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産	26.2	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
㈱エフテック	埼玉県 久喜市	百万円 2,677	四輪事業	生産	20.6	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
㈱ジーテクト	埼玉県 さいたま市 大宮区	百万円 4,656	四輪事業	生産	29.7	有		当社製品の 部品を製造 している	有価証券 報告書を 提出して いる
广汽本田汽车有限公司	中国 広東省	千米ドル 283,290	四輪事業	生産販売	50.0 (10.0)	有		当社製品を 製造および 販売してい る	
東風本田汽车有限公司	中国 湖北省	千米ドル 560,000	四輪事業	生産販売	50.0 (10.0)	有		当社製品を 製造および 販売してい る	
東風本田発動機有限公司	中国 広東省	千米ドル 121,583	四輪事業	生産	50.0 (10.0)	有		当社製品の 部品を製造 している	
ピー・ティ・アストラ ホンダモーター	インドネシ ア ジャカルタ	千インドネシア ・ルピア 185,000,000	二輪事業	生産販売	50.0	有		当社製品を 製造および 販売してい る	
エー・ピー・ホンダ カンパニー・リミテッド	タイ サムットプ ラカン	千バーツ 40,000	二輪事業	販売	49.0 (33.0)	有		当社製品を 販売してい る	
その他72社 (注2)									

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

2 その他72社の内訳は国内の四輪販売会社6社、その他の国内持分法適用関連会社17社およびその他の海外持分法適用関連会社49社です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントの名称	従業員数(名)		
	前連結会計年度 2012年3月31日	当連結会計年度 2013年3月31日	増減
二輪事業	39,954(14,540)	40,430(14,404)	476(136)
四輪事業	134,357(10,405)	138,443(13,052)	4,086(2,647)
金融サービス事業	2,145(95)	2,157(113)	12(18)
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	10,638(2,924)	9,308(3,354)	1,330(430)
合計	187,094(27,964)	190,338(30,923)	3,244(2,959)

(注) 従業員数は就業人員です。また、()内に臨時従業員の平均人数を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

	前事業年度 2012年3月31日	当事業年度 2013年3月31日	増減
従業員数 (名)	24,888(2,909)	23,983(4,261)	905(1,352)
平均年齢 (歳)	43.6	44.3	0.7
平均勤続年数 (年)	22.5	23.0	0.5
平均年間給与 (千円)	7,472	7,215	256

セグメントの名称	従業員数(名)		
	前事業年度 2012年3月31日	当事業年度 2013年3月31日	増減
二輪事業	2,930(310)	2,776(336)	154(26)
四輪事業	21,043(2,538)	20,464(3,872)	579(1,334)
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	915(61)	743(53)	172(8)
合計	24,888(2,909)	23,983(4,261)	905(1,352)

(注) 1 従業員数は就業人員です。また、()内に臨時従業員の平均人数を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社、連結子会社ともに、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

労働組合名 本田技研労働組合
 (全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟)

組合員数 22,388名

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)をとりまく経済環境は、米国では、雇用状況の改善、個人消費、住宅投資、設備投資の堅調な推移により、景気回復の傾向が続きました。欧州においては欧州債務危機、GDPのマイナス成長、高い失業率の継続もあり景気は低迷しました。アジアの景気は、タイは洪水からの復興需要もあり拡大が続き、インドネシアでも堅調な成長、また中国、インドでは拡大テンポが緩やかになりました。日本においては円高からの転換や株式市場の回復、雇用状況に改善がみられることや、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復傾向となりました。

主な市場のうち、二輪車市場は前連結会計年度にくらべ、インド、タイで拡大しましたが、インドネシアでは政府による金融規制の強化により、またブラジルでは販売金融における融資の厳格化により縮小となりました。四輪車市場は前連結会計年度にくらべ、米国では全体市場が3年連続で暦年において2桁成長と大きく拡大、また日本でも東日本大震災からの回復、エコカー補助金などの影響で拡大となりました。中国においては市場は拡大しましたが、日系メーカーの販売は厳しい状況となりました。欧州では景気低迷を受けて引き続き縮小となりました。

このようななかで、当社グループは、お客様や社会の多様なニーズの変化に迅速かつ的確に対応するため、企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、安全・環境技術や商品の魅力向上にむけた先進技術の開発に積極的に取り組みました。生産面では、さらなる生産体質の強化や、グローバルでの需要の変化に対応した生産体制の整備を行いました。販売面では、新価値商品の積極的な投入や、国を越えた商品の供給などにより、商品ラインアップの充実に取り組みました。

当連結会計年度の連結売上高は、主に東日本大震災、タイにおける洪水被害からの回復による四輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、9兆8,779億円と前連結会計年度にくらべ24.3%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、5,448億円と前連結会計年度にくらべ135.5%の増益となりました。税引前利益は、4,888億円と前連結会計年度にくらべ89.9%の増益、当社株主に帰属する当期純利益は、3,671億円と73.6%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

・新製品の発売状況

二輪事業では、グローバルモデルとして、燃費性能を高めた次世代小型スクーター用エンジン「eSP(イーエスピー)」を搭載した新型軽二輪スクーター「PCX150」、市街地からオフロードまで幅広い使用環境で軽快な走行が楽しめる新型250ccオン・オフロードモデル「CRF250L」をタイで生産し日本やアジア、北米、欧州などで新たに発売いたしました。さらにコンパクトで扱いやすい車体と、大型スポーツモデルを彷彿させる本格的な装備を採用した「MSX125」、新開発の直列2気筒エンジンで低中速の扱いやすさと高速域でのスポーツ性を両立した新型CB500シリーズ「CBR500R」、「CB500F」および「CB500X」をタイで生産し、新たに発売いたしました。

日本においては、ビジネスや通勤、レジャーなどの幅広い用途で多くのお客様から支持をいただいている「スーパーカブ50」をフルモデルチェンジし発売するとともに、徹底した軽量化により、ツーリングはもとより、街中の様々なシーンで爽やかな走りを可能とした大型二輪プレミアムクルーザー「ゴールドウイングF6B」を新たに発売いたしました。

・販売台数および収益の状況

	Hondaグループ販売台数				連結売上台数			
	2011年度 (千台)	2012年度 (千台)	増 減 (千台)	増減率 (%)	2011年度 (千台)	2012年度 (千台)	増 減 (千台)	増減率 (%)
二輪事業計	15,061	15,494	433	2.9	8,650	9,510	860	9.9
日本	220	217	3	1.4	220	217	3	1.4
北米	200	250	50	25.0	200	250	50	25.0
欧州	198	179	19	9.6	198	179	19	9.6
アジア	12,412	13,035	623	5.0	6,001	7,051	1,050	17.5
その他	2,031	1,813	218	10.7	2,031	1,813	218	10.7

二輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加などはあったものの、為替換算による売上高の減少影響などにより、1兆3,395億円と前連結会計年度にくらべ0.7%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、為替影響などにより、1,102億円と前連結会計年度にくらべ22.7%の減益となりました。

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・A T V)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

・新製品の発売状況

四輪事業では、日本において、多彩な空間アレンジを実現したことにより日常生活からレジャー、介護まで幅広い用途にお応えできる「N」シリーズの第2弾、「N ボックス + (プラス)」および高速道路でも安定した走行性能と優れた静粛性に加え、低燃費を実現した「N」シリーズ第3弾、「N - ONE」を新たに発売いたしました。北米、アジアおよび中近東では、高い走行性能と環境性能を実現した「アコード」をフルモデルチェンジし発売するとともに、米国では、中型車専用の新ハイブリッドシステムを搭載した「アコード プラグインハイブリッド」を日本で生産し、新たに発売いたしました。さらに、北米では乗り心地の向上とハイパワー化を実現した「アキュラ RDX」およびフラッグシップモデルとして「アキュラ RLX」をフルモデルチェンジし発売いたしました。また、欧州において、「シビック(5ドア)」に「ディーゼルエンジン i-DTEC」を追加し発売いたしました。アジアにおいては、タイでゆったりとした室内空間と十分な収納能力を備えたコンパクトセダン「BRIO AMAZE(プリオ アメイズ)」を新たに発売するとともに、中国において合弁会社(東風本田汽車有限公司)による自主開発商品であるミドルクラスセダン「思銘(シーモ)」を生産し、新たに発売いたしました。

・販売台数および収益の状況

	Hondaグループ販売台数				連結売上台数			
	2011年度 (千台)	2012年度 (千台)	増 減 (千台)	増減率 (%)	2011年度 (千台)	2012年度 (千台)	増 減 (千台)	増減率 (%)
四輪事業計	3,108	4,014	906	29.2	2,482	3,408	926	37.3
日本	588	692	104	17.7	580	685	105	18.1
北米	1,323	1,731	408	30.8	1,323	1,731	408	30.8
欧州	158	171	13	8.2	158	171	13	8.2
アジア	837	1,122	285	34.1	219	523	304	138.8
その他	202	298	96	47.5	202	298	96	47.5

四輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、7兆7,092億円と前連結会計年度にくらべ32.8%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、2,859億円と前連結会計年度にくらべ3,631億円の増益となりました。

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、5,485億円と前連結会計年度にくらべ6.3%の増収となりました。営業利益は、リース残価に関わる費用の増加などにより、1,581億円と前連結会計年度にくらべ7.0%の減益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

・新製品の発売状況

汎用パワープロダクツ事業では、日本において、災害・停電対応商品として、一般家庭で使用しているLPガスを燃料とした長時間発電可能なポータブル発電機「EU9iGP」および停電時でも起動を可能にした自立運転機能付きの家庭用ガスエンジンコージェネレーションユニット「MCHP1.0R」、さらに一般家庭用として普及しているカセットガスを燃料としたガスパワー耕うん機「サ・ラ・ダCGFFV300」を新たに発売いたしました。欧州、オーストラリアなどにおいては、各種アタッチメントの装着が可能となった分割シャフト式刈払機「UMC425E」および「UMC435E」をタイで生産し、新たに発売いたしました。また、欧州においては、リチウムイオンバッテリーを搭載した自動運転芝刈機「Mimmo(ミーモ)」をフランスで生産し、新たに発売いたしました。さらに、低燃費かつ、引きやすいリコイルスターターを採用するなど、高い取扱性と低価格を実現した新興国向け小型発電機「EG1000」および「EP1000」をインドで生産し、アジアをはじめ各地域で発売いたしました。

・販売台数および収益の状況

	Hondaグループ販売台数 / 連結売上台数			
	2011年度 (千台)	2012年度 (千台)	増 減 (千台)	増減率 (%)
汎用パワープロダクツ 事業計	5,819	6,071	252	4.3
日本	392	314	78	19.9
北米	2,314	2,604	290	12.5
欧州	1,121	1,004	117	10.4
アジア	1,472	1,572	100	6.8
その他	520	577	57	11.0

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、その他の事業の売上高の減少などはあったものの、汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、2,806億円と前連結会計年度にくらべ1.3%の増収となりました。営業損失は、研究開発費などの費用の増加により、95億円と前連結会計年度にくらべ55億円の悪化となりました。

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

(日本)

売上高は、四輪事業の売上高の増加などにより、3兆8,935億円と前連結会計年度にくらべ15.8%の増収となりました。営業利益は、研究開発費や販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、1,784億円と前連結会計年度にくらべ2,882億円の増益となりました。

(北米)

売上高は、四輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、4兆8,571億円と前連結会計年度にくらべ30.8%の増収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加などにより、2,089億円と前連結会計年度にくらべ6.4%の減益となりました。

(欧州)

売上高は、四輪事業の売上高の増加などにより、6,421億円と前連結会計年度にくらべ10.6%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、4億円と前連結会計年度にくらべ125億円の増益となりました。

(アジア)

売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などにより、2兆3,056億円と前連結会計年度にくらべ54.7%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、1,467億円と前連結会計年度にくらべ90.9%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、二輪事業の売上高の減少や為替換算による売上高の減少影響などはあったものの、四輪事業の売上高の増加などにより、8,964億円と前連結会計年度にくらべ0.4%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、356億円と前連結会計年度にくらべ37.3%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、1兆2,061億円と、前連結会計年度末にくらべ409億円の減少となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、その前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、8,007億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、四輪生産台数の増加に伴う部品や原材料の支払いの増加などはあったものの、四輪販売台数の増加に伴う顧客からの現金回収の増加などにより、前連結会計年度にくらべ392億円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、1兆697億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、固定資産の購入の増加、金融子会社保有債権の取得の増加、オペレーティング・リース資産の購入の増加などにより、前連結会計年度にくらべ3,966億円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、1,195億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、配当金の支払いの増加などはあったものの、借入に伴うキャッシュ・インフローの増加などにより、前連結会計年度にくらべ1,877億円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	増減	
	台数(千台)	台数(千台)	台数(千台)	増減率(%)
二輪事業	7,542	9,035	1,493	19.8
四輪事業	2,525	3,479	954	37.8
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	5,963	6,071	108	1.8

(注) 1 前連結会計年度まで、生産台数には、当社および連結子会社の完成車(二輪車・A T V・四輪車・汎用パワープロダクツ)と持分法適用会社向けの生産用部品の生産台数を含めていましたが、当連結会計年度より、持分法適用会社向けの生産用部品の生産台数を含めていません。このため、前連結会計年度の生産台数についても、当連結会計年度と同一の定義に基づき集計したうえで、比較を行っています。

2 二輪事業には二輪車およびA T Vが含まれています。

3 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業には汎用パワープロダクツの生産台数を記載しています。

(2) 受注実績

見込生産のため、大口需要等の特別仕様のものを除いては、特に受注生産はしていません。

(3) 販売実績

仕向地別(外部顧客の所在地別)売上金額は以下のとおりです。

事業	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日) (百万円)	増 減 (百万円)	増 減 率 (%)
総 合 計	7,948,095	9,877,947	1,929,852	24.3
日 本	1,517,927	1,652,995	135,068	8.9
北 米	3,480,732	4,586,412	1,105,680	31.8
欧 州	515,739	534,517	18,778	3.6
アジア	1,458,799	2,093,034	634,235	43.5
その他	974,898	1,010,989	36,091	3.7
二輪事業計	1,348,828	1,339,549	9,279	0.7
日 本	72,915	72,949	34	0.0
北 米	97,306	112,176	14,870	15.3
欧 州	96,146	86,424	9,722	10.1
アジア	579,562	667,473	87,911	15.2
その他	502,899	400,527	102,372	20.4
四輪事業計	5,805,975	7,709,216	1,903,241	32.8
日 本	1,329,645	1,462,664	133,019	10.0
北 米	2,855,683	3,905,276	1,049,593	36.8
欧 州	355,963	388,464	32,501	9.1
アジア	836,301	1,385,449	549,148	65.7
その他	428,383	567,363	138,980	32.4
金融サービス事業計	516,148	548,506	32,358	6.3
日 本	28,926	34,282	5,356	18.5
北 米	455,558	484,275	28,717	6.3
欧 州	8,175	7,256	919	11.2
アジア	2,878	3,145	267	9.3
その他	20,611	19,548	1,063	5.2
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業計	277,144	280,676	3,532	1.3
日 本	86,441	83,100	3,341	3.9
北 米	72,185	84,685	12,500	17.3
欧 州	55,455	52,373	3,082	5.6
アジア	40,058	36,967	3,091	7.7
その他	23,005	23,551	546	2.4

(注) 各事業の主要製品およびサービス、事業形態につきましては、連結財務諸表注記の「22 セグメント情報」を参照ください。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、先進性や創造性を一段と強化し、お客様の期待を超える商品や喜びを創り出すことにより、グローバル規模での成長をめざしてまいります。

2020年に向けた全社ビジョンとして「良いものを早く、安く、低炭素でお届けすること」をかけた、以下の課題に全力で取り組んでまいります。

研究開発力の強化

先進の技術や商品を生み出す力をより一層強化し、世界各地のマーケットニーズに合わせた新しい価値の創造およびスピーディーな商品化に引き続き取り組むとともに、商品の安全性や環境性能の向上を積極的に進めてまいります。また、次世代技術の研究開発もさらに進めてまいります。

生産力の強化

世界の生産拠点において生産体質の強化を進めるとともに、地域の需要に応じ、高品質の製品をフレキシブルかつ効率的に生産してまいります。また、東日本大震災、タイの洪水などの災害を教訓として、各事業所の防災対策に取り組み、より実効性の高い事業継続計画(BCP)を策定し、グローバル規模でのサプライチェーンの強化に努めてまいります。

販売力の増強

商品ラインアップの充実やITなどを積極的に活用した販売体制・サービス体制のより一層の強化に取り組み、世界各地のお客様の多様なニーズにお応えできるように努めてまいります。

製品品質の一層の向上

開発・購買・生産・販売・サービスなど各領域の機能とそれらの連携をより強化することで、さらなる品質のレベルアップをはかり、ますます高まるお客様のご期待に応えてまいります。

安全への取り組み

ハード面では、事故の予知・予防安全技術、衝突時の乗員や歩行者の傷害軽減技術、相手車両への衝撃軽減技術の向上と適用する商品の拡大に取り組んでまいります。ソフト面では、国内外において実施してきた安全運転普及活動を充実させてまいります。また、交通安全教育プログラムの普及や、各地域の販売店による安全活動の充実などにより、ライダーやドライバーへの啓発活動の強化をはかり、よりよい交通社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

地球環境への取り組み

全ての製品分野において、排出ガスのクリーン化や燃費性能の向上、リサイクル性の向上に積極的に取り組むとともに、燃料電池などの開発もさらに進めてまいります。また、全世界で販売する製品のCO₂排出量を2020年までに2000年比で30%低減するという目標を定め、生産やサプライチェーンを含めた企業活動全体でのCO₂排出量低減に向けた取り組みも強化していきます。さらに今後は、モビリティと暮らしの総合的なCO₂排出を低減するエネルギーマネジメント技術の進化にも取り組んでまいります。

社会からの信頼と共感の向上

引き続き先進の安全・環境技術を適用した商品の提供を行っていくことに加え、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、リスク管理、社会貢献活動などの取り組みを通じ、社会から信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

以上のような企業活動全体を通じた取り組みを行い、株主、投資家、お客様をはじめ、広く社会から「存在を期待される企業」となることをめざしていく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2013年6月25日)現在において当社が判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じうる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

市場の変化によるリスク

・市場環境の変化

当社グループは、日本、北米、欧州およびアジアを含む世界各国で事業を展開しております。これらの市場の長期にわたる経済低迷、消費者の価値観の変化、燃料価格の上昇および金融危機などによる購買意欲の低下は、二輪車、四輪車および汎用パワープロダクツの需要の低下につながり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

・製品の価格変動

市場によっては、二輪車、四輪車および汎用パワープロダクツの価格が、短期間で急激に変動する可能性があります。このような価格変動は、競争の熾烈化、不安定な経済状況による短期間での需要変動、関税、輸入規制、その他の租税の改正、特定の原材料や部品の不足、原材料価格の高騰およびインセンティブなど、さまざまな要因によって引き起こされます。このような価格変動が長引かない、あるいは、これまでこのような価格変動がなかった市場で発生しないという保証はありません。なお、当業界は供給能力過剰な状況にあり、当社グループが事業展開している主要な市場における景気がさらに悪化すると、その状況が拡大する可能性が高く、さらなる価格変動圧力につながる可能性があります。当社グループが事業展開しているどの市場においても、急激な価格変動は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

事業等の変化によるリスク

(為替、金利に関するリスク)

・為替変動

当社グループは、日本をはじめとする世界各国の生産拠点で生産活動を行っており、その製品および部品の多くを複数の国に輸出しています。各国における生産および販売では、外貨建てで購入する原材料および部品や、販売する製品および部品があります。したがって、為替変動は、購入価格や販売価格の設定に影響し、その結果、当社グループの業績、財政状態および将来の業績に影響する当社グループの競争力に影響を与えます。また、当社グループは、特に日本から世界各国への製品および部品の輸出の割合が高く、その取引の多くは、日本円以外の通貨が占めているため、当社グループの業績は、日本円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

・為替変動および金利のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

すべての為替および金利リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動および金利リスクのキャッシュ・フローや財政状況への実質影響を軽減するために、為替予約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約および金利スワップ契約などのヘッジ契約を締結しています。当社グループが締結してきた、また、これからも締結するであろうヘッジ契約には、あらゆるヘッジ契約と同様に別のリスクが伴います。例えば、このようなヘッジ契約の利用は、為替および金利の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替および金利がヘッジ契約で想定した範囲を超えた変動により、機会損失の可能性があります。また、このようなヘッジ契約を締結した取引相手の債務不履行が発生するリスクにさらされています。当社グループは、契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑えるよう努めていますが、このような取引相手の債務不履行があれば、当社グループに悪影響を与える可能性があります。

(法律、規制に関するリスク)

・二輪車、四輪車および汎用パワープロダクツの業界に係る、気候変動への対応を含む環境およびその他の規制

製品の排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性、有害物質および生産工場からの汚染物質排出レベルなどに関して、二輪車、四輪車および汎用パワープロダクツの業界は、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、特に近年、気候変動に対する懸念が拡大しており、多くの場合、規制は強化されています。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して大きな影響を与える可能性があります。

・知的財産の保護

当社グループは、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要であったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社グループは、いずれの事業も、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えていませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは、広範囲にわたり当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に悪影響を与える可能性があります。

・法的手続

当社グループは、訴訟、関連法規に基づく調査、手続きを受ける可能性があります。係争中の法的手続で不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。

(事業特有のリスク)

・金融事業特有のリスク

当社グループの金融サービス事業は、お客様にさまざまな資金調達プログラムを提供しており、それらは、製品の販売をサポートしています。しかしながら、お客様は当社グループの金融サービス事業からではなく、競合する他の銀行およびリース会社等を通して、製品の購入またはリースの資金を調達することができます。当社グループが提供する金融サービスは、残存価額および資本コストに関するリスク、信用リスク、資金調達リスクなどを伴います。お客様獲得に関する競合および上記金融事業特有のリスクは、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

・特定の原材料および部品の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの原材料および部品については、特定の取引先に依存しています。効率的かつ低コストで継続的に供給を受けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因のなかには、取引先が継続的に原材料および部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。また、特に主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

・世界各国での事業展開

当社グループは、各国の法律上の規制などさまざまな要件に従って、世界各国において事業を展開しており、これらに変化があった場合は、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。また、いくつかの国においては、その国の要件に従い、合併による事業を行っており、合併先の経営方針、経営環境などの変化があった場合も、同様の影響を受ける可能性があります。

・戦争・外国の武力行使・テロ・多国間での紛争および摩擦・政情不安・自然災害・伝染病・ストライキなどの影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は戦争・外国の武力行使・テロ・多国間での紛争および摩擦・政情不安・地震、津波、洪水等の自然災害・伝染病・ストライキ、その他当社グループがコントロールできない事由によって影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流やサービスの提供などに遅延、混乱および停止が生じる可能性があります。また、ひとつの地域でこれらの事象が発生した場合、それ以外の地域へ影響する可能性もあり、これらの遅延、混乱および停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。

・情報の漏洩

当社グループは、顧客その他の関係者に関する個人情報を含む機密情報に関して、外部への流出防止のために、社内体制、手続きを構築しています。しかし、不測の事態により、それらの情報が外部に流出してしまった場合、影響を受けた顧客やその他の関係者から損害賠償を求められるなど、当社グループに悪影響を与える可能性があります。また、業務や技術に関する機密情報が漏洩した場合も当社グループの競争力の損失に繋がる可能性があります。

・年金およびその他の退職後給付に関わるリスク

当社グループは、退職給付および年金制度などを有しております。年金、一時金およびその他の退職後給付額は、基本的に従業員の給与および勤続年数に基づいています。当該制度への拠出は、該当国の関連法令の規定に従い定期的に行っています。給付債務および年金費用は、割引率、昇給率、長期期待運用収益率などのさまざまな仮定に基づいて算出されています。費用の実績額との差異や仮定の変更は、年金費用、給付債務および制度への必要拠出額に影響を与えることにより、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社および連結子会社の研究開発は、先進の技術によって、個性的で国際競争力のある商品群を生み出すことを目的としております。そのために、主要な研究開発部門は、子会社として独立し、技術者が自由闊達に研究開発活動を行っております。製品に関する研究開発につきましては、(株)本田技術研究所、ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド、ホンダアールアンドディヨーロッパ(ユー・ケー)・リミテッドを中心に、また、生産技術に関する研究開発につきましては、ホンダエンジニアリング(株)およびホンダエンジニアリングノースアメリカ・インコーポレーテッドを中心に、それぞれ現地に密着した研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、5,602億円となりました。

セグメントごとの研究開発活動の状況につきましては、以下のとおりです。

(二輪事業)

二輪事業では、お客様に喜んでいただける魅力・環境に優れた商品のタイムリーな提供を目指し、魅力商品仕込み強化、コスト競争力の強化、商品・技術の開発スピードアップ、低炭素化社会への対応に重点的に取り組んでまいりました。

また、関連する開発・生産・購買機能を熊本製作所へ集約し、協働体制を構築することで、新機種開発、開発効率化、グローバル調達の推進において着実に成果を上げています。

主な成果としては、新開発の直列2気筒エンジンにより低中速の扱いやすさと高速域でのスポーツ性能を両立したグローバルモデルの「CB R500R」、「CB500F」、「CB500X」をタイの二輪車工場ですべての中型排気量車として生産し、発売しました。また、新たな開発コンセプトを持ったクルーザーモデル「CTX」シリーズの第1弾として快適性を追求した「CTX700N」、「CTX700」をアメリカで発売、さらに斬新で個性的なデザインの新型スポーツモデル「MSX125」をタイで、市街地からオフロードまで幅広い使用環境で軽快な走行が楽しめる新型オン・オフロードモデル「CRF250L」を日本、北米、欧州等で新たに発売しました。

その他の研究開発といたしましては、独自のバランス制御技術と全方位駆動車輪機構により、人の歩行のような全方位への自由自在な動きと、両足の間に収まるコンパクトなサイズを両立した新たなパーソナルモビリティ「UNI-CUB」を発表し、6月より実証実験を開始しています。

当事業に係る研究開発費は、664億円となりました。

主要レースにおける成果としては、市販車「CRF450X」をベースにしたモデル「CRF450 RALLY」にてダカールラリー2013・ペルー・アルゼンチン・チリに新たに参戦し入賞しました。

(四輪事業)

四輪事業では、お客様に“面白く、賢い”と喜ばれる感動No.1のクルマ創りを目指し、「良いものを早く、安く、低炭素で」創り上げることが方針として積極的に展開しております。

また、関連する開発・生産・購買機能を鈴鹿製作所へ集約、トランスミッションについても同様の機能を浜松製作所に集約し、協働体制を構築することで、新機種・次世代トランスミッション開発、開発効率化、グローバル調達の推進において着実に成果を上げています。

主な成果としては、日本において、多彩な空間アレンジを実現したことにより日常生活から、レジャー、介護まで幅広い用途にお応えできる「N ボックス + (プラス)」、高速道路でも安定した走行性能と静粛性、低燃費を実現し、軽自動車としては初となるエマージェンシーストップシグナルを標準装備した「N - ONE」を新たに発売しました。また、北米、日本においては、EV(電気自動車)として北米および日本での最高の電費性能の認可を取得した「フィット EV」のリース販売を開始しました。また、米国では、市販のプラグインハイブリッド車トップの電費を達成した「アコード プラグインハイブリッド」を発売しました。欧州では、クラスで最軽量となっている新型1.6L i-DTECディーゼルエンジンを搭載した「シビック(5ドア)」を追加し発売しました。

その他の研究開発といたしましては、走りと燃費を両立した中型クラス車両用のCVTを開発し、従来のCVTに対し約5%、同クラスの5ATに対し約10%の燃費向上を実現しました。また、触媒に使用される貴金属の一つであるロジウムの使用量を50%低減した新触媒を開発し、貴金属の総使用量を22%低減、新触媒のコストも37%削減しました。さらに、燃費向上を目的とした車両の軽量化を目指し25%の軽量化を達成したスチールとアルミを接合する技術を開発し、世界で初めて量産車の車両骨格部品であるフロントサブフレームに適用し、また、約17%の軽量化を達成したスチールとアルミを結合する技術を開発し、世界で初めて量産車のドアパネルに適用しました。

当事業に係る研究開発費は、4,640億円となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

汎用パワープロダクツ事業では、「世界中のお客様の「喜び」のために あらたな「役立ち」の提案」をスローガンに、将来を見据え、社会・経済・ライフスタイル・エネルギー等の変化を織り込み先進国向け新技術の創出、新興国市場攻略商品の開発、拡大する海外生産に対応する基盤の確立等の主要施策に取り組むとともに、エネルギーを創り、消費するエコロジカルな「家産・家消」システムの構築・検証に取り組んでまいりました。

主な成果としては、東日本大震災以降、市場ニーズが高まった停電などの非常時でも起動、発電が可能な製品を開発しました。まず、燃料を一般家庭のガス機器で利用され放置劣化が少ないプロパンガスとし、非常時にワンタッチで使用することができ、長時間の運転も安心且つ簡単に行える業界初の低圧LPガス発電機を開発し、LPガス機器事業者に向けて供給を開始しました。また、停電時でもガスが供給されている間は起動可能な自立運転機能付きの家庭用ガスエンジンコージェネレーションユニットを新たに開発し、各ガス事業者へ販売を開始しました。一方、耕うん機では、一般家庭用として普及しているカセットガス燃料により手軽で簡単に扱えるガスパワー耕うん機「サ・ラ・ダCGFFV300」を発売しました。また、市場開拓のため、欧州においては、低騒音で自動充電も可能な電動自走式芝刈機「Mimomo(ミーモ)」を発売しました。

その他の研究開発といたしましては、「Hondaスマートホームシステム」を導入した実証実験ハウスをさいたま市に完成させ、ガス、太陽光、電動化モビリティを活用した家庭内エネルギーマネジメント技術の検証を開始しました。

当事業に係る研究開発費は、297億円となりました。

基礎研究分野においては、将来を担う技術の研究活動を着実にかつ多角的に展開しております。
なお、基礎研究分野に係る研究開発費は各事業に配分されています。

当連結会計年度末時点において、当社および連結子会社は、国内で19,400件以上、海外で25,200件以上の特許権を保有しています。また、出願中の特許が国内で10,800件以上、海外で15,800件以上あります。当社および連結子会社は、特許の重要性を認識していますが、特許のうちのいくつか、または、関連する一連の特許が終了または失効したとしても、当社および連結子会社の経営に重要な影響を及ぼすことはないと考えています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

この財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与えた事象や要因を経営者の立場から分析し、説明したものです。

なお、この財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2013年6月25日)現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じうる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度の当社グループをとりまく経済環境は、米国では、雇用状況の改善、個人消費、住宅投資、設備投資の堅調な推移により、景気回復の傾向が続きました。欧州においては欧州債務危機、GDPのマイナス成長、高い失業率の継続もあり景気は低迷しました。アジアの景気は、タイは洪水からの復興需要もあり拡大が続き、インドネシアでも堅調な成長、また中国、インドでは拡大テンポが緩やかになりました。日本においては円高からの転換や株式市場の回復、雇用状況に改善がみられることや、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復傾向となりました。

当社グループの業績

このようななか、当連結会計年度の連結売上高は、主に東日本大震災、タイにおける洪水被害からの回復による四輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、前連結会計年度にくらべ増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、増益となりました。

二輪事業の概要

当連結会計年度の連結売上台数は、ブラジルやベトナムで販売の減少はありましたが、インドやタイなどで販売が増加したことにより、951万台と前連結会計年度にくらべ9.9%の増加となりました。

四輪事業の概要

当連結会計年度の連結売上台数は、東日本大震災、タイの洪水被害からの回復や新車投入効果等により、全ての地域において販売が増加し、340万8千台と前連結会計年度にくらべ37.3%の増加となりました。

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の概要

当連結会計年度の連結売上台数は、北米地域におけるエンジン、発電機などの販売や、アジア地域におけるポンプなどの販売が好調に推移したことにより、607万1千台と前連結会計年度にくらべ4.3%の増加となりました。

[次へ](#)

(当連結会計年度の連結業績の概況)

売上高及びその他の営業収入

当連結会計年度の連結売上高は、主に東日本大震災、タイにおける洪水被害からの回復による四輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、9兆8,779億円と前連結会計年度にくらべ1兆9,298億円、24.3%の増収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度にくらべ約1兆7,739億円、約22.3%の増収と試算されます。

営業費用

営業費用は、9兆3,331億円と前連結会計年度にくらべ1兆6,164億円、20.9%の増加となりました。売上原価は、主に四輪事業の連結売上台数の増加に伴う費用の増加、為替影響などにより、7兆3,451億円と前連結会計年度にくらべ1兆4,255億円、24.1%の増加となりました。販売費及び一般管理費は、主に四輪事業の連結売上台数の増加に伴う販売費の増加や製品保証に関連する費用の増加などにより、1兆4,277億円と前連結会計年度にくらべ1,504億円、11.8%の増加となりました。研究開発費は、安全・環境技術や商品の魅力向上に向けた費用などの増加により、5,602億円と前連結会計年度にくらべ404億円、7.8%の増加となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、増収に伴う利益の増加やコストダウン効果などにより、5,448億円と前連結会計年度にくらべ3,134億円、135.5%の増益となりました。なお、為替影響358億円の増益要因を除くと、2,776億円の増益と試算されます。

ここで記載されている変動要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類および分析方法に基づいています。なお、一部の分析項目において、当社および主要な連結子会社を対象に分析しています。「為替影響」については、海外連結子会社の財務諸表の円換算時に生じる「為替換算差」と外貨建取引から生じる「実質為替影響」について分析しています。なお、「実質為替影響」については、米ドル、ユーロなどの取引通貨の、対円および各通貨間における為替影響について分析しています。

税引前利益

税引前利益は、4,888億円と前連結会計年度にくらべ2,314億円、89.9%の増益となりました。

営業利益の増加を除く要因は、以下のとおりです。

期末におけるデリバティブの評価に関わる損益は、368億円の減益要因となりました。その他の営業外収支は、売上入金レート差(注)の影響などにより、450億円の減益要因となりました。

(注) 売上入金レート差：

外貨建売上高を計上する際のレ - トとその売上が入金される際のレ - トが異なることにより生じる差額

法人税等

法人税等は、1,789億円と前連結会計年度にくらべ432億円、31.9%の増加となりました。また、当連結会計年度の実効税率は、前連結会計年度より16.1ポイント低い36.6%となりました。前連結会計年度に対する実効税率の減少は、日本の法定税率変更に伴う影響が減少したことや評価性引当金繰入額の影響が減少したことなどによるものです。

関連会社持分利益

関連会社持分利益は、一部の市場性のある関連会社に対する投資について減損損失を計上したことや、アジア地域の持分法適用会社における減収に伴う利益の減少などにより、827億円と前連結会計年度にくらべ176億円、17.6%の減益となりました。

非支配持分損益控除前当期純利益

非支配持分損益控除前当期純利益は、3,926億円と前連結会計年度にくらべ1,705億円、76.8%の増益となりました。

非支配持分損益

非支配持分利益は、254億円と前連結会計年度にくらべ148億円、140.6%の増加となりました。

当社株主に帰属する当期純利益

当社株主に帰属する当期純利益は、3,671億円と前連結会計年度にくらべ1,556億円、73.6%の増益となりました。

[次へ](#)

(二輪事業)

連結売上台数は、主にアジア地域で増加したことなどにより、951万台と前連結会計年度に比べ9.9%の増加となりました。二輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加などはあったものの、主に為替換算による売上高の減少影響などにより、1兆3,395億円と前連結会計年度に比べ92億円、0.7%の減収となりました。なお、販売価格の変動が売上高に与える影響は軽微でした。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度に比べ約452億円、約3.4%の増収と試算されます。

営業費用は、1兆2,293億円と前連結会計年度に比べ230億円、1.9%の増加となりました。売上原価は、為替影響などはあったものの、連結売上台数の増加に伴う費用の増加などにより、9,630億円と前連結会計年度に比べ240億円、2.6%の増加となりました。販売費及び一般管理費は、連結売上台数の増加に伴う販売費の増加はあったものの、製品保証に関連する費用の減少や為替影響などにより、1,998億円と前連結会計年度に比べ40億円、2.0%の減少となりました。研究開発費は、664億円と前連結会計年度に比べ31億円、4.9%の増加となりました。

営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、為替影響などにより、1,102億円と前連結会計年度に比べ323億円、22.7%の減益となりました。

日本

日本の2012年度二輪車総需要(注)は、引き続き若年人口の減少に伴う免許取得者の減少などはあったものの、軽二輪や小型二輪の増加などにより、約44万台とほぼ前年度並となりました。

当連結会計年度の連結売上台数は、大型モデルの「NC700S」、「INTEGRA」や燃費性能を高めた新型軽二輪スクーター「PCX150」の投入効果、「スーパーカブ」シリーズの販売増加などはあったものの、「トゥデイ」などの販売減少により、21万7千台と前連結会計年度に比べ、1.4%の減少となりました。

(注) 出典：JAMA(日本自動車工業会)

北米

米国の2012年(暦年)二輪車・ATV総需要(注)は、本格的な需要の回復には至ってはいないものの、失業率改善や所得の向上に伴う、消費者の購入意欲の改善などにより、約67万8千台と前年に比べ約2%の増加となりました。

当連結会計年度の北米地域の連結売上台数は、25万台と前連結会計年度に比べ25.0%の増加となりました。このうち、二輪車の連結売上台数は、主に米国において、新型の燃費性能に優れた大型モデル「NC700X」、スクーター「PCX」などの販売が好調に推移したことなどにより、15万3千台と43.0%の増加となりました。また、ATVなどの連結売上台数は、「TRX420」などのユーティリティATVの販売が好調に推移し、9万7千台と4.3%の増加となりました。

(注) 出典：MIC(米国二輪車工業会)

欧州

欧州の2012年(暦年)二輪車総需要(注)は、経済不安に伴う消費者心理の冷え込みなどにより、約77万9千台と前年にくらべ約10%の減少となりました。

当連結会計年度の連結売上台数は、新型の燃費性能に優れた大型モデル「NC700X」、「NC700S」、「INTEGRA」の投入による販売増加などはありませんでしたが、全体市場低迷の影響を受け、17万9千台と前連結会計年度にくらべ9.6%の減少となりました。

(注) 英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、スイス、ポルトガル、オランダ、ベルギー、オーストリアの10カ国の合計、会社調べ

アジア

アジア主要国の2012年(暦年)二輪車総需要(注)は、約4,150万台と前年にくらべ約3%の減少となりました。

国別の市場状況は、インドでは約1,385万台と前年にくらべ約5%の増加、中国では約1,263万台と前年にくらべ約10%の減少、インドネシアでは約706万台と前年にくらべ約12%の減少、ベトナムでは約310万台と約7%の減少、タイでは約216万台と前年にくらべ約8%の増加となりました。

当連結会計年度の連結売上台数は、インドのスクーター「アクティバ」、小型モーターサイクル「ドリームユーガ」や、前年に洪水の影響があったタイにおけるカブタイプ二輪車「ウェーブ」、スクーター「クリック125i」などが販売を伸ばしたことなどにより、705万1千台と前連結会計年度にくらべ17.5%の増加となりました。

なお、持分法適用会社であるインドネシアのピー・ティ・アストラホンダモーターの販売台数は連結売上台数に含まれませんが、当連結会計年度の販売台数は主にインドネシア政府による頭金に関わる規制の影響により409万2千台と前連結会計年度にくらべ4.3%の減少となりました。

(注) タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インド、パキスタン、中国の8カ国の合計、会社調べ

その他の地域

主要市場であるブラジルの2012年(暦年)二輪車総需要(注)は、販売金融における融資の厳格化などにより、約164万台と前年にくらべ約15%の減少となりました。

その他の地域(南米・中東・アフリカ・大洋州など)における当連結会計年度の連結売上台数は、ブラジルでの販売金融における融資の厳格化などにより、小型モーターサイクル「CG125Fan」、「CG150Fan」などの販売が減少し、181万3千台と前連結会計年度にくらべ10.7%の減少となりました。

(注) 出典：ABRACICLO(ブラジル二輪車製造者協会)

[前へ](#) [次へ](#)

(四輪事業)

連結売上台数は、主に東日本大震災、タイにおける洪水被害からの回復により、全ての地域で増加し、340万8千台と前連結会計年度に比べ37.3%の増加となりました。四輪事業の外部顧客への売上高は、主に連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、7兆7,092億円と前連結会計年度に比べ1兆9,032億円、32.8%の増収となりました。なお、販売価格の変動が売上高に与える影響は軽微でした。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度に比べ約1兆7,214億円、約29.6%の増収と試算されます。セグメント間取引を含む四輪事業の売上高は、7兆7,235億円と前連結会計年度に比べ1兆9,008億円、32.6%の増収となりました。

営業費用は、7兆4,375億円と前連結会計年度に比べ1兆5,376億円、26.1%の増加となりました。売上原価は、連結売上台数の増加に伴う費用の増加や為替影響などにより、5兆8,682億円と前連結会計年度に比べ1兆3,496億円、29.9%の増加となりました。販売費及び一般管理費は、連結売上台数の増加に伴う販売費の増加や製品保証に関連する費用の増加などにより、1兆1,053億円と前連結会計年度に比べ1,518億円、15.9%の増加となりました。研究開発費は、安全・環境技術や商品の魅力向上に向けた費用などの増加などにより、4,640億円と前連結会計年度に比べ361億円、8.5%の増加となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、増収に伴う利益の増加やコストダウン効果などにより、2,859億円と前連結会計年度に比べ3,631億円の増益となりました。

各カテゴリ別の販売台数構成比は概ね以下のとおりです。(小売販売台数ベース)

パセングャーカー(セダン・コンパクト等)：前連結会計年度62%、当連結会計年度60%

(「アコード」、「アコード プラグインハイブリッド」、「アコードツアラー」、「プリオ」、「プリオ アメイズ」、「シティ」、「シビック」、「CR-Z」、「フィット(ジャズ)」、「フィット(ジャズ) ハイブリッド」、「フィット シャトル」、「フィット シャトル ハイブリッド」、「フリード」、「フリード ハイブリッド」、「フリード スパイク」、「フリード スパイク ハイブリッド」、「インサイト」、「インスパイア」、「レジェンド」、「ストリーム」、「アクユーILX」、「アクユーRLX」、「アクユーTL」、「アクユーTSX」)

ライトトラック(ワゴン・SUV・ミニバン等)：前連結会計年度33%、当連結会計年度31%

(「クロスマー」、「CR-V」、「エリシオン」、「オデッセイ」、「パイロット」、「リッジライン」、「ステップワゴン」、「アクユーMDX」、「アクユーRDX」、「アクユーZDX」)

軽自動車：前連結会計年度5%、当連結会計年度9%

(「アクティ」、「ライフ」、「N ボックス」、「Nボックス+(プラス)」、「N-ONE」、「バモス」、「ゼスト」)

カテゴリ別の収益性を決定する要因はさまざまですが、販売価格は重要な要素の一つと考えています。

上記カテゴリごとの販売価格については、各モデルによって異なるものの、全体的には、ライトトラックは比較的高く、軽自動車は比較的低い傾向があります。

車両の貢献利益も各モデルによって異なりますが、一般的にライトトラックは販売価格が高いことから貢献利益も高く、軽自動車は販売価格が低いことから貢献利益も低い傾向があります。

例えば、我々の主要な販売地域である日本市場と米国市場における2013年3月期のカテゴリ別の貢献利益は、ライトトラックは、全カテゴリ平均より約30%高く、パセングャーカーは約10%低く、軽自動車は約30%低いと試算されます。

上記の貢献利益は売上高から販売量に比例して発生すると考えられる材料費を控除した金額の台当たり金額と定義して算定したものです。

日本

日本の2012年度四輪車総需要(注1)は、東日本大震災からの回復や年度前半のエコカー減税・補助金による需要喚起の効果などにより四輪販売は堅調に推移し、年度全体で約521万台と前年度に比べ約10%の増加となりました。

当連結会計年度の連結売上台数(注2)は、軽自動車「Nボックス」や「ステップワゴン」の好調な販売、新型軽自動車「Nボックス+(プラス)」、「N-ONE」の投入効果などにより、68万5千台と前連結会計年度に比べ18.1%の増加となりました。

生産面では、当連結会計年度の日本での生産台数は、生産を海外へシフトしたものの、国内での販売増加により、87万6千台と前連結会計年度に比べ、0.6%の増加となりました。

(注) 1 出典：JAMA(日本自動車工業会：登録車+軽自動車)

2 当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されません。したがって連結売上台数にも含めていません。

北米

米国の2012年(暦年)四輪車総需要(注)は、消費者心理の向上や、失業率の改善、特に小型乗用車が堅調に推移したことなどにより、約1,449万台と前年に比べ約13%の増加となりました。

当連結会計年度の北米地域での連結売上台数は、新型「アコード」の投入効果や、「シビック」、「CR-V」などの販売が好調に推移したことにより、173万1千台と前連結会計年度に比べ30.8%の増加となりました。

生産面では、当連結会計年度の実生産台数は168万7千台と前連結会計年度に比べ37.3%の増加となりました。

連結子会社であるホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シーでは、当連結会計年度に生産能力を4万台拡大し、年間生産能力は34万台となりました。

連結子会社であるホンダマニュファクチュアリングオブインディアナ・エル・エル・シーでは、当連結会計年度に生産能力を5万台拡大し、年間生産能力は25万台となりました。

メキシコの連結子会社であるホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイにおいて、市場の拡大が見込まれる小型車の需要に対応するために、年間生産能力20万台規模の新工場の建設を決定し、2014年前半には、Hondaの北米における四輪車の年間生産能力は192万台となる予定です。

(注) 出典：Ward's Auto

欧州

欧州の2012年(暦年)四輪車総需要(注1)は、約1,253万台と約8%の減少となりました。英国において市場回復の兆しが見えたものの、経済不安の拡大に伴う消費者心理の冷え込みなどにより、全体としては市場が縮小しました。一方、ロシアの総需要(注2)は約294万台と前年に比べ約11%の増加となりました。

当連結会計年度の連結売上台数は、新型「CR-V」の投入や、新型ディーゼルエンジンを搭載した「シビック」の投入などにより、17万1千台と前連結会計年度に比べ8.2%の増加となりました。

生産面では、当連結会計年度の英国工場での生産台数は、17万台と前連結会計年度に比べ62.8%の増加となりました。

(注) 1 出典：ACEA(欧州自動車工業会)乗用車部門(EU27カ国+EFTA3カ国)、ロシア除く

2 出典：AEB(欧州ビジネス協会)

アジア

アジア地域主要国の2012年(暦年)四輪車総需要について、アジアでは、タイにおいて政府補助金対象のサブコンパクトセグメント市場が拡大したほか、インドネシアやインドなどにおいても市場が拡大したことにより、約893万台(注1)と前年に比べ約13%増加しました。中国の四輪総需要は、約1,931万台(注2)と前年に比べ約4%増加しました。

当連結会計年度の連結売上台数の合計は、タイ洪水被害からの回復、「BRIO AMAZE(プリオ アメイズ)」の投入効果や「シティ」などの増加により、52万3千台と前連結会計年度に比べ138.8%の増加となりました。

なお、持分法適用会社である中国の東風本田汽車有限公司および広汽本田汽車有限公司の販売台数は連結売上台数に含まれませんが、当連結会計年度の販売台数は日系メーカーの販売が厳しい状況であったことにより、59万9千台と前連結会計年度に比べ3.0%の減少となりました。

生産面では、当連結会計年度の生産台数は、116万7千台(注3)と前連結会計年度に比べ40.0%の増加となりました。このうち、中国を除くアジアでは、55万台、中国では61万7千台となりました。

マレーシアの連結子会社であるホンダ・マレーシア・エスディーエヌ・ピーエイチディーは、年間生産能力5万台の第二ラインの建設を決定しました。当該ラインでは「ジャズ」などの小型車やハイブリッド車を生産する予定で、2013年中に同社の年間生産能力は10万台となります。

インドネシアの連結子会社であるピー・ティ・ホンダプロスペクトモーターは、年間生産能力12万台の新四輪車工場の建設を決定しました。新四輪車工場では「プリオ」などの小型車を生産する予定で、2014年中に同社の年間生産能力は20万台となる予定です。

タイの連結子会社であるホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッドはアユタヤ工場能力を拡大し、2014年には同社の年間生産能力は30万台となる予定です。また、同社は年間生産能力12万台の新四輪車工場の建設を決定し、2015年には同社の生産能力は42万台となります。

また、拡大が続く中国四輪車の需要に対応するために、持分法適用関連会社である東風本田汽車有限公司において第二工場の生産能力を2万台拡大し、2013年中に同社の年間生産能力は36万台となる予定です。

また、同じく持分法適用関連会社である広汽本田汽車有限公司は、年間生産能力12万台の第3ラインを建設することを決定し、2015年には、同社の年間生産能力は60万台となる予定です。

これにより、輸出専用工場である本田汽車有限公司の年間生産能力を含む、Hondaの中国における四輪車の年間生産能力は、2015年には、現在の87万台から101万台となる予定です。

- (注) 1 タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、台湾、韓国、インド、パキスタンの10カ国の合計、会社調べ
2 出典：中国汽車工業会
3 中国、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、台湾、インド、パキスタンの9カ国の合計

その他の地域

主要国の1つであるブラジルの2012年(暦年)の総需要は、自動車取得に関する税金の減免策などにより約363万台(注)と前年に比べ約6%の増加となりました。

当連結会計年度の連結売上台数は、ブラジルにおける新型「シビック」の投入効果などにより、29万8千台と前連結会計年度に比べ47.5%の増加となりました。

生産面では、ブラジルにおける当連結会計年度の実生産台数は、13万5千台と前連結会計年度に比べ67.8%の増加となりました。

- (注) 出典：ANFAVEA(ブラジル自動車製造業者協会：乗用車+軽商用車)

[前へ](#) [次へ](#)

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数は、北米地域やアジア地域で増加したことなどにより、607万1千台と前連結会計年度に比べ4.3%の増加となりました。汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、その他の事業の売上高の減少などはあったものの、汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、2,806億円と前連結会計年度に比べ35億円、1.3%の増収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度に比べ約12億円、約0.4%の減収と試算されます。セグメント間取引を含む汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の売上高は、2,916億円と前連結会計年度に比べ19億円、0.7%の増収となりました。

営業費用は、3,012億円と前連結会計年度に比べ74億円、2.5%の増加となりました。売上原価は、汎用パワープロダクツ事業の増収に伴う費用の増加や為替影響などにより、2,148億円と前連結会計年度に比べ62億円、3.0%の増加となりました。販売費及び一般管理費は、566億円と前連結会計年度に比べ0.8億円、0.1%の増加となりました。研究開発費は、297億円と前連結会計年度に比べ11億円、4.1%の増加となりました。

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の営業損失は、研究開発費などの費用の増加により、95億円と前連結会計年度に比べ55億円の悪化となりました。

日本

当連結会計年度の連結売上台数は、芝刈機や除雪機などの販売増加はあったものの、OEM(注)向けエンジンの輸出や発電機などの販売が減少したことなどにより、31万4千台と前連結会計年度に比べ19.9%の減少となりました。

(注) OEM: Original Equipment Manufacturer

相手先ブランドで販売される商品や、その部品などの受託生産のこと

北米

当連結会計年度の連結売上台数は、除雪機などの販売減少はあったものの、芝刈機用や建設機械用などのOEM向けエンジンや発電機などの販売が増加したことなどにより、260万4千台と前連結会計年度に比べ12.5%の増加となりました。

欧州

当連結会計年度の連結売上台数は、刈払機などの販売は好調に推移したものの、建設機械用や農業機械用などのOEM向けエンジンや小型耕うん機が減少したことなどにより、100万4千台と前連結会計年度に比べ10.4%の減少となりました。

アジア

当連結会計年度の連結売上台数は、インドにおけるOEM向けエンジンなどの販売の減少はあったものの、タイにおいてポンプなどの販売が増加したことにより、157万2千台と前連結会計年度に比べ6.8%の増加となりました。

その他の地域

当連結会計年度の連結売上台数は、オーストラリアにおける芝刈機の減少などはあったものの、中近東やアフリカにおいてOEM向けエンジンやポンプなどの販売が増加したことなどにより、57万7千台と前連結会計年度に比べ11.0%の増加となりました。

(金融サ - ビス事業)

当社グループは、製品販売のサポートを主な目的として、日本・米国・カナダ・英国・ドイツ・ブラジル・タイなどにある金融子会社を通じて、顧客に対する金融サービス(小売金融、オペレーティング・リースおよび直接金融リース)および販売店に対する金融サービス(卸売金融)を提供しています。

金融子会社保有債権およびオペレーティング・リース資産残高の合計は、5兆8,742億円と前連結会計年度にくらべ9,553億円、19.4%の増加となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度にくらべ約2,810億円、約5.7%の増加と試算されます。

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、5,485億円と前連結会計年度にくらべ323億円、6.3%の増収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度にくらべ約84億円、約1.6%の増収と試算されます。セグメント間取引を含む金融サービス事業の売上高は、5,602億円と前連結会計年度にくらべ336億円、6.4%の増収となりました。

営業費用は、4,020億円と前連結会計年度にくらべ455億円、12.8%の増加となりました。売上原価は、リース残価に関わる費用の増加や為替影響などにより、3,362億円と前連結会計年度にくらべ429億円、14.7%の増加となりました。販売費及び一般管理費は、658億円と前連結会計年度にくらべ25億円、4.0%の増加となりました。

営業利益は、リース残価に関わる費用の増加などにより、1,581億円と前連結会計年度にくらべ118億円、7.0%の減益となりました。

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 特に重要な見積りを伴う会計方針について

特に重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次連結会計年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それをを用いることによって財政状態および経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。また、当社をとりまく経済情勢、市場の動向、為替変動などの要因は、これらの見積りの不確実性を増大させます。

次に挙げるものは、当社および連結子会社のすべての会計方針を包括的に記載するものではありません。当社および連結子会社の重要な会計方針は、連結財務諸表注記の「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約」に全て記載されています。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

(製品保証)

当社および連結子会社の製品は、一定期間、保証書に基づき保証されています。

製品保証は製品の種類、販売地域の特性およびその他の要因により異なります。

製品保証引当金には、保証書に基づく無償の補修費用、主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれます。製品保証引当金は、製品を顧客に販売した時点、または新しい保証項目が発生した時点で、過去の補修実績、過去の売上実績、予測発生台数および予測台当たり補修費用等を含む将来の見込みに基づいて見積り、計上しています。当社および連結子会社の製品の構成部品の一部は、部品供給会社によって製造され、部品取引基本契約書に基づき、当社および連結子会社に対し、保証されています。したがって、製品保証引当金の計上金額からは、当社および連結子会社の部品供給会社に求償されると見込まれる金額が控除されています。

当社は、見積りの変化が当社株主に帰属する当期純利益に重要な影響を及ぼす可能性があり、本質的に不確実な将来のクレームの頻度と金額を見積ることが必要となるため、製品保証引当金に関する見積りを、「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。

当社および連結子会社は、製品保証引当金が適切かどうかを常に確認しています。したがって、発生が見込まれる製品保証に関連する費用について、必要十分な金額を引当計上していると考えています。

実際の発生は、それらの見積りと異なることがあり、引当金の計上金額が大きく修正される可能性があります。

製品保証引当金の増減および売上高及びその他の営業収入は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
製品保証引当金の増減		
期首残高	213,943	170,562
当期支払額	82,547	64,942
当期引当金繰入額	60,004	97,108
前期末引当金の見積変更額(注)	17,697	8,583
外貨換算差額	3,141	13,888
期末残高	170,562	208,033
売上高及びその他の営業収入	7,948,095	9,877,947

(注) 前連結会計年度における前期末引当金の見積変更額は、主に主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用の見積額の変更によるものです。これは見積り台数や見積り台当たり補修費用などの変化によるものです。

(クレジット損失)

当社の金融子会社は、製品の販売をサポートするために、顧客に対する金融サービス(小売金融、オペレーティング・リースならびに直接金融リース)および販売店に対する金融サービス(卸売金融)を提供しています。当社は、小売金融および直接金融リースに係る債権(以下、顧客に対する金融債権)を金融子会社保有債権、オペレーティング・リースをオペレーティング・リース資産として区分掲記しています。なお、卸売金融、小売金融および直接金融リースのうち、製品販売に関連する金額については受取手形及び売掛金およびその他の資産に含めています。また、支払い期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る債権は、その他の流動資産に含めています。

クレジット損失は、金融債権残高に対して見積られる費用です。クレジットリスクの大部分は、顧客に対する金融サービスに関して発生しており、一般的な経済動向によって影響を受けることがあります。失業率の上昇などの経済情勢悪化は貸倒れのリスクを高め、中古車価格の下落は、担保の回収による補填金額を減少させる可能性があります。卸売金融に係るクレジットリスクは、主に販売店の財務体質により影響を受けます。当社の金融子会社は、融資基準、見積り損失を考慮した契約価格の設定、損失を最小化する回収努力、販売店の財務体質の継続的な審査を通じ、直面するクレジットリスクに対処します。

当社の金融子会社は、金融債権の損失見積額をクレジット損失引当金として計上しています。支払い期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る損失見積額については、クレジット損失引当金として計上しています。顧客の不払いによるオペレーティング・リース資産の損失見積額は、損失が資産処分 of 早期化によって実現するため、クレジット損失引当金ではなく、オペレーティング・リース資産の減損として計上しています。上記クレジット損失引当金およびオペレーティング・リース資産の減損損失の見積りは、過去の損失実績、担保の価値、延滞の傾向、経済状況などの様々な要因に基づいています。

顧客に対する金融債権は、一件あたりの債権は少額ですが、膨大な契約件数によって構成されており、集合的に損失を見積っています。当社の金融子会社は、クレジット損失引当金を見積る際に、過去の損失実績や延滞状況の推移分析などを含む様々な手法を使用します。これらの手法は、製品価格に占める融資金額の比率、社内および社外のクレジットスコア、担保の形態などのポートフォリオの特性を考慮しています。また、中古車価格、失業率、消費者の債務返済負担などの経済要因についても、将来の延滞や損失を見積る際に考慮されます。なお、オペレーティング・リース資産については、顧客に対する金融債権と同様の手法を用いて、減損損失を見積っています。

卸売金融に係る債権については、契約期間内で全額を回収することが不可能であると明らかになった場合、損失が発生すると考え、クレジット損失引当金を計上しています。当該債権に係るクレジット損失引当金は販売店毎に見積られています。また、損失の兆候があるか否かを明らかにするために、販売店に対し、継続的に評価を行います。評価には、支払実績、販売店の財政状態および経営成績などを含めています。

当社は、基本的に不確実な要因に基づいて重要な判定を行わなければならないため、クレジット損失引当金およびオペレーティング・リース資産の減損損失に関する会計上の見積りが「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。当社および当社の金融子会社は、クレジット損失引当金およびオペレーティング・リース資産の減損損失が適切かどうかを定期的に確認しています。これらの見積りは、期末時点で利用可能な情報に基づいていますが、実際に発生する損失は、前提条件の変化により、当初の見積りと異なることがあります。

引当金計算の影響度に関して、引当金計算における主な前提条件の1つの変化が、クレジット損失引当金の繰入額および引当金残高にどのくらい影響を及ぼすかについてですが、もし、当社の金融子会社の金融子会社保有債権において、当連結会計年度のクレジット損失実績が10%増加した場合、クレジット損失引当金繰入額およびクレジット損失引当金残高は、それぞれ約32億円、約19億円の増加となります。これらの影響度は、あくまでも試算ベースであり、当連結会計年度に関してのものです。

[前へ](#) [次へ](#)

クレジット損失の増減に関する追加説明

当社の金融子会社における、金融債権に係るクレジット損失の引当金は、以下のとおりです。

前連結会計年度

	小売金融 (億円)	直接金融リース (億円)	卸売金融 (億円)	合計 (億円)
クレジット損失引当金の増減				
期首残高	255	14	14	284
当期引当金繰入額	103	3	0	108
クレジット損失	211	7	0	219
回収分	66	1	0	68
為替換算調整額	9	0	0	10
期末残高	204	11	14	230
期末金融債権残高	33,281	3,803	3,013	40,098
平均金融債権残高	32,331	3,661	2,437	38,430
クレジット損失(回収分控除後) / 平均金融債権残高	0.45%	0.16%	0.03%	0.39%
クレジット損失引当金 / 期末金融債権残高	0.62%	0.30%	0.46%	0.57%

当連結会計年度

	小売金融 (億円)	直接金融リース (億円)	卸売金融 (億円)	合計 (億円)
クレジット損失引当金の増減				
期首残高	204	11	14	230
当期引当金繰入額	87	3	0	91
クレジット損失	208	9	2	220
回収分	81	1	0	82
為替換算調整額	11	0	0	13
期末残高	176	7	12	197
期末金融債権残高	38,654	4,486	4,319	47,460
平均金融債権残高	34,298	3,945	3,341	41,584
クレジット損失(回収分控除後) / 平均金融債権残高	0.37%	0.21%	0.08%	0.33%
クレジット損失引当金 / 期末金融債権残高	0.46%	0.18%	0.30%	0.42%

当社の金融子会社における、顧客の不払いに伴う、オペレーティング・リースに係る損失の実績は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)
支払期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る クレジット損失引当金繰入額	11	11
オペレーティング・リース資産の早期処分に伴う減損 損失	15	47

当社の金融子会社における、当連結会計年度のクレジット損失引当金繰入額は、前連結会計年度にくらべ16億円、15%減少し、クレジット損失(回収分控除後)は13億円、9%減少しました。クレジット損失(回収分控除後)の減少は、主に北米地域において、信用品質が改善したことなどによるものです。また、オペレーティング・リース資産の早期処分に伴う減損損失は、前連結会計年度にくらべ32億円、213%増加しました。この損失の増加は、主に北米地域において、オペレーティング・リース資産が増加したことなどによるものです。

[前△](#) [次△](#)

(リース残価損失)

当社の北米地域の金融子会社は、リース開始時において、第三者機関のデータを考慮に入れた将来の中古車価格の見積りに基づいて、リース車両の契約上の残存価額を設定しています。車両をリースしている顧客は、リース契約期間満了時において、そのリース車両を契約上の残存価額で買い取るか、もしくは販売店経由で金融子会社に返却する選択権を持っています。同様に、販売店は、リース契約期間満了時に顧客から返却されたリース車両を買い取るか、もしくは金融子会社へ返却する選択権を持っています。顧客または販売店がリース車両を買い取る可能性は、契約上の残存価額とリース契約満了時点の実際の市場価格などとの差異の金額によっています。

リース契約期間が満了し、当社の北米地域の金融子会社にリース車両が返却された際に、リース車両の売却額が契約上の残存価額を下回っている場合、その差額が損失となるリスクがあります。なお、直接金融リースについては、契約上の残存価額の一部が補償される保険契約を締結しています。

当社の北米地域の金融子会社は、定期的に見積残存価額を見直しており、オペレーティング・リースについては、見積残存価額の修正を、リース資産の減価償却費として、残存リース期間にわたり均等償却しています。また、直接金融リースについては、見積残存価額の下落が一時的でないと考えられる場合に減額修正を行っており、当該減額修正については、見積損失のうち残存価額の未補償部分を、その期のリース残価損失として計上しています。

当社の北米地域の金融子会社は、以下の2つの重要な構成要素に基づき、リース残価損失の見積りを行います。

予測リース車両返却率、すなわちリース契約満了時に、顧客から金融子会社に返却されると予測されるリース車両の割合

予測リース残価損失の金額、すなわち見積残存価額と、車両売却金額および保険の対象となっている場合は保険で手当てされる予測金額との差額

また、過去の中古車価格の実績、予測中古車価格および一般的な経済指標等を含む上記以外のさまざまな要素も勘案してリース残価損失を見積っています。

なお、当社の北米地域の金融子会社は、オペレーティング・リース資産の帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象の発生および状況変化がある場合、減損の判定を行っています。当社の北米地域の金融子会社が保有しているオペレーティング・リース資産の回収可能性は、その帳簿価額と当該資産から生じると予測される将来のキャッシュ・フローの純額(現在価値への割引前および支払利息控除前)を比較することによって判定しています。減損が発生していると考えられる場合、帳簿価額のうち見積公正価値を上回る金額を減損損失として認識します。

市場の変動(ボラティリティ)に影響を受けやすいこと、本質的に不確定な将来の経済状況およびリース残存価額についての仮定を要求されることから、当社は、当該リース残価損失および減損損失に関する会計上の見積りを、「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。当社および連結子会社は、現在使用している仮定は妥当であると考えています。しかしながら、実際に発生するリース残価損失および減損損失は、前提条件の変化により、当初の見積りと異なることがあります。

当連結会計年度の当社の北米地域の金融子会社のオペレーティング・リースに関して、他の条件は一定とみなして、販売店で扱っているすべての車両の将来の中古車価格が現在の見積りよりも、それぞれ約1万円下落した場合、減価償却費は、残存リース期間において、約38億円の増加となります。また、当連結会計年度末の販売店で扱っているすべてのリース車両についての将来の返却率が現在の見積りより1%増加した場合、減価償却費は、残存リース期間において、約2億円の増加となります。同様の条件で、直接金融リース債権に関しては、中古車価格が約1万円下落した場合、リース残価損失は、約2億円の増加となります。また、返却率が1%増加した場合、リース残価損失に与える影響は軽微です。

これらの影響度は、あくまでも試算ベースであり、当連結会計年度に関するものです。また、中古車価格が下落した場合、返却率が増加する可能性が高いため、影響度が変化する可能性があります。

当連結会計年度における前連結会計年度との比較

当連結会計年度における直接金融リースに係るリース残価損失は、前連結会計年度にくらべ6億円、47%減少しました。見積残存価額の修正に伴い増加したオペレーティング・リース資産に係る減価償却費は、前連結会計年度にくらべ67億円増加しました。これは、主に北米地域において、中古車価格が過去最高水準であった前連結会計年度にくらべ、下落したことなどによります。

なお、当連結会計年度において、見積残存価格の下落により認識した減損損失はありません。

[前△](#) [次△](#)

(退職年金およびその他の退職後給付)

当社および連結子会社は、各種退職給付および年金制度を有しており、ほぼすべての日本における従業員および一部の海外の従業員を対象としています。給付債務および年金費用は、割引率、昇給率、長期期待運用収益率などのさまざまな仮定に基づいて算出されています。割引率については、現在利用可能で、かつ、年金給付の支払期日まで利用可能と予想される高格付の社債の利回りなどを考慮して決定しています。昇給率の仮定については、直近の見通しと実績を反映しています。当社および連結子会社は、資産運用方針に基づき長期期待運用収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産運用方針で定める投資対象資産、過去の運用実績、運用環境から合理的に推測される各資産の長期的な期待収益率や、各資産への長期的な資産配分目標を考慮しています。当連結会計年度末の国内制度における割引率と昇給率は、それぞれ1.5%、2.2%であり、当連結会計年度における長期期待運用収益率は、3.0%となっています。また、当連結会計年度末の海外制度における割引率と昇給率は、それぞれ4.5%～4.7%、2.5%～4.1%であり、当連結会計年度における長期期待運用収益率は、6.2%～7.7%となっています。

当社は、見積りの変化が当社および連結子会社の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があることから、給付債務および年金費用に関する会計上の見積りを「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。

実際の結果は、当社および連結子会社の仮定と異なることがあり、当該差異は、将来の期間にわたって償却されます。その結果、通常将来の期間にわたり費用として反映されます。当社および連結子会社は、現在使用している仮定は妥当であると考えています。しかしながら、費用の実績額との差異や仮定の変更は年金費用、給付債務および制度への必要拠出額に影響を与える可能性があります。

割引率または長期期待運用収益率が±0.5%変動した場合の当連結会計年度末の年金資産を上回る予測給付債務、連結純資産および当連結会計年度の年金費用に与える影響は、以下のとおりです。

国内制度

仮定	変化率	年金資産を上回る 予測給付債務(億円)	連結純資産 (億円)	年金費用 (億円)
割引率	+0.5 / -0.5	-911 / +1,026	+343 / -442	-20 / +26
長期期待運用収益率	+0.5 / -0.5			-40 / +40

海外制度

仮定	変化率	年金資産を上回る 予測給付債務(億円)	連結純資産 (億円)	年金費用 (億円)
割引率	+0.5 / -0.5	-621 / +711	+366 / -454	-55 / +63
長期期待運用収益率	+0.5 / -0.5			-21 / +21

- (注) 1 これらの影響度は、あくまでも試算ベースであり、当連結会計年度に関するものです。
 2 年金資産を上回る予測給付債務の仮定は、当連結会計年度末におけるものです。また、年金費用の仮定は、前連結会計年度末におけるものです。

(法人税等)

当社および連結子会社は、さまざまな国でビジネスを展開しており、各国の税務当局による税務調査を受ける可能性があります。法人所得税の申告が確定していない状況における税務ベネフィットは、税法の解釈に基づき、税務ポジションが50%超の可能性で当局に認められると予想される場合に、50%を超えて実現する最大額で連結財務諸表に計上され、50%超の基準を満たさない部分については未認識税務ベネフィットとして負債に計上されます。当社および連結子会社は不確実な税務ポジションについて、広範囲に検討を行っています。

当社および連結子会社は、税務当局により最終的に決定される結論について、発生の可能性を見積る必要があります。また、当社および連結子会社は、未認識税務ベネフィットに係る見積りおよび前提は妥当であると考えていますが、未認識税務ベネフィットに係る見積りは、最終的な税務調査、行政手続および訴訟の結果、または時効の到来などにより変化することがあり、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。したがって、当社は、未認識税務ベネフィットに関する見積りが、「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。

(繰延税金資産の評価)

繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社は繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が実現しない可能性より大きいかどうかを考慮しています。繰延税金資産の最終的な実現可能性は、一時差異が控除可能な期間および税務上の繰越欠損金の繰越可能期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻し入れ、予測される将来課税所得および租税戦略を考慮しています。

当社は、繰延税金資産の評価に関する会計処理が、基本的に不確実な、将来課税所得や事業計画の評価や見積りを伴うため、「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。

当社は、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、前連結会計年度末および当連結会計年度末の評価性引当金控除後における繰延税金資産は、実現する可能性が高いものと考えていますが、当社をとりまく経済情勢、市場の動向、為替変動などの要因は、将来課税所得の予測の不確実性を増大させます。

(3) 未適用新会計基準

2013年2月に、財務会計基準審議会は会計基準アップデート2013-02「その他の包括利益累計額から振り替えられた金額の報告」を公表しました。同基準は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書220「包括利益」を改訂するものであり、会計基準アップデート2011-05「包括利益の表示」によって当初要請され、会計基準アップデート2011-12「会計基準アップデート2011-05における、その他の包括利益累計額から振り替える項目の表示に関する改訂の適用日の延期」によって適用日が延期されたその他の包括利益累計額から振り替える項目の開示規定を改訂するものです。この改訂は、その他の包括利益累計額の項目ごとに振り替えられた金額を開示し、また、その他の包括利益累計額から振り替えられた重要な金額を連結損益計算書あるいは注記のいずれかで、当該計算書の科目ごとに開示することを要請しています。

会計基準アップデート2013-02は、2012年12月16日以降開始する連結会計年度およびその四半期連結会計期間から適用されます。開示に関する改訂のため、同基準の適用による当社の連結財政状態および経営成績への影響はありません。なお、当社は現時点において、開示方法について検討中です。

[前へ](#) [次へ](#)

(4) 流動性と資金の源泉

(資金需要、源泉、使途に関する概要)

当社および連結子会社は、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持および健全なバランスシートの維持を財務方針としています。当社および連結子会社は、主に二輪車、四輪車および汎用パワープロダクツの製造販売を行うとともに、製品の販売をサポートするために、顧客に対する小売金融および自動車リース、販売店に対する卸売金融を提供しています。生産販売事業における主な運転資金需要は、製品を生産するために必要となる部品および原材料や完成品の在庫資金のほか、販売店向けの売掛金資金です。また設備投資資金需要のうち主なものは、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充のための必要資金です。

生産販売事業における必要資金については、主に営業活動から得られる資金および銀行借入金、コマーシャルペーパーの発行などによりまかなっており、現在必要とされる資金水準を十分確保していると考えています。これら生産販売事業の資金調達に伴う当連結会計年度末の債務残高は5,402億円となっています。また、顧客および販売店に対する金融サービスでの必要資金については、主にメディアムタームノート、銀行借入金、金融債権の証券化、コマーシャルペーパー、社債の発行および事業会社からの資金調達でまかなっております。これら金融子会社の資金調達に伴う当連結会計年度末での債務残高は4兆8,635億円となっています。

(流動性)

当社および連結子会社の当連結会計年度末の現金及び現金等価物1兆2,061億円は、売上高の約1.5ヵ月相当の水準となっており、当社および連結子会社の事業運営上、十分な流動性を確保していると考えています。

しかしながら、景気後退による市場の縮小や金融市場・為替市場の混乱などにより、流動性に一部支障をきたす場合も考えられます。このため、特に1兆3,978億円の短期債務を負う金融子会社では、継続的に債務を借り換えしているコマーシャルペーパーについて、代替流動性として合計8,056億円相当の契約信用供与枠(コミテッドライン)を保有しています。さらに、有価証券報告書提出日(2013年6月25日)現在、当社および連結子会社は世界的に有力な銀行から契約に基づかない信用供与限度額を十分にいただいています。

また、当社および連結子会社が発行する短期および長期債券は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズおよび格付投資情報センターなどから、2013年3月31日現在、以下の信用格付を受けております。

	信用格付	
	短期格付	長期格付
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	P - 1	A 1
スタンダード・アンド・プアーズ	A - 1	A +
格付投資情報センター	a - 1 +	A A

なお、これらの信用格付は、当社および連結子会社が格付機関に提供する情報または格付機関が信頼できると考える他の情報に基づいて行われるとともに、当社および連結子会社の発行する特定の債券に係る信用リスクに対する評価に基づいています。各格付機関は当社および連結子会社の信用格付の評価において異なった基準を採用することがあり、かつ各格付機関が独自に評価を行っております。これらの信用格付はいつでも格付機関により改訂または取り消しされることがあります。また、これらの格付は債券の売買・保有を推奨するものではありません。

(5) 簿外取引

(保証)

当社および連結子会社は、当連結会計年度末において、従業員のための銀行住宅ローン264億円を保証しています。従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は、保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に、当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、当連結会計年度末において、上記の金額です。2013年3月31日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。

(6) 契約上の債務

当連結会計年度末における契約上の債務は、以下のとおりです。

	期間別支払金額(百万円)				
	合計	1年以内	1～3年	3～5年	5年以降
長期債務	3,655,891	945,046	1,646,877	865,725	198,243
オペレーティング・リース	105,050	19,020	24,951	19,854	41,225
発注残高及びその他契約残高 (注1)	105,285	69,905	9,919	14,152	11,309
支払利息(注2)	183,261	75,619	78,426	26,676	2,540
確定給付制度への拠出(注3)	94,944	94,944			
合計	4,144,431	1,204,534	1,760,173	926,407	253,317

(注) 1 当社および連結子会社の発注残高は、設備投資に関するものです。

2 支払利息は、当連結会計年度末現在の債務およびデリバティブ商品に対する平均利息に基づき計算しています。

3 2014年度以降の拠出額は未確定であるため、確定給付制度への拠出は、次連結会計年度に拠出するもののみ記載しています。

未認識税務ベネフィットに係る見積りは、最終的な税務調査、行政手続および訴訟の結果、または時効の到来などにより変化することがあり、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。また、行政手続や訴訟手続を行うこともあるため、未認識税務ベネフィットの将来の現金支出額を合理的に見積ることは困難です。したがって、上記の表には、未認識税務ベネフィット39,151百万円を記載していません。

当連結会計年度末において、当社および連結子会社には、上記に記載されている以外で、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいた連結貸借対照表に計上されている重要なキャピタル・リース債務および長期債務はありません。

(7) 市場リスクに関する定量および定性情報の開示

当社および連結子会社は、外国為替・金利・市場性のある持分証券の変動による市場リスクを有しています。

当社および連結子会社は、外国為替または金利の変動によるリスクを管理するため、通常の営業の過程においてデリバティブ取引を行っています。当社および連結子会社は、売買目的でデリバティブ商品を保有していません。

(為替リスク)

為替予約および外貨買建オプション契約は、外貨建売上契約(主に米ドル建)の為替レートの変動リスクを管理するために行っています。

外貨売建オプション契約は、買建オプション契約のプレミアム料を相殺するために買建オプション契約と組み合わせて行っています。

前連結会計年度および当連結会計年度の為替変動リスクに関連するデリバティブ商品の情報は以下のとおりです。以下の表は、為替予約および通貨オプションについて契約残高と公正価値を表しています。全ての為替予約および通貨オプションは、償還期限1年以内のものです。

外国為替リスク

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)			当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		
	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	平均約定 レート (円)	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	平均約定 レート (円)
為替予約						
米ドル売予約	301,538	10,554	79.47	390,548	33,197	85.72
ユーロ売予約	18,895	1,023	103.83	14,751	2,311	99.80
カナダドル売予約	63	1	81.09	13	375	92.10
ポンド売予約	4,047	19	130.69	6,230	17	143.55
その他通貨売予約	87,342	6,040		108,215	14,318	
米ドル買予約	5,674	34	81.20	3,441	4	93.92
その他通貨買予約	4,346	109		7,656	100	
クロス・カレンシー	201,744	588		216,905	1,441	
合計	623,649	16,906		747,759	47,889	
通貨オプション						
ドル売目的 買建オプション	27,216			2,020	33	
ドル売目的 売建オプション	51,874	2,148		2,019	9	
その他通貨売目的 買建オプション				53	1	
その他通貨売目的 売建オプション				53		
合計	79,090	2,148		4,145	25	

[前へ](#) [次へ](#)

(金利リスク)

当社および連結子会社は、主に債務契約および金融子会社保有債権に関連する金利変動リスクを有しています。当社および連結子会社は、コマーシャルペーパーのような短期調達資金に加え、固定または変動金利の長期債務を保有しています。通常金融子会社債権は、固定金利です。金利スワップ契約については、主に金融子会社保有債権の金利変動に対するリスクを管理し、金融収益と金融費用を対応させることを目的として、変動金利の資金調達を、通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるために行っています。通貨金利スワップ契約は、上記の金利スワップ契約を他通貨間で行う際のもので、為替変動リスクのヘッジ機能を併せもつものです。前連結会計年度末および当連結会計年度末の当社および連結子会社が保有している金利変動の影響を受ける金融商品は、以下のとおりです。金融子会社保有債権および長期債務についての表は、元本のキャッシュ・フロー、公正価値および平均利率を表しています。金利スワップおよび通貨金利スワップについての表は、想定元本、公正価値および平均利率について表しています。変動金利は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やインデックス等に基づいて決定されます。

金利リスク

金融子会社保有債権

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)							公正価値 (百万円)	平均利率 (%)
	合計 (百万円)	公正価値 (百万円)	予定満期日								
			合計 (百万円)	1年以内 (百万円)	1～2年 (百万円)	2～3年 (百万円)	3～4年 (百万円)	4～5年 (百万円)	それ以降 (百万円)		
直接金融リース											
日本円	73,920		106,735	26,777	18,899	16,657	15,116	13,794	15,492		3.90
その他通貨	306,419		341,937	93,446	91,386	86,075	62,807	8,214	9		2.22
小計	380,339		448,672	120,223	110,285	102,732	77,923	22,008	15,501		
その他金融子会社 保有債権											
日本円	525,494	521,726	542,165	166,889	123,447	101,285	79,878	51,356	19,310	544,441	3.90
米ドル	2,541,603	2,574,794	3,025,075	1,119,666	718,304	571,747	382,177	178,190	54,991	3,059,686	3.53
その他通貨	562,365	557,330	730,185	323,080	175,169	117,710	68,189	30,528	15,509	722,206	6.98
小計	3,629,462	3,653,850	4,297,425	1,609,635	1,016,920	790,742	530,244	260,074	89,810	4,326,333	
合計	4,009,801		4,746,097								

(注) 1 米国において一般に公正妥当と認められた会計原則は、直接金融リース債権の公正価値の開示を要求していません。

2 上記の金融子会社保有債権には、受取手形及び売掛金およびその他の資産に含めた金融子会社保有債権の金額が含まれています。詳細情報については、連結財務諸表注記の「5 金融債権」を参照ください。

[前へ](#) [次へ](#)

長期債務(1年以内期限到来分を含む)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)								
	合計 (百万円)	公正価値 (百万円)	合計 (百万円)	予定満期日						公正価値 (百万円)	平均利率 (%)
				1年以内 (百万円)	1～2年 (百万円)	2～3年 (百万円)	3～4年 (百万円)	4～5年 (百万円)	それ以降 (百万円)		
円建社債	330,000	331,770	340,000	40,000	30,000	60,000	80,000	95,000	35,000	342,627	0.61
円建ミディアム タームノート (固定利率)	67,740	68,266	42,923	6,489	5,989	27,450			2,995	43,445	0.93
円建ミディアム タームノート (変動利率)	63,574	63,655	5,490	3,494		1,996				5,488	0.38
米ドル建ミディアム タームノート (固定利率)	692,185	732,402	942,086	160,135	201,341	187,293	117,059	117,059	159,199	994,988	3.02
米ドル建ミディアム タームノート (変動利率)	155,535	156,450	235,427	15,077	159,198	48,509	3,278	9,365		237,547	0.72
資産担保証券	511,384	515,790	681,020	344,667	225,063	111,290				684,741	0.89
借入金等 (主に固定利率)	1,325,978	1,343,180	1,408,945	375,184	346,113	242,635	336,054	107,910	1,049	1,419,185	2.49
合計	3,146,396	3,211,513	3,655,891	945,046	967,704	679,173	536,391	329,334	198,243	3,728,021	

金利スワップ

想定元本 通貨	受取 / 支払	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)										
		契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	契約残高 (百万円)	予定満期日						公正価値 (百万円)	平均受取 利率 (%)	平均支払 利率 (%)	
					1年以内 (百万円)	1～2年 (百万円)	2～3年 (百万円)	3～4年 (百万円)	4～5年 (百万円)	それ以降 (百万円)				
日本円	変動 / 固定	300	7											
米ドル	変動 / 固定	2,465,885	14,818	2,424,360	426,859	788,240	769,519	359,611	80,131		11,508	0.29	0.86	
	固定 / 変動	736,422	27,384	993,168	207,849	202,208	188,100	117,563	117,563	159,885	30,934	3.08	1.45	
	変動 / 変動	12,329	3											
カナダ ドル	変動 / 固定	448,897	3,679	493,374	75,137	89,280	73,611	119,434	96,361	39,551	2,743	1.29	1.84	
	固定 / 変動	123,446	2,929	120,174	83,197				36,977		924	4.44	2.85	
ポンド	変動 / 固定	31,456	59	32,213	15,750	12,884	3,579				94	0.52	0.90	
その他	変動 / 固定	4,904	12											
合計		3,823,639	11,735	4,063,289	808,792	1,092,612	1,034,809	596,608	331,032	199,436	17,513			

通貨・金利スワップ

受取通貨	支払通貨	受取/支払	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)									
			契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	契約残高 (百万円)	予定満期日					公正価値 (百万円)	平均 受取 利率 (%)	平均 支払 利率 (%)	
						1年以内 (百万円)	1～2年 (百万円)	2～3年 (百万円)	3～4年 (百万円)	4～5年 (百万円)				それ以降 (百万円)
日本円	米ドル	固定/ 変動	57,585	10,773	46,029	5,754	6,263	31,369			2,643	2,704	0.93	0.97
		変動/ 変動	46,563	17,045	5,383	3,254		2,129				88	0.38	0.82
その他	その他	固定/ 変動	309,357	7,023	253,922	112,066	141,856					20,306	4.98	2.05
		変動/ 変動	19,033	961										
		変動/ 固定	17,555	44	31,920	1,920	17,200	12,800				1,610	1.18	3.13
合計			450,093	21,800	337,254	122,994	165,319	46,298			2,643	24,532		

(株価リスク)

当社および連結子会社は、市場性のある持分証券を保有していることから価格変動リスクを有しています。市場性のある持分証券は、売買以外の目的で保有しており、公正価値にて評価され、それに伴って認識される税効果考慮後の正味未実現損益は連結貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含まれています。前連結会計年度末および当連結会計年度末の市場性のある持分証券の公正価値は、それぞれ100,829百万円、117,110百万円です。

[前へ](#)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などを行いました。

なお、当連結会計年度の設備投資実施額は593,628百万円となり、前連結会計年度にくらべ187,036百万円増加しました。

セグメントごとの設備投資は以下のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (百万円)
二輪事業	62,075	73,513
四輪事業	334,196	505,045
金融サービス事業	316	551
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	10,005	14,519
合計	406,592	593,628
オペレーティング・リース資産(外数)	683,767	793,118

(注) 上記の表には、無形固定資産を含めていません。

二輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などにより73,513百万円の設備投資を実施しました。

四輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などにより505,045百万円の設備投資を実施しました。

金融サービス事業では、551百万円、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業では、汎用パワープロダクツ生産設備の拡充、合理化および更新ならびに研究開発施設の拡充などにより14,519百万円の設備投資を実施しました。

オペレーティング・リース資産については、金融サービス事業におけるリース車両の取得により、793,118百万円の設備投資を実施しました。

なお、設備の除却・売却等については、重要なものではありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社および連結子会社の主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名	主な所在地	従業員数 (名)	セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額			
						土地 (百万円)	建物 (百万円)	機械装置 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
埼玉製作所	埼玉県 狭山市	4,955	四輪事業	製造設備等	(77) 1,500	26,306	66,604	22,189	115,099
栃木製作所	栃木県 真岡市	1,307	四輪事業	製造設備等	211	2,807	4,886	3,841	11,534
浜松製作所	静岡県 浜松市中区	2,365	四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	製造設備等	(102) 298	4,110	10,437	18,755	33,302
鈴鹿製作所	三重県 鈴鹿市	6,679	四輪事業	製造設備等	(85) 1,277	5,721	23,721	30,601	60,043
熊本製作所	熊本県 菊池郡 大津町	2,759	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	製造設備等	1,616	2,785	15,447	7,096	25,328
本社他	東京都 港区他	5,918	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	管理施設 及び 貸与資産等	(860) 21,438	293,974	174,672	20,313	488,959
合計		23,983			(1,124) 26,340	335,703	295,767	102,795	734,265

(2) 国内子会社

会社名	主な所在地	従業員数 (名)	セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額			
						土地 (百万円)	建物 (百万円)	機械装置 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
(株)本田技術研究所	栃木県 芳賀郡 芳賀町	13,344	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	研究開発用 設備等	(137)		8,498	44,744	53,242
ホンダエンジニアリン グ(株)	栃木県 芳賀郡 芳賀町	2,641	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	製造設備 及び 研究開発用 設備等			1,278	5,529	6,807
八千代工業(株)	三重県 四日市市	1,526	二輪事業 四輪事業	製造設備等	(48) 575	15,437	9,930	8,779	34,146

(3) 在外子会社

会社名	主な所在地	従業員数(名)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(千㎡)	帳簿価額			
						土地(百万円)	建物(百万円)	機械装置及び備品(百万円)	合計(百万円)
アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド	米国カリフォルニア州	2,632	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	管理及び販売施設等	(555) 20,804	20,873	36,026	21,083	77,982
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	10,190	四輪事業	製造設備等	35,799	1,674	33,507	163,552	198,733
ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー	米国アラバマ州	4,436	四輪事業	製造設備等	5,506	4,757	22,091	20,024	46,872
ホンダマニュファクチュアリングオブインディアナ・エル・エル・シー	米国インディアナ州	2,120	四輪事業	製造設備等	(9) 6,369	6,780	23,557	19,926	50,263
ホンダトランスミッションマニュファクチュアリングオブアメリカ・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	1,154	四輪事業	製造設備等	809	244	13,452	12,268	25,964
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	カナダアリソン	4,470	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	製造設備等	3,927	6,401	25,631	29,154	61,186
ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド	英国スウィンドン	3,866	四輪事業	製造設備等	1,517	857	8,736	39,810	49,403
ホンダモーターサイクルアンドスクーターインディアプライベート・リミテッド	インドグルガオン	4,654	二輪事業	製造設備等	(661) 211	2,397	6,493	17,828	26,718
ホンダカーズインディア・リミテッド	インドグレートターノイダ	2,705	四輪事業	製造設備等	(2,333)	2,395	8,079	25,039	35,513
ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイアユタヤ	4,268	四輪事業	製造設備等	(66) 896	4,329	9,054	46,838	60,221
タイホンダマニュファクチュアリングカンパニー・リミテッド	タイバンコク	3,329	二輪事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	製造設備等	312	3,799	5,661	12,410	21,870
ホンダベトナムカンパニー・リミテッド	ベトナムビンフック	3,844	二輪事業 四輪事業	製造設備等	836	1,926	9,823	11,204	22,953
ホンダオートモービリス・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジルスマレ	3,368	四輪事業	製造設備等	1,475	259	9,167	28,860	38,286
モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダ	ブラジルマナウス	8,435	二輪事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	製造設備等	(329) 11,135	962	13,467	23,010	37,439

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていません。

2 提出会社には、(株)本田技術研究所およびホンダエンジニアリング(株)などの連結子会社に対する土地、建物等の賃貸物件が含まれています。

3 連結会社以外の者から賃借している主な設備には、駐車場、事務所および事務用機器等があり、当連結会計年度の「土地」、「建物」、「機械装置及び備品」にかかる賃借料はそれぞれ10,055百万円、12,200百万円、10,559百万円です。

なお、提出会社および子会社が連結会社以外の者から賃借している土地面積については、上記の表の()に記載しており、外数です。

4 連結会社以外の者に賃貸している重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

次連結会計年度(自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)の設備投資は700,000百万円を計画しています。

新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などを計画しています。

セグメントごとの設備投資計画は以下のとおりです。

セグメントの名称	投資予定金額(百万円) (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
二輪事業	64,000
四輪事業	623,000
金融サービス事業	700
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	12,300
合計	700,000

- (注) 1 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。
 2 所要資金については主に自己資金および借入金などで充当する予定です。
 3 オペレーティング・リースに係る設備投資は、上記の金融サービス事業における設備投資計画に含まれていません。
 4 上記の表には、無形固定資産を含めていません。

二輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などに、64,000百万円の設備投資を計画しています。

四輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などに、623,000百万円の設備投資を計画しています。

金融サービス事業では、700百万円、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業では、汎用パワープロダクツの生産設備の拡充、合理化および更新ならびに汎用パワープロダクツの研究開発施設の拡充などに、12,300百万円の設備投資を計画しています。

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった計画の変更は、以下のとおりです。

当社の連結子会社であるホンダカーズインディア・リミテッドがインド ラジャスタン州に建設中の四輪車第二工場は、稼動予定時期を2014年としました。

当社および連結子会社は、主に各地域の経済や需要の動向、他社との競合状況を勘案し、事業戦略(新機種計画等)に基づき、投資計画を見直しています。

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等にかかる計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,086,000,000
計	7,086,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2013年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2013年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,811,428,430	1,811,428,430	東京・大阪・ニュー ヨーク各証券取引所	単元株式数100株
計	1,811,428,430	1,811,428,430		

(注) 東京・大阪は市場第一部に、ニューヨーク市場はADR(米国預託証券)により、それぞれ上場しています。
 なお、ロンドン証券取引所については、当事業年度において上場廃止しました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年8月6日	23,400	1,811,428		86,067		170,313

(注) 2010年8月6日の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

2013年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		260	73	1,528	803	177	206,034	208,875	
所有株式数 (単元)		7,361,156	222,534	1,589,212	7,024,230	8,462	1,904,912	18,110,506	377,830
所有株式数 の割合(%)		40.65	1.23	8.77	38.78	0.05	10.52	100.00	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式2,500株は、「その他の法人」の欄に25単元含めて表示しています。
 2 自己株式9,131,140株は、「個人その他」の欄に91,311単元、「単元未満株式の状況」の欄に40株をそれぞれ含めて表示しています。

(7) 【大株主の状況】

2013年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	126,568	6.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	83,741	4.62
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	51,199	2.83
モックスレイ・アンド・カンパニー・ エルエルシー (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	50,169	2.77
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	44,917	2.48
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	米国・ニューヨーク (東京都中央区月島四丁目16番13号)	41,688	2.30
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	38,029	2.10
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	36,896	2.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,686	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	34,700	1.92
計		544,597	30.06

- (注) 1 モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ADR(米国預託証券)の預託機関であるジェーピー
 モルガン チェース バンクの株式名義人です。
 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2011年8月1日に大量保有報告書等の写しの提出があり
 (報告義務発生日2011年7月25日)、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4名の共同保有者が、以下のとおり当社株
 式を保有している旨の報告を受けていますが、このうち、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会
 社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社およびエム・ユー投資顧問株式会社については、当事業年度
 末における実質所有株式数の確認ができていないため、前述の大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,686	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	55,000	3.04
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,934	0.44
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	4,293	0.24
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	2,405	0.13
計		106,320	5.87

3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、2012年4月18日に大量保有報告書等の写しの提出があり(報告義務発生日2012年4月13日)、三井住友信託銀行株式会社ほか2名の共同保有者が、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができていないため、前述の大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	83,987	4.64
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	3,897	0.22
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	13,202	0.73
計		101,087	5.58

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2013年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,131,100		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 11,729,400		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,790,190,100	17,901,901	同上
単元未満株式	普通株式 377,830		
発行済株式総数	1,811,428,430		
総株主の議決権		17,901,901	

【自己株式等】

2013年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山 二丁目1番1号	9,131,100		9,131,100	0.50
日信工業(株)	長野県上田市国分 840番地	3,111,600		3,111,600	0.17
(株)ショーワ	埼玉県行田市藤原町 一丁目14番地1	1,430,000		1,430,000	0.08
(株)ケーヒン	東京都新宿区西新宿 一丁目26番2号	1,394,800		1,394,800	0.08
武蔵精密工業(株)	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	799,300	485,100	1,284,400	0.07
(株)山田製作所	群馬県桐生市広沢町 一丁目2757番地	1,200,000	58,800	1,258,800	0.07
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田 三丁目6番2号	660,000	485,100	1,145,100	0.06
(株)ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目9番地4	438,000	489,500	927,500	0.05
柳河精機(株)	東京都府中市緑町 二丁目12番地の8	280,800	376,800	657,600	0.04
(株)アイキテック	愛知県名古屋市中区正木 四丁目6番6号	421,600	82,400	504,000	0.03
(株)エム・エス・ディ	静岡県浜松市天竜区 渡ヶ島1500番地	10,000	4,500	14,500	0.00
(株)ホンダカーズ博多	福岡県田川郡川崎町 大字川崎391番の1	700		700	0.00
計		18,877,900	1,982,200	20,860,100	1.15

(注) 1 武蔵精密工業(株)他6社の他人名義所有株式数は企業持株会加入によるもので、その名称は「ホンダ取引先企業持株会」、住所は「東京都港区南青山二丁目1番1号」です。

2 各社の自己名義所有株式数および他人名義所有株式数は、100株未満を切捨て表示しています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,694	8,187,635
当期間における取得自己株式	1,318	5,110,075

(注) 当期間における取得自己株式数には、2013年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	425	1,220,472	342	982,145
保有自己株式数	9,131,140		9,132,116	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2013年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

2 当期間における保有自己株式には、2013年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。成果の配分にあたりましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら配当を実施するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適宜実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、年4回の配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会としております。ただし、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項としております。

配当と自己株式取得を合わせた金額の当社株主に帰属する当期純利益に対する比率(株主還元性向)につきましては、30%を目処にしております。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化をはかってまいります。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり19円、年間配当金では、第1四半期末配当金19円、第2四半期末配当金19円、第3四半期末配当金19円と合わせ、1株当たり16円増配の76円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2012年7月31日 取締役会決議	34,243	19.00
2012年10月29日 取締役会決議	34,243	19.00
2013年1月31日 取締役会決議	34,243	19.00
2013年6月19日 定時株主総会決議	34,243	19.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
最高(円)	3,910	3,410	3,745	3,300	3,830
最低(円)	1,643	2,300	2,470	2,127	2,294

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2012年 10月	11月	12月	2013年 1月	2月	3月
最高(円)	2,650	2,828	3,185	3,510	3,620	3,830
最低(円)	2,294	2,342	2,675	3,100	3,330	3,425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		池 史彦	1952年 5月26日生	1982年2月 当社入社 2003年4月 同 汎用事業本部長 2003年6月 同 取締役 2006年4月 同 事業管理本部長 2007年6月 同 常務取締役 2008年4月 同 アジア・大洋州本部長 2008年4月 アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド取締役社長 2011年4月 当社取締役 専務執行役員 2011年4月 同 事業管理本部長 2011年4月 同 リスクマネジメントオフィサー 2011年4月 同 システム統括 2012年4月 同 IT本部長 2012年4月 同 渉外担当 2013年4月 同 取締役会長(現在)	(注3)	27
代表取締役社長 社長執行役員		伊 東 孝 紳	1953年 8月29日生	1978年4月 当社入社 1998年4月 ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド副社長 2000年6月 当社取締役 2001年6月 (株)本田技術研究所専務取締役 2003年6月 当社常務取締役 2003年6月 同 モータースポーツ担当 2003年6月 (株)本田技術研究所取締役社長 2004年4月 当社モータースポーツ統括 2005年4月 同 生産本部鈴鹿製作所長 2005年6月 同 常務執行役員 2007年4月 同 四輪事業本部長 2007年6月 同 専務取締役 2009年4月 (株)本田技術研究所取締役社長 2009年6月 当社取締役社長 2011年4月 同 取締役社長 社長執行役員(現在) 2011年4月 同 四輪事業本部長	(注3)	26
代表取締役 副社長執行役員	四輪事業本部長 北米地域本部長 リスクマネジメントオフィサー	岩 村 哲 夫	1951年 5月30日生	1978年4月 当社入社 2000年4月 同 部品事業本部長 2000年6月 同 取締役 2003年4月 同 南米本部長 2003年4月 ホンダサウスアメリカ・リミターダ取締役社長 2003年4月 モトホンダ・ダ・アマゾン・リミターダ取締役社長 2003年4月 ホンダオートモーベイス・ド・ブラジル・リミターダ取締役社長 2006年6月 当社常務取締役 2007年4月 同 北米地域本部長(現在) 2007年4月 ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長(現在) 2007年4月 アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド取締役社長(現在) 2008年6月 当社専務取締役 2011年4月 同 取締役 専務執行役員 2011年6月 同 専務執行役員 2012年4月 同 副社長執行役員 2012年6月 同 取締役 副社長執行役員(現在) 2013年4月 同 四輪事業本部長(現在) 2013年4月 同 リスクマネジメントオフィサー(現在)	(注3)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	生産担当 四輪事業本部 四輪生産統括部長	山本卓志	1953年 1月12日生	1977年4月 2000年4月 2000年6月 2002年4月 2004年4月 2005年4月 2005年6月 2007年4月 2007年6月 2009年6月 2011年4月 2011年4月 2012年4月 2012年4月 2012年6月 2013年4月 2013年4月	当社入社 同 購買本部四輪購買一部長 同 取締役 同 品質・認証・サービス技術担当 同 品質・認証担当 ホンダマニュファクチャリングオブアラバマ・エル・エル・シー取締役社長 当社執行役員 同 生産本部埼玉製作所長 同 常務執行役員 ㈱ユタカ技研取締役社長 当社常務執行役員 同 生産本部四輪生産企画室長 同 専務執行役員 同 生産本部長 同 取締役 専務執行役員(現在) 同 生産担当(現在) 同 四輪事業本部四輪生産統括部長(現在)	(注3)	18
取締役 専務執行役員	IT本部長	山本芳春	1953年 3月19日生	1973年4月 2005年6月 2007年6月 2010年6月 2011年4月 2011年4月 2011年6月 2012年4月 2013年4月	当社入社 ㈱本田技術研究所常務取締役 同 専務取締役 同 取締役副社長 当社常務執行役員 ㈱本田技術研究所取締役社長 社長執行役員(現在) 当社取締役 常務執行役員 同 取締役 専務執行役員(現在) 同 IT本部長(現在)	(注3)	18
取締役 常務執行役員	管理本部長 コンプライアンス オフィサー	吉田正弘	1957年 3月5日生	1979年4月 2007年4月 2007年6月 2008年4月 2010年4月 2010年6月 2011年4月 2012年4月 2013年4月	当社入社 同 管理本部人事・労政担当兼人事部長 同 執行役員 同 生産本部浜松製作所長 同 管理本部長(現在) 同 取締役 同 取締役 執行役員 同 コンプライアンスオフィサー(現在) 同 取締役 常務執行役員(現在)	(注3)	22
取締役		法眼健作	1941年 8月2日生	2001年4月 2005年6月	駐カナダ大使 当社取締役(現在)	(注3)	2
取締役		畔柳信雄	1941年 12月18日生	2005年10月 2008年4月 2009年6月 2010年4月 2012年4月	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役社長 ㈱三菱東京UFJ銀行取締役会長 当社取締役(現在) ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 ㈱三菱東京UFJ銀行相談役(現在)	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		福井 威夫	1944年 11月28日生	1969年 4月 当社入社 1987年 5月 (株)ホンダ・レーシング取締役社長 1987年 5月 (株)本田技術研究所常務取締役 1988年 6月 当社取締役 1990年 6月 (株)本田技術研究所専務取締役 1994年 6月 ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド取締役副社長 1996年 6月 当社常務取締役 1996年 6月 ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド取締役社長 1998年 6月 (株)本田技術研究所取締役社長 1999年 6月 当社モータースポーツ担当 1999年 6月 同 専務取締役 2003年 6月 同 取締役社長 2009年 6月 同 取締役相談役(現在)	(注3)	45
取締役 執行役員	汎用パワー プロダクツ 事業本部長	志賀 雄次	1958年 10月7日生	1982年 4月 当社入社 2009年 4月 同 北米地域本部第一業務室長 2010年 4月 同 アジア・大洋州本部第二業務室長 2011年 4月 同 執行役員 2011年 4月 同 欧州地域本部C I S・中近東・アフリカ担当 2012年 4月 同 汎用パワープロダクツ事業本部長(現在) 2012年 6月 同 取締役 執行役員(現在)	(注3)	10
取締役 執行役員	事業管理本 部長	竹内 弘平	1960年 2月10日生	1982年 4月 当社入社 2010年 4月 同 事業管理本部経理部長 2011年 4月 同 執行役員 2013年 4月 同 事業管理本部長(現在) 2013年 6月 同 取締役 執行役員(現在)	(注3)	10
取締役 執行役員	二輪事業本 部長	青山 真二	1963年 12月25日生	1986年 4月 当社入社 2011年 4月 同 二輪事業本部事業企画室長 2012年 4月 同 執行役員 2013年 4月 同 二輪事業本部長(現在) 2013年 6月 同 取締役 執行役員(現在)	(注3)	6
取締役 執行役員	品質担当	貝原 典也	1961年 8月4日生	1984年 4月 当社入社 2010年 4月 同 カスタマーサービス本部サービス・部品販売事業部長 2012年 4月 同 四輪品質保証部長 2013年 4月 同 執行役員 2013年 4月 同 品質担当(現在) 2013年 6月 同 取締役 執行役員(現在)	(注3)	3
常勤監査役		山下 雅也	1953年 4月5日生	1977年 4月 当社入社 2002年 4月 同 購買本部四輪購買一部長 2003年 6月 同 取締役 2005年 6月 同 執行役員 2006年 4月 同 生産本部熊本製作所長 2008年 4月 同 購買本部長 2008年 6月 同 常務取締役 2011年 4月 同 取締役 常務執行役員 2011年 6月 同 常務執行役員 2012年 6月 同 監査役(常勤)(現在)	(注5)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		遠藤 邦夫	1957年 8月23日生	1981年4月 2006年4月 2007年4月 2010年11月 2010年11月 2013年6月	当社入社 同 事業管理本部財務部長 同 事業管理本部経理部長 アメリカンホンダファイナンス・コーポ レーション取締役社長 ホンダカナダファイナンス・インコーポ レーテッド取締役社長 当社監査役(常勤)(現在)	(注6)	4
監査役		阿部 紘武	1944年 11月13日生	1974年3月 2004年6月 2007年6月 2010年1月 2011年6月	公認会計士登録 デロイト トウシュ トーマツ リミテッド エグゼクティブメンバー 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人 トーマツ)シニアアドバイザー 公認会計士阿部紘武事務所(現在) 当社監査役(現在)	(注4)	0
監査役		岩下 智親	1946年 11月14日生	2002年6月 2003年6月 2004年10月 2005年6月 2005年6月 2006年6月 2011年6月	東京海上火災保険(株)(現 東京海上日動火 災保険(株))常務取締役 同 専務取締役 東京海上日動火災保険(株)専務取締役 同 取締役副社長 (株)ミレアホールディングス(現 東京海上 ホールディングス(株))取締役 東京海上日動あんしん生命保険(株)取締役 社長 当社監査役(現在)	(注4)	0
監査役		樋渡 利秋	1945年 8月4日生	2008年7月 2010年6月 2010年9月 2010年9月 2012年6月	検事総長 退官 第一東京弁護士会登録 T M I 総合法律事務所顧問(現在) 当社監査役(現在)	(注5)	0
計							249

- (注) 1 取締役 法眼健作および畔柳信雄は、社外取締役です。
2 監査役 阿部紘武、岩下智親および樋渡利秋は、社外監査役です。
3 2013年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 2011年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 2012年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 2013年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7 当社では、地域や現場での業務執行を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しています。執行役員の構成はつぎのとおりです。

(取締役を兼務する執行役員を除く)

専務執行役員	岩田 秀信	北米地域四輪生産統括責任者、 ホンダノースアメリカサービシーズ・エル・エル・シー取締役社長、 ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド取締役社長
専務執行役員	峯川 尚	日本営業本部長、安全運転普及本部長
常務執行役員	西前 学	欧州・C I S 中近東アフリカ本部長、 ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役社長
常務執行役員	福尾 幸一	四輪事業本部第一事業統括、 四輪事業本部駆動系担当
常務執行役員	小林 浩	アジア・大洋州本部長、 アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド取締役社長、 ホンダオートモビル(タイランド)カンパニー・リミテッド取締役社長
常務執行役員	野中 俊彦	四輪事業本部商品・ブランド戦略担当、 ㈱本田技術研究所取締役 副社長執行役員
常務執行役員	山田 琢二	アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド取締役副社長
常務執行役員	武田川 雅博	南米本部長、 ホンダサウスアメリカ・リミターダ取締役社長、 ホンダオートモベイス・ド・ブラジル・リミターダ取締役社長
常務執行役員	松本 宜之	アジア・大洋州生産統括責任者、 アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド取締役副社長、 ホンダモーターインディアプライベート・リミテッド取締役社長
常務執行役員	片山 行	四輪事業本部生産戦略担当、 四輪事業本部四輪生産統括部 S C M 統括部長
常務執行役員	渡部 勝資	二輪事業本部生産担当、 二輪事業本部熊本製作所長、 汎用パワプロダクツ事業本部生産担当
常務執行役員	横田 千年	ホンダノースアメリカサービシーズ・エル・エル・シー取締役副社長、 ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド取締役副社長
執行役員	倉石 誠司	中国本部長、 本田技研工業(中国)投資有限公司総経理
執行役員	神子柴 寿昭	広汽本田汽車有限公司総経理
執行役員	山根 庸史	日本四輪生産統括責任者、 四輪事業本部四輪生産統括部鈴鹿製作所長
執行役員	関口 孝	四輪事業本部第二事業統括
執行役員	八郷 隆弘	中国生産統括責任者、 本田技研工業(中国)投資有限公司副総経理
執行役員	笹本 裕詞	ホンダエンジニアリング(株)取締役社長 社長執行役員
執行役員	山田 博之	カスタマーサービス本部長
執行役員	藤野 道格	ホンダエアクラフトカンパニー・エル・エル・シー取締役社長
執行役員	滝澤 惣一郎	欧州・C I S 中近東アフリカ生産統括責任者、 ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役副社長、 ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド取締役社長、 ㈱本田技術研究所常務執行役員、 ホンダアールアンドディヨーロッパ(ユー・ケー)・リミテッド取締役社長
執行役員	松井 直人	購買本部長、 四輪事業本部四輪生産統括部購買統括部長
執行役員	松川 貢	四輪事業本部四輪生産統括部駆動系統統括部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

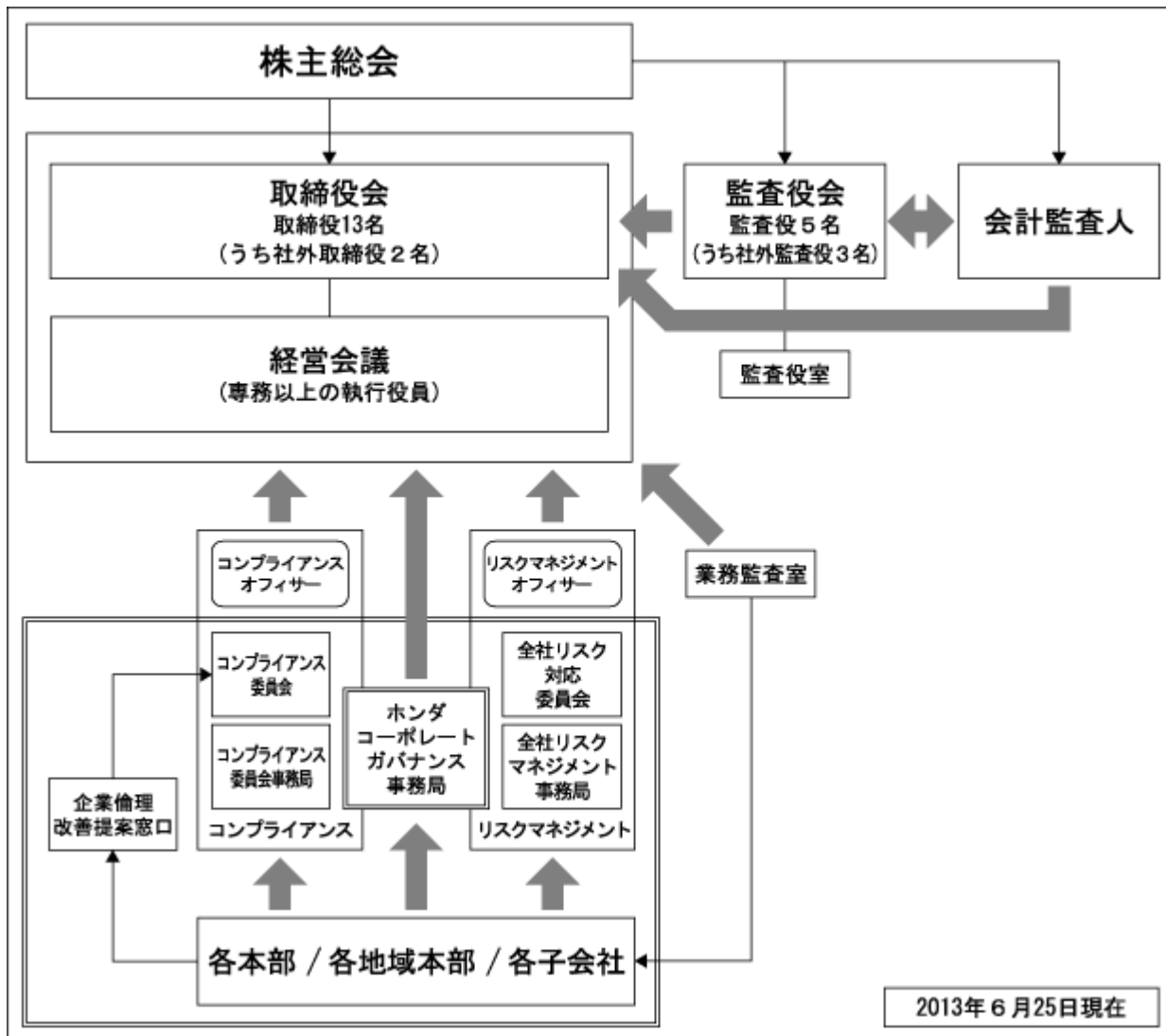
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、基本理念に立脚し、株主、投資家をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「存在を期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

株主、投資家や社会からの信頼と共感をより一層高めるため、四半期毎の決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示など、企業情報の適切な開示をはかり、企業の透明性を今後も高めていきます。

2 会社の機関の内容



< 取締役会 >

取締役会は、取締役13名(うち社外取締役2名)で構成され、重要な業務執行その他法定の事項を含む経営の重要事項について、審議基準に基づいて付議し、事業リスクを評価、検討した上で決定するとともに、業務執行の監視・監督を行っております。

当事業年度において、取締役会を10回開催しました。

< 監査役会 >

監査役会は、監査役5名(うち社外監査役3名)の体制としており、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

監査役への報告を適時・的確に実施するため、「監査役報告基準」を整備し、この基準に基づき、監査役に対して、当社や子会社などの営業の状況、内部統制システムの整備および運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとしております。また、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席することとしております。

当事業年度において、監査役会を10回開催しました。

< 監査役の機能強化に係る取組み状況 >

当社では、監査役会をサポートする直属のスタッフ組織として監査役室を設置しております。

監査役 遠藤邦夫は、当社および当社の子会社における財務・経理部門において十分な業務経験を有しており、また、監査役 阿部紘武は公認会計士として豊かな知識と経験を有しており、両名は会社法施行規則第121条第8号において規定される「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」に該当いたします。また、当社の監査役会は、遠藤邦夫および阿部紘武を、米国企業改革法第407条に基づく米国証券取引委員会規則において規定される「監査役会における財務専門家」に認定しております。

< 役員候補者の決定 >

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

< 組織運営体制 >

執行体制は、基本理念に立脚し、長期的視点に立ち、世界各地域に根ざした事業展開を行うため、6つの地域本部をしております。

二輪車・四輪車・汎用パワープロダクツの事業本部が、製品別の中・長期展開を企画するとともに、世界での最適な事業運営を円滑に遂行するための調整をしております。また、事業管理本部、管理本部、IT本部、購買本部、およびカスタマーサービス本部といった各機能本部が各機能面での支援・調整を行うなど、当社グループ全体としての効果・効率の向上に努めております。

研究開発は、主に独立した子会社において行われており、製品については、(株)本田技術研究所を中心に、生産技術については、ホンダエンジニアリング(株)を中心に、先進の技術によって、個性的で国際競争力のある商品群を生み出すことを目的とした自由闊達な研究開発活動を行っております。

< 業務執行役員体制 >

地域・事業・機能の各本部および研究開発子会社その他の主要な組織に執行役員を配置し、それぞれの地域や現場において、迅速かつ最適な経営判断を行うことのできる体制としております。

< 経営会議 >

当社は、専務以上の執行役員から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

< 地域執行会議 >

各地域が自立性を高め、迅速な意思決定を行うため、各地域本部におかれた地域執行会議が、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各地域における経営の重要事項について審議しております。

<現状の体制を採用している理由>

当社は、監査役会設置会社として、会社の業務に精通した社内取締役および客観的で広範かつ高度な視野を持つ2名の社外取締役によって構成された取締役会と、取締役会から独立し、かつ社外監査役を半数以上とする監査役会により、業務執行に対する監督・監査を行っております。

現状の体制により、業務執行に対する監督・監査は適切に機能していると判断しております。

<責任限定契約の内容の概要>

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

3 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社の取締役会は、内部統制システム整備の基本方針について、以下のとおり決議しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社役員および従業員が共有する行動の指針として法令および社内規則の遵守等について規定した「わたしたちの行動指針」を制定し、周知徹底をはかる。

コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当役員として、コンプライアンスオフィサーを任命するとともに、「コンプライアンス委員会」や「企業倫理改善提案窓口」など、コンプライアンス体制の整備を行う。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会その他重要な会議の議事録などの取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理方針に従い、適切に保存および管理を行う。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営の重要事項に関しては、審議基準に基づき取締役会、経営会議または地域執行会議などに付議し、リスクを評価、検討した上で決定する。

リスク管理に関する取り組みを推進する担当役員としてリスクマネジメントオフィサーを任命する。リスクマネジメントオフィサーを中心に、リスク情報を収集・評価し、重大なリスクについては速やかに担当部門に対策を指示するとともに、その進捗状況をモニタリングする。

また、大規模災害などの全社レベルの危機管理については、「全社危機管理方針」および「Honda リスクマネジメント規程」を制定するなど、体制の整備を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

基本理念に立脚し、地域・事業・機能別の各本部を設置するなど組織運営体制を整備し、各本部や主要な組織に執行役員を配置するほか、経営の重要事項の審議を行う経営会議や地域執行会議をおくことにより、迅速かつ適切な経営判断を行える体制を構築する。

効率的かつ効果的な経営を行うため、中期および年度毎の事業計画等を定め、その共有をはかる。

当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および子会社は「わたしたちの行動指針」やコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の共有をはかるとともに、子会社においても、各国の法令や各社の業態に合わせた推進をはかり、コーポレート・ガバナンスの充実に努める。

当社が、子会社の内部統制の状況を検証するとともに、各子会社の役員への啓発や、各子会社のコンプライアンスオフィサーとの連携などにより、各子会社における内部統制システムの整備・運用状況を確認する。

子会社の業務執行について決裁ルールの整備を行うほか、経営の重要事項に関しては、社内規定に基づき、当社の事前承認または当社への報告を求めるとともに、当社の事業管理関連部門等が子会社から事業計画等の報告を定期的を受け、業務の適正性を確認する。

当社の企業倫理改善室が、各子会社における提案窓口等と連携し、リスク・問題に対する適切・迅速な対応を支援する。

社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、各部門・各子会社の業務遂行状況について実効的な監査を行うほか、子会社の内部監査部門と連携し、当社グループにおける内部監査体制の充実に努める。

持分法適用会社については当社のガバナンスに関する基本方針への理解と協力を求め、当社グループとしてのコーポレート・ガバナンスの充実に努める。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会直属のスタッフ組織として設置された監査役室が、監査役へのサポートを実施する。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役に対して、当社や子会社などの事業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備および運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や子会社などの業務監査を実施するほか、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席する。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制整備状況 >

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした姿勢を貫くことを基本方針とし、対応総括部署を定め、警察等の関連する外部機関と連携して対応しております。

4 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

< 内部監査 >

取締役社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室は35名で構成され、各部門の業務遂行状況についての監査を行っているほか、当社グループにおける内部監査体制の充実に努めております。

< 会計監査 >

当社は、有限責任 あずさ監査法人による会社法、金融商品取引法および米国証券取引法に基づく会計監査を受けております。

有限責任 あずさ監査法人においては、会計監査業務を執行した公認会計士3名(金井沢治、田中賢二および小山秀明)とその補助者86名(公認会計士45名、米国公認会計士5名、その他36名)の計89名が監査業務に従事しました。

< 相互連携 >

当事業年度において、監査役と会計監査人との間で会合を11回開催し、会計監査人が監査役に対し、会計監査の計画や結果などについて説明・報告を行ったほか、相互に意見交換を実施しました。

監査役は、内部監査部門である業務監査室から、監査方針、監査計画および監査結果について定期的に報告を受けております。また、監査役と業務監査室が単独ないしは連携して、業務監査を実施しております。

「監査役報告基準」に基づき、経理部門、法務部門などの統制部門から、監査役に対して、監査役監査に必要な情報を定期的に報告しております。

5 社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

<社外取締役>

当社では、豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただける方を社外取締役に選任しております。その中には、原則として、一般株主との利益相反のおそれのない、独立性の高い社外取締役を含めることとしております。

当社は、社外取締役 法眼健作を、外交における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただきたいため、取締役に選任しております。

当社は、社外取締役 畔柳信雄を、企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただきたいため、取締役に選任しております。

社外取締役 法眼健作は、当社との間に利害關係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外取締役 畔柳信雄は、2012年3月まで、(株)三菱東京UFJ銀行の取締役会長でした。当社は(株)三菱UFJ信託銀行との間に預金、為替等の取引關係がありますが、当社と畔柳信雄との間に特別な利害關係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

また、社外取締役に対して、取締役会の議事その他の情報を必要に応じて提供することとしております。

<社外監査役>

当社では、豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただける方を社外監査役に選任しております。その中には、原則として、一般株主との利益相反のおそれのない、独立性の高い社外監査役を含めることとしております。

当社は、社外監査役 阿部紘武を、公認会計士としての豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

当社は、社外監査役 岩下智親を、企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

当社は、社外監査役 樋渡利秋を、法律の専門家としての豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

社外監査役 阿部紘武は、当社との間に利害關係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外監査役 岩下智親は、2006年6月まで東京海上日動火災保険(株)の取締役副社長でした。当社は、東京海上日動火災保険(株)との間に保険契約等の取引關係がありますが、当社と岩下智親との間に利害關係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外監査役 樋渡利秋は、当社との間に利害關係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

また、社外監査役に対して、取締役会の議事その他の情報を必要に応じて提供することとしております。

社外監査役と会計監査人および内部監査部門との連携については、上記「4 内部監査、監査役監査および会計監査の状況」に記載の相互連携に社外監査役も参加しております。

6 定款の定め

<取締役会にて決議できる株主総会決議事項>

剰余金の配当等について、取締役会の決議によって決定することができる旨を定款で定めております。(期末配当金については、定時株主総会の決議によって決定する方針としております。)

これは、機動的な資本政策および配当政策が遂行できるようにするためです。

また、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を会社法で定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためです。

< 株主総会の特別決議要件 >

株主総会における特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議について、定足数の確保をより確実にするためです。

< 取締役選任の決議要件 >

取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。(取締役の選任の決議は、累積投票によらないこととしております。)

< 取締役の定数 >

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

7 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

< 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況 >

株主総会の活性化をはかるため、可能な限り早い時期に定時株主総会を開催することとし、スライドを用いたわかりやすい事業報告、併設した展示会場における当社製品の展示などを行っております。

また、株主総会の招集通知を法定の期限より早い時期に発送し、パーソナルコンピュータまたは携帯電話を使用したインターネットによる議決権行使ができるようにするほか、外国人株主向けに英文招集通知を提供するなど、議決権行使の円滑化に向けた施策を実施しております。

< IRに関する活動状況 >

株主ならびに投資家の当社グループの事業内容等に対する理解を深めていただくために、アナリスト・機関投資家向けに、決算説明会を年4回、社長執行役員による会見を必要に応じて行うとともに、国内外の主要な機関投資家向けには、適宜、当社グループの事業戦略等の説明を実施しております。

情報開示については、当社ホームページ上(日本語版 <http://www.honda.co.jp/investors/>、英語版 <http://world.honda.com/investors/>)において、株主ならびに投資家向けに各種会社情報を公開しております。適時開示は日本語と英語にて同時に行っております。

さらに、株主に対しては、定期的に「株主通信」を発行し、当社の事業、製品、財務状況などに係る情報を提供しております。

< ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況 >

お客様や社会からの信頼をより確かなものとするため、当社グループで働く一人ひとりが共有する行動指針として、「わたしたちの行動指針」を制定しております。

当社は、環境保全活動やCSR活動等を実施しております。環境保全活動については、「Honda環境年次レポート」を発行しております。CSR活動については「CSRレポート」を発行しております。安全に関する情報については「安全運転普及報告書」を発行しております。これらの報告書については、当社ホームページ上でも公開しております。

さまざまなステークホルダーからの信頼と共感をよりいっそう高めるため、企業の透明性を重視し、積極的な情報提供に努めております。

< 企業情報の開示 >

決算発表や財務報告書による企業情報の開示にあたっては、担当執行役員などによって構成される「ディスクロージャー委員会」をおき、開示内容の正確性・的確性について審議しております。

8 役員報酬

< 役員報酬等の総額、種類別の総額および対象となる役員の人数 >

(単位：名、百万円)

区分	取締役 (うち社外取締役)		監査役 (うち社外監査役)		計 (うち社外役員)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
役員報酬	13 (2)	543 (23)	7 (4)	181 (47)	20 (6)	724 (71)
役員賞与	12 (2)	248 (7)	()	()	12 (2)	248 (7)
計		792 (30)		181 (47)		973 (78)

- (注) 1 役員報酬限度額は、取締役分年額 1,300百万円以内、監査役分年額 270百万円以内です。
 2 上記の「役員報酬」については、当事業年度において、当社が当社役員に対して支給した役員報酬の金額を記載しており、2012年6月21日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役2名に対する支給額を含んでおります。
 3 取締役賞与は、上記の役員報酬限度額に含まれており、2013年4月26日開催の取締役会にて決議された支給金額を記載しております。

< 役員ごとの連結報酬等の総額および種類別の額 >

(単位：百万円)

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額	会社区分	連結報酬等の種類別の額	
			役員報酬	役員賞与
伊東 孝紳 (取締役)	145	当社	102	43

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
 2 上記の「役員報酬」については、当該役員に対する当事業年度の支給額であり、「役員賞与」については、2013年4月26日開催の取締役会にて決議された支給総額のうち、当該役員に対する額を記載しております。

< 役員報酬等の決定に関する方針 >

当社の役員報酬制度は、取締役については、職務執行の対価としての役員報酬と、当該事業年度の業績に連動した取締役賞与によって構成されており、監査役については、職務執行の対価としての役員報酬のみで構成されております。

役員報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役については、取締役会で承認された報酬基準に基づいて支給し、監査役については、監査役協議によって支給しております。

取締役賞与については、株主総会で決議された限度額の範囲内で、各事業年度の業績、従来の役員賞与、その他諸般の事情を勘案して、取締役会の決議によって決定しております。

また、取締役および監査役の全員が、報酬のうち一定額を役員持株会に拠出し、自社株を取得するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。

9 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 118銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 90,752百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スタンレー電気(株)	9,235,527	12,144	原材料等の調達取引の安定化
大同特殊鋼(株)	13,053,450	7,479	原材料等の調達取引の安定化
パイオニア(株)	14,700,000	6,218	原材料等の調達取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,502,680	5,975	金融取引等の安定化
新電元工業(株)	13,363,325	5,211	原材料等の調達取引の安定化
オリエンタルホールディングス・ ピー・エイチ・ディ	25,119,424	4,295	事業関係の安定化
日本精機(株)	3,753,238	3,910	原材料等の調達取引の安定化
NOK(株)	1,717,000	3,090	原材料等の調達取引の安定化
日本梱包運輸倉庫(株)	2,449,208	2,490	物流取引等の安定化
東京海上ホールディングス(株)	1,092,770	2,481	金融取引等の安定化
タカタ(株)	1,000,000	2,205	原材料等の調達取引の安定化
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,793,250	2,176	原材料等の調達取引の安定化
日本特殊陶業(株)	1,541,693	1,820	原材料等の調達取引の安定化
(株)不二越	3,403,417	1,616	原材料等の調達取引の安定化
住友ゴム工業(株)	1,400,945	1,539	原材料等の調達取引の安定化
新日本製鐵(株)	6,600,000	1,498	原材料等の調達取引の安定化
三櫻工業(株)	2,000,000	1,410	原材料等の調達取引の安定化
(株)ミツバ	1,662,549	1,333	原材料等の調達取引の安定化
(株)ハイレックスコーポレーション	850,253	1,299	原材料等の調達取引の安定化
(株)今仙電機製作所	1,066,250	1,284	原材料等の調達取引の安定化
東プレ(株)	964,309	837	原材料等の調達取引の安定化
T P R(株)	510,000	697	原材料等の調達取引の安定化
アルパイン(株)	585,100	653	原材料等の調達取引の安定化
(株)商船三井	1,697,955	611	物流取引等の安定化
旭硝子(株)	863,760	606	原材料等の調達取引の安定化
パナソニック(株)	776,414	590	原材料等の調達取引の安定化
横浜ゴム(株)	978,481	583	原材料等の調達取引の安定化
(株)アーレスティ	672,755	483	原材料等の調達取引の安定化
N K S Jホールディングス(株)	250,000	462	金融取引等の安定化
(株)ジェイテクト	439,230	435	原材料等の調達取引の安定化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スタンレー電気(株)	9,235,527	15,303	原材料等の調達取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,502,680	8,092	金融取引等の安定化
オリエンタルホールディングス・ ピー・エイチ・ディ	25,119,424	7,439	事業関係の安定化
大同特殊鋼(株)	13,053,450	6,683	原材料等の調達取引の安定化
新電元工業(株)	13,363,325	4,957	原材料等の調達取引の安定化
日本精機(株)	3,753,238	4,687	原材料等の調達取引の安定化
日本梱包運輸倉庫(株)	2,449,208	3,592	物流取引等の安定化
東京海上ホールディングス(株)	1,092,770	2,895	金融取引等の安定化
パイオニア(株)	14,700,000	2,469	原材料等の調達取引の安定化
NOK(株)	1,717,000	2,317	原材料等の調達取引の安定化
住友ゴム工業(株)	1,400,945	2,245	原材料等の調達取引の安定化
日本特殊陶業(株)	1,541,693	2,213	原材料等の調達取引の安定化
タカタ(株)	1,000,000	1,887	原材料等の調達取引の安定化
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,793,250	1,826	原材料等の調達取引の安定化
新日鐵住金(株)	7,001,539	1,645	原材料等の調達取引の安定化
(株)ミツバ	1,662,549	1,599	原材料等の調達取引の安定化
(株)ハイレックスコーポレーション	850,253	1,577	原材料等の調達取引の安定化
(株)不二越	3,403,417	1,357	原材料等の調達取引の安定化
三櫻工業(株)	2,000,000	1,280	原材料等の調達取引の安定化
(株)今仙電機製作所	1,066,250	1,177	原材料等の調達取引の安定化
横浜ゴム(株)	978,481	1,058	原材料等の調達取引の安定化
東プレ(株)	964,309	906	原材料等の調達取引の安定化
T P R(株)	510,000	749	原材料等の調達取引の安定化
(株)ブリヂストン	200,000	634	原材料等の調達取引の安定化
旭硝子(株)	863,760	557	原材料等の調達取引の安定化
アルパイン(株)	585,100	530	原材料等の調達取引の安定化
(株)商船三井	1,697,955	524	物流取引等の安定化
パナソニック(株)	776,414	507	原材料等の調達取引の安定化
N K S Jホールディングス(株)	250,000	491	金融取引等の安定化
住友電気工業(株)	363,000	421	原材料等の調達取引の安定化

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	419	15	422	22
連結子会社	80		92	
計	499	15	514	22

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の提携先であるKPMGに対して支払った、監査証明業務に基づく報酬は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ1,802百万円、1,972百万円、非監査業務に基づく報酬は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ31百万円、53百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が、前連結会計年度および当連結会計年度において監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用に関する助言などです。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議の上、当社の規模・特性、監査日程等の諸要素を勘案しています。また、当社は、会計監査人の独立性を保つため、監査報酬については、監査役会による事前同意を受け、取締役会で決議しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年(昭和38年)大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するなど、情報収集に努めています。

(2) 米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を適正に作成するため、社内規定を整備し、周知徹底に努めています。

(3) 担当執行役員などによって構成される「ディスクロージャー委員会」をおき、開示内容の正確性・的確性について審議しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金等価物		1,247,113	1,206,128
受取手形及び売掛金	3・5・11	812,155	1,005,981
金融子会社保有短期債権	5・6・11	1,081,721	1,243,002
たな卸資産	7・11	1,035,779	1,215,421
繰延税金資産	13	188,755	234,075
その他の流動資産	6・9 11・19	373,563	418,446
流動資産合計		4,739,086	5,323,053
金融子会社保有長期債権	5・6・11	2,364,393	2,788,135
投資及び貸付金			
関連会社に対する投資 及び貸付金	8	434,744	459,110
その他	6・9	188,863	209,680
投資及び貸付金合計		623,607	668,790
オペレーティング・リース資産	10		
賃貸用車両		1,773,375	2,243,424
減価償却累計額		300,618	400,292
オペレーティング・リース 資産合計		1,472,757	1,843,132
有形固定資産	11		
土地		488,265	515,661
建物		1,492,823	1,686,638
機械装置及び備品		3,300,727	3,832,090
建設仮勘定		191,107	288,073
		5,472,922	6,322,462
減価償却累計額		3,499,464	3,922,932
有形固定資産合計		1,973,458	2,399,530
その他の資産	2(4)(c)・ 3・5・6 ・11・13・ 15・19	614,298	612,717
資産合計		11,787,599	13,635,357

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
短期債務	6・11	964,848	1,238,297
1年以内に期限の到来 する長期債務	6・11	911,395	945,046
支払手形		26,499	31,354
買掛金		942,444	956,660
未払費用	15	489,110	593,570
未払税金	13	24,099	48,454
その他の流動負債	11・13・19	221,364	283,304
流動負債合計		3,579,759	4,096,685
長期債務	6・11	2,235,001	2,710,845
その他の負債	2(4)(c)・ 6・12・13 ・15	1,454,937	1,630,085
負債合計		7,269,697	8,437,615
(純資産の部)			
当社株主に帰属する株主資本			
資本金		86,067	86,067
(発行可能株式総数)		(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
(発行済株式総数)		(1,811,428,430株)	(1,811,428,430株)
資本剰余金		172,529	171,117
利益準備金	14	47,184	47,583
利益剰余金	2(4)(c)・ 14	5,758,641	5,995,626
その他の包括利益(損失) 累計額	9・13・15 ・17・19	1,646,078	1,236,792
自己株式		26,117	26,124
(自己株式数)		(9,128,871株)	(9,131,140株)
当社株主に帰属する 株主資本合計		4,392,226	5,037,477
非支配持分		125,676	160,265
純資産合計		4,517,902	5,197,742
契約残高及び偶発債務	20・21		
負債及び純資産合計		11,787,599	13,635,357

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高及びその他の 営業収入	4	7,948,095	9,877,947
営業費用			
売上原価	2 (3) (h) ・ 2 (4) (b) ・ 4	5,919,633	7,345,162
販売費及び一般管理費	2 (3) (h) ・ 2 (4) (a) ・ 2 (4) (b)	1,277,280	1,427,705
研究開発費	2 (3) (h)	519,818	560,270
営業費用合計		7,716,731	9,333,137
営業利益		231,364	544,810
営業外収益(費用)			
受取利息		33,461	25,742
支払利息		10,378	12,157
その他(純額)	2 (3) (m) ・ 9 ・ 19	2,956	69,504
営業外収益(費用)合計		26,039	55,919
税引前利益		257,403	488,891
法人税等	13		
当期分		86,074	125,724
繰延分		49,661	53,252
法人税等合計		135,735	178,976
非支配持分損益 及び関連会社持分利益 調整前利益		121,668	309,915
関連会社持分利益	8	100,406	82,723
非支配持分損益 控除前当期純利益		222,074	392,638
控除：非支配持分損益		10,592	25,489
当社株主に帰属する 当期純利益		211,482	367,149
基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	2 (3) (1)	117円34銭	203円71銭

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
非支配持分損益 控除前当期純利益		222,074	392,638
その他の包括利益(損失) (税引後)			
為替換算調整額		118,135	430,812
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(損失)		5,812	7,984
デリバティブ商品の 正味未実現利益(損失)		29	52
退職年金及び その他の退職後給付調整額		39,653	15,297
その他の包括利益(損失)合計	17	152,005	423,447
包括利益(損失)		70,069	816,085
控除：非支配持分に帰属する 包括利益		9,285	39,650
当社株主に帰属する 包括利益(損失)		60,784	776,435

【連結資本勘定計算書】

前連結会計年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)

(単位：百万円)

	注記番 号	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	当社株主に 帰属する株 主資本合計	非支配 持分	純資産 合計
期首残高	2 (4)(c)	86,067	172,529	46,330	5,656,151	1,495,380	26,110	4,439,587	132,937	4,572,524
利益準備金積立額				854	854					
当社株主への配当金の 支払額					108,138			108,138		108,138
非支配持分への配当金の 支払額									15,763	15,763
資本取引及びその他									783	783
包括利益(損失)										
非支配持分損益控除前 当期純利益					211,482			211,482	10,592	222,074
その他の包括利益 (損失)(税引後)	17									
為替換算調整額						116,812		116,812	1,323	118,135
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(損失)						5,899		5,899	87	5,812
デリバティブ商品の 正味未実現利益(損失)						29		29		29
退職年金及びその他の 退職後給付調整額						39,756		39,756	103	39,653
包括利益(損失)合計								60,784	9,285	70,069
自己株式の取得							8	8		8
自己株式の処分							1	1		1
期末残高		86,067	172,529	47,184	5,758,641	1,646,078	26,117	4,392,226	125,676	4,517,902

当連結会計年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	当社株主に 帰属する株 主資本合計	非支配 持分	純資産 合計
期首残高		86,067	172,529	47,184	5,758,641	1,646,078	26,117	4,392,226	125,676	4,517,902
利益準備金積立額				399	399					
当社株主への配当金の 支払額					129,765			129,765		129,765
非支配持分への配当金の 支払額									6,250	6,250
資本取引及びその他			1,412					1,412	1,189	223
包括利益(損失)										
非支配持分損益控除前 当期純利益					367,149			367,149	25,489	392,638
その他の包括利益 (損失)(税引後)	17									
為替換算調整額						415,462		415,462	15,350	430,812
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(損失)						7,933		7,933	51	7,984
デリバティブ商品の 正味未実現利益(損失)						52		52		52
退職年金及びその他の 退職後給付調整額						14,057		14,057	1,240	15,297
包括利益(損失)合計								776,435	39,650	816,085
自己株式の取得							8	8		8
自己株式の処分							1	1		1
期末残高		86,067	171,117	47,583	5,995,626	1,236,792	26,124	5,037,477	160,265	5,197,742

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16		
非支配持分損益控除前当期純利益		222,074	392,638
営業活動により稼得された 正味キャッシュへの調整項目			
減価償却費(オペレーティング・リース除く)	2(4)(d)	345,105	335,536
オペレーティング・リースに係る減価償却費		209,762	254,933
繰延税金		49,661	53,252
関連会社持分利益		100,406	82,723
関連会社からの現金配当		95,106	84,705
金融子会社保有債権クレジット損失引当金 及びリース残価損失引当金繰入額		13,032	10,059
有価証券評価損		1,062	
固定資産評価損及び損壊に係る損失 (オペレーティング・リース除く)	2(4)(b)	10,590	
オペレーティング・リースに係る固定資産評価損		1,514	4,773
デリバティブ評価損(益)(純額)		1,847	35,027
資産の減少(増加)			
受取手形及び売掛金		35,475	90,495
たな卸資産		154,222	74,662
その他の流動資産		2,883	2,019
その他の資産		24,000	27,243
負債の増加(減少)			
支払手形及び買掛金		242,814	95,192
未払費用		25,718	52,021
未払税金		7,568	21,764
その他の流動負債		12,395	4,489
その他の負債		14,744	4,384
その他(純額)		55,690	66,795
営業活動によるキャッシュ・フロー		761,538	800,744
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資及び貸付金の増加		23,129	34,426
投資及び貸付金の減少		14,647	19,850
売却可能証券購入額		1,784	5,642
売却可能証券売却額		1,879	1,347
償還期限まで保有する有価証券購入額		26,078	5,186
償還期限まで保有する有価証券償還額		47,193	17,005
関連会社に対する投資売却収入		9,957	
固定資産購入額		397,218	626,879
固定資産売却額		23,260	44,182
固定資産損壊に係る保険収入	2(4)(b)	16,217	9,600
金融子会社保有債権の増加		1,784,720	1,951,802
金融子会社保有債権の回収		1,765,204	1,833,669
オペレーティング・リース資産購入額		683,767	793,118
オペレーティング・リース資産売却額		365,270	418,086
その他(純額)			3,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		673,069	1,069,756
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の調達額		6,778,336	6,775,636
短期債務の返済額		6,882,932	6,621,897
長期債務の調達額		1,151,971	1,101,469
長期債務の返済額		967,588	970,702
配当金の支払額	14	108,138	129,765
非支配持分への配当金の支払額		15,763	6,250
自己株式の売却(取得)(純額)		7	7
その他(純額)	2(4)(d)	24,109	28,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		68,230	119,567
為替変動による現金及び現金等価物への影響額		52,150	108,460
現金及び現金等価物の純増減額		31,911	40,985
現金及び現金等価物の期首残高		1,279,024	1,247,113
現金及び現金等価物の期末残高		1,247,113	1,206,128

注記事項

1 連結財務諸表作成の準拠基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(財務会計基準審議会 会計基準編纂書等)に基づいて作成されています。当社および日本の連結子会社は日本における会計処理基準にしたがって帳簿を作成し、在外の連結子会社は所在する国における会計処理基準にしたがって帳簿を作成しています。そのため、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために必要な調整を行っています。

当社は1962年に当社普通株式を表章するADR(米国預託証券)を発行するにあたり、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む登録届出書を、米国証券取引委員会に提出しました。その後、1977年にニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国1934年証券取引所法の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む年次報告書を継続的に作成し、米国証券取引委員会に提出しています。

2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約

(1) 経営活動の概況

当社および連結子会社は、二輪車、四輪車、汎用パワプロダクツの開発、製造、販売、これに関連する販売金融などの事業を営んでいます。主な生産拠点は、日本、米国、カナダ、メキシコ、英国、イタリア、中国、インド、タイ、ベトナム、インドネシア、アルゼンチン、ブラジル、トルコにあります。

(2) 連結の方針および範囲

当社の連結財務諸表は、当社および連結子会社、ならびに、当社および連結子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を全て含んでいます。全ての重要な連結会社間債権債務残高および取引高は連結上消去されています。

子会社の純資産に係る非支配持分は連結貸借対照表上、純資産の部に含めて計上されています。子会社の支配獲得後の親会社の持分変動における支配喪失を伴わない取引については、資本取引として処理されています。また、子会社の損益に係る非支配持分は連結損益計算書上、非支配持分損益控除前当期純利益に含めて計上されています。当社および連結子会社が営業および財務政策に重要な影響を及ぼすことができるものの、支配力を有していない関連会社に対する投資は、持分法によって評価されています。なお、一部の連結子会社および関連会社は、12月31日を決算日としています。

連結子会社数(変動持分事業体を含む(注記6))

(前連結会計年度) 378社

前連結会計年度において、14社を連結の範囲に含め、一方19社を連結の範囲から除外しました。

(当連結会計年度) 369社

当連結会計年度において、16社を連結の範囲に含め、一方25社を連結の範囲から除外しました。

持分法適用会社数

(前連結会計年度) 88社

(当連結会計年度) 86社

(3) 会計処理基準

(a) 見積りの使用

当社および連結子会社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成するために、資産・負債および収益・費用の計上、偶発資産および債務の開示に関連して、種々の見積りと仮定を行っています。見積りと仮定を前提とする重要な項目は、クレジット損失引当金、リース残価損失、たな卸資産の実現可能価額、繰延税金資産の実現可能性、長期性資産の減損および損壊に係る損失、未認識税務ベネフィット、製品保証引当金、従業員給付に関連した資産および債務の公正価値およびデリバティブ商品の公正価値などです。当社をとりまく経済情勢、市場の動向、為替変動などの要因は、これらの見積りの不確実性を増大させます。また、実際の結果は、これらの見積りと異なることもありえます。

(b) 収益の認識

製品の売上高は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在し、引渡しが実施され、所有権および損失負担が顧客に移転し、売値が決定したあるいは決定可能であり、そして回収可能性が確実となった時点において認識されます。

当社および連結子会社は、顧客に対して、主として市場金利以下の利率によるローンやリースを提供するために、販売店に対して奨励金を支給しています。ローンやリースについては、顧客に提示したレートと市場金利との差が奨励金として支払われた金額として認識されます。また、当社および連結子会社は、販売店に対して、販売店のために奨励金を支給していますが、これは一般的に当社および連結子会社から販売店への値引きに該当します。これらの奨励金は、現金で提供され、この提供の対価として特定の利益を享受しないことから売上の控除項目として処理されます。当該奨励金は、製品が販売店に売却された時点で見積計上されます。

オペレーティング・リース収益は、リース期間にわたり定額で収益に計上されます。

金融債権の利息収益は、利息法によって認識しています。金融債権の初期手数料およびある種の初期直接費用は繰延べられ、金融債権の契約期間にわたって利息法により認識されます。

当社は、連結損益計算書の売上高及びその他の営業収入について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しています。

(c) 現金等価物

取得日から満期日までが3ヵ月以内の極めて流動性の高い債券および類似金融商品を現金等価物としています。

当社および連結子会社が保有する現金等価物は、主にマネー・マーケット・ファンドおよび譲渡性預金です。

(d) たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は、原則として先入先出法に基づく低価法によっています。

(e) 有価証券の評価

当社および連結子会社が保有する有価証券には、関連会社に対する投資、負債証券および持分証券が含まれています。

当社および連結子会社が営業および財務政策に重要な影響を及ぼすことができるものの、支配力を有していない関連会社に対する投資は、持分法によって評価されています。また、関連会社に対して投資した金額と、当該関連会社の純資産のうち、当社および連結子会社の持分との差額は、のれんとして認識しています。

当社および連結子会社は、関連会社に対する投資の帳簿価額の回収可能性に関する不利な事象あるいは環境の変化が発生した場合において、当該持分法投資の公正価値が帳簿価額より下落しているかどうかを検討しています。様々な要因を考慮し、投資価値の下落が一時的でないとは判断された場合には、見積公正価値まで減損損失を認識します。

当社および連結子会社は、保有する負債証券および市場性のある持分証券を売却可能な有価証券・売買目的の有価証券・償還期限まで保有する有価証券の3つに分類しています。償還期限まで保有する有価証券に分類される負債証券は償却原価法により評価されます。売買目的の有価証券に分類される負債証券および市場性のある持分証券は公正価値にて評価され、それに伴って認識される未実現損益は損益計算に含まれています。その他の売却可能な有価証券に分類される負債証券および市場性のある持分証券は公正価値にて評価され、それに伴って認識される税効果考慮後の正味未実現損益は連結貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含まれています。売却可能な有価証券を売却した際の原価は移動平均法により評価されます。当社および連結子会社は、売買目的の有価証券に分類される有価証券を、前連結会計年度および当連結会計年度において保有していません。

当社および連結子会社は、負債証券および市場性のある持分証券の公正価値と帳簿価額を定期的に比較しています。これらの有価証券の公正価値が取得価額より下落し、その下落が一時的でないとは認識される場合は、当該有価証券の減損を行い、公正価値をもって帳簿価額とし、評価差額を当期の損失として処理しています。当該有価証券発行体の状況を勘案することによって、下落が一時的でないかどうか判断しています。当社および連結子会社は、当該有価証券の減損についての判定を行う際に、当該有価証券の公正価値の下落度合いや期間、当該有価証券発行体の財政状態、経営成績、市場・景気動向を踏まえた発行体の業績の将来見通しおよびその他の関連要素を勘案しています。当社および連結子会社が前連結会計年度および当連結会計年度において認識した有価証券の減損損失について、重要なものはありません。

上記以外の市場性のない持分証券は取得原価により計上しており、定期的に減損の可能性を検討しています。

(f) のれん

当社および連結子会社は、報告単位に基づき配賦されたのれんは償却せず、少なくとも年1回、期末日に減損判定を実施しています。また、のれんの減損の兆候が生じた場合にも減損判定を実施しています。当社および連結子会社は、前連結会計年度および当連結会計年度の各連結会計年度において当該判定を実施し、認識すべきのれんの減損はないと判断しました。

前連結会計年度末および当連結会計年度末ののれんの帳簿価額はそれぞれ10,426百万円、10,296百万円であり、連結貸借対照表のその他の資産に含まれています。

(g) オペレーティング・リース資産

オペレーティング・リース資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上されています。リース車両は、一般にリース契約で定められている期間にわたり、見積残存価額まで均等に減価償却されます。オペレーティング・リースに関する車両の残存価額は、第三者機関から集めたデータを考慮に入れた将来の中古車価格の見積りを用いて、算出されています。

(h) 減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、原則として見積耐用年数および見積残存価額に基づき定額法によっています。

有形固定資産の減価償却費を計算するために使用された見積耐用年数は、以下のとおりです。

資産	見積耐用年数
建物	3年～50年
機械装置及び備品	2年～20年

従来、当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2012年4月1日より定額法に変更しました。近年、グローバル戦略機種の販売が増加していることから、当社はグローバルでの需要の変化に柔軟に対応した生産体制の整備を行い、生産設備を汎用化し、より安定的な生産体制の構築を進めています。このようななか、当社は2008年度の金融危機以降抑えていた設備投資を、当連結会計年度より本格的に再開しています。その結果、今後は有形固定資

産の安定的な使用と、平準化された経済的便益が創出されることから、減価償却方法は定額法がより望ましいと考え、変更を実施しました。この減価償却方法の変更の影響は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

この減価償却方法の変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は56,300百万円減少しています。また、当社株主に帰属する当期純利益および基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ35,746百万円および19円83銭増加しています。

(i) 保有・使用している長期性資産および処分予定の長期性資産の減損

当社および連結子会社は、長期性資産および利用期間のあるのれん以外の識別可能な無形固定資産について、当該資産の帳簿価額相当が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には、減損に関する判定を行っています。当社および連結子会社が保有・使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を当該資産から生じると期待される将来のキャッシュ・フローの純額(現在価値への割引前および支払利息控除前)と比較することによって判断されます。減損が発生していると考えられる場合、帳簿価額のうち見積公正価値を上回る金額が減損額として認識されます。当社および連結子会社が前連結会計年度および当連結会計年度において認識した長期性資産(オペレーティング・リース資産除く)の減損損失について、重要なものはありません。

売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却費用控除後の見積公正価値のうちいずれか低い価額で評価されます。

(j) 法人税等

当社および連結子会社は、資産負債法により、法人税等を計算しています。

繰延税金資産および負債は、財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、ならびに、税務上の繰越欠損金および恩典の繰延べに関連する将来の見積税効果に基づいて、認識されています。当該繰延税金資産および負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用されると見込まれる法定税率を使用して算出されます。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識されることとなります。

当社および連結子会社は、税法の解釈に基づき、税務ポジションが50%超の可能性で当局に認められると予想される場合に、50%を超えて実現する最大額で、税務ベネフィットを連結財務諸表に計上し、50%超の基準を満たさない部分については未認識税務ベネフィットとして負債に計上しています。なお、当社および連結子会社は、未認識税務ベネフィットに係る利息および罰金を法人税等に計上しています。

(k) 製品関連費用

広告宣伝費および販売促進費は、発生した年度に費用処理しています。前連結会計年度および当連結会計年度における広告宣伝費は、それぞれ195,284百万円、254,016百万円です。製品保証に関連する費用は、製品を販売した時点、または新しい保証項目が発生した時点で見積計上しています。製品保証に関連する費用は、最新の補修費用の情報および過去の補修実績を基礎に将来の見込みを加味して見積っています。製品保証に関連する費用には、保証書に基づく無償の補修費用、主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれます。

(l) 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、当社株主に帰属する当期純利益を年間加重平均発行済普通株式数で割ることによって計算されています。前連結会計年度および当連結会計年度の、年間加重平均発行済普通株式数はそれぞれ1,802,300,720株、1,802,298,819株です。前連結会計年度および当連結会計年度に、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

(m) 外貨換算

在外の連結子会社および持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算については、すべての資産および負債は期末日の為替相場により、また、すべての収益および費用は年度の加重平均為替相場により換算されています。この換算により発生する為替換算調整額は連結貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含まれています。

外貨建収益および費用は、取引が発生した時点の為替レートで換算され、期末時点の外貨建債権債務は、期末日の為替レートで換算されます。この期末時の換算により生じた損益および決済時の為替換算による損益は、連結損益計算書の営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含まれています。前連結会計年度および当連結会計年度の為替換算損益は、それぞれ4,563百万円の益、36,794百万円の益となっています。

なお、これらの損益のうち、デリバティブによるリスクヘッジの対象となっている外貨建債権債務の換算損益は、デリバティブ損益と相殺表示しています(注記19)。

(n) デリバティブ

当社および連結子会社は、為替リスクまたは金利リスクを管理するために種々の外国為替契約および金利契約を締結しています。これらの契約には、為替予約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約および金利スワップ契約が含まれています(注記18,19)。

当社および連結子会社は、すべてのデリバティブ商品を公正価値で連結貸借対照表に計上しています。また、財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表 - 相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表に表示しています。

当社は、当社と連結子会社の間における外貨建予定取引に関連する為替予約の一部について、ヘッジ会計を適用しています。当社は、ヘッジ会計を適用した為替予約を、契約が締結された日において、キャッシュ・フローヘッジとして指定します。また、当社は、為替リスク管理の方針を文書化するとともに、ヘッジとして指定するすべてのデリバティブ商品とヘッジ対象の間のヘッジ関係を文書化し、紐づけをしています。当社は、ヘッジとして指定されたデリバティブ商品が、ヘッジの開始時および継続期間中において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を相殺するのに高い有効性があるかどうかの評価を行っています。

デリバティブ商品が、ヘッジとして高い有効性がないと認められた場合、また、満期、売却、終了、ならびに予定取引の発生が見込まれなくなったなどの、当該デリバティブ商品をヘッジ手段として指定できなくなった場合には、ヘッジ会計を中止します。デリバティブ商品の公正価値変動のうちキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ有効な部分は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益(損失)累計額に含めています。デリバティブ商品の公正価値変動のうち、ヘッジの効果が有効でない部分は、直ちに、損益として認識します。ヘッジとして指定されていないデリバティブ商品の公正価値変動は、変動のあった連結会計年度の損益として認識されます。

なお、当社および連結子会社は、売買目的でデリバティブ商品を保有していません。

(o) 運送費および荷造費

販売費及び一般管理費に含まれている運送費および荷造費は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ155,276百万円、160,843百万円です。

(p) 条件付資産除却債務

当社および連結子会社は、条件付資産除却債務の公正価値を見積ることができる場合は、当該債務に係る負債を認識しています。この条件付資産除却債務は、企業の意思にかかわらず、将来の義務の履行の時点や方法が条件付であっても、その資産を将来除却する際に有する法的義務を対象としています。

(q) 新会計基準

2011年6月に、財務会計基準審議会は会計基準アップデート2011-05「包括利益の表示」を公表しました。同基準は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書220「包括利益」を改訂し、その他の包括利益を包括利益の構成要素として、単一の計算書、あるいは分離されているが連続した2つの計算書のいずれかで表示することを要請しており、遡及的に適用されます。

2011年12月に、財務会計基準審議会は会計基準アップデート2011-12「会計基準アップデート2011-05における、その他の包括利益累計額から振り替える項目の表示に関する改訂の適用日の延期」を公表しました。同基準により、会計基準アップデート2011-05の一部の改訂の適用日が延期されます。

当社は、2012年4月1日より、会計基準アップデート2011-12により修正された会計基準アップデート2011-05を適用し、連続した2つの計算書として連結損益計算書と連結包括利益計算書を開示しています。

(4) その他

(a) 東日本大震災に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響

2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、前連結会計年度および当連結会計年度に認識した有形固定資産の撤去や原状回復に関する費用は、それぞれ19,797百万円、11,056百万円であり、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれています。

(b) タイにおける洪水に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響

タイにおいて発生した洪水により、2011年10月に一部の関係会社の生産拠点等が冠水し、たな卸資産および機械装置及び備品等に損害が発生しました。また、この洪水により前連結会計年度に生産活動への影響が一時的に生じました。

前連結会計年度における当該災害による損失は23,420百万円であり、前連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に10,680百万円、販売費及び一般管理費に12,740百万円含まれています。その主なものは、売上原価に含まれているたな卸資産の滅失に係る損失7,330百万円および販売費及び一般管理費に含まれている有形固定資産の損壊に係る損失7,654百万円です。

また、前連結会計年度および当連結会計年度に計上した当該災害に関連する保険収入はそれぞれ21,725百万円、16,278百万円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。損失を超える部分の保険収入については保険会社との合意時にその都度認識しています。

(c) 前連結会計年度の連結貸借対照表および連結資本勘定計算書に係る修正

当社は、一部の年金制度において予測給付債務の期間配分方法を修正しました。その結果、前連結会計年度以前のその他の負債の金額が増加しました。これに伴い、前連結会計年度の期首においてその他の負債を17,228百万円増額、利益剰余金(税効果考慮後)を10,388百万円減額する修正表示を実施しています。なお、当該修正表示を除き、前連結会計年度の連結財務諸表に対する影響は軽微であるため、前連結会計年度の連結財務諸表において、その他の修正表示は実施していません。

(d) 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に係る修正

当社は、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書について、営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費(オペレーティング・リース除く)および財務活動によるキャッシュ・フローのその他(純額)に含まれるその他債務の支払いが過小表示されていることが判明したため、修正表示しています。この修正に伴い、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローが24,109百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しています。

[次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
3 資産の金額から直接控除した引当金		
受取手形及び売掛金		
貸倒引当金	7,293	7,885
その他の資産		
貸倒引当金	23,036	22,754
4 金融子会社に係る金融収益および関連費用		
売上高及びその他の営業収入および売上原価には、金融子会社に係る金融収益および関連費用が含まれており、金額は以下のとおりです。		
金融収益	526,576	560,256
金融費用	293,216	336,203
5 金融債権		
当社の金融子会社は、製品の販売をサポートするために、顧客に対する金融サービス(小売金融、オペレーティング・リースならびに直接金融リース)および販売店に対する金融サービス(卸売金融)を提供しています。当社は、小売金融および直接金融リースに係る債権(以下、顧客に対する金融債権)を金融子会社保有債権、オペレーティング・リースをオペレーティング・リース資産として区分掲記しています。なお、卸売金融、小売金融ならびに直接金融リースのうち、製品販売に関連する金額については受取手形及び売掛金およびその他の資産に含めています。また、支払い期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る債権は、その他の流動資産に含めています。		
前連結会計年度末および当連結会計年度末における、金融子会社保有債権の残高は以下のとおりです。		
小売金融	3,328,140	3,865,430
直接金融リース	380,339	448,672
在庫金融	265,644	389,562
販売店に対する貸付	35,678	42,433
小計	4,009,801	4,746,097
クレジット損失引当金	23,049	19,716
リース残価損失引当金	5,366	3,354
未稼得利益	16,951	18,697
小計	3,964,435	4,704,330
受取手形及び売掛金に含まれる金融債権	334,044	461,450
その他の資産に含まれる金融債権	184,277	211,743
金融子会社保有債権(正味)	3,446,114	4,031,137
1年以内期限到来分	1,081,721	1,243,002
長期分	2,364,393	2,788,135

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)		
(クレジット損失引当金)				
<p>クレジットリスクの大部分は、顧客に対する金融サービスに関して発生しており、一般的な経済動向によって影響を受けることがあります。当社の金融子会社は、金融債権の損失見積額をクレジット損失引当金として計上しています。</p> <p>顧客に対する金融債権は、一件あたりの債権は少額ですが、膨大な契約件数によって構成されており、集合的に損失を見積っています。当社の金融子会社は、クレジット損失引当金を見積る際に、過去の損失実績や延滞状況の推移分析などを含む様々な手法を使用します。これらの手法は、製品価格に占める融資金額の比率、社内および社外のクレジットスコア、担保の形態などのポートフォリオの特性を考慮しています。また、中古車価格、失業率、消費者の債務返済負担などの経済要因についても、損失を見積る際に考慮されます。</p> <p>卸売金融に係る債権については、契約期間内で全額を回収することが不可能であると明らかになった場合、損失が発生すると考え、クレジット損失引当金を計上しています。当該債権に係るクレジット損失引当金は販売店毎に見積られています。また、損失の兆候があるか否かを明らかにするために、販売店に対し、継続的に評価を行います。評価には、支払実績、販売店の財政状態および経営成績などを含めています。</p> <p>当社および当社の金融子会社は、クレジット損失引当金が適切か否かを定期的に確認しています。当該見積りは、報告日時点で利用可能な情報に基づいていますが、本質的に不確実である仮定を伴うため、実際に発生する損失は、前提条件の変化により、当初の見積りと異なることがあります。</p>				
<p>当社の金融子会社における、金融債権に係るクレジット損失引当金の増減は、以下のとおりです。</p> <p>前連結会計年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)</p>				
	小売金融	直接金融 リース	卸売金融	合計
期首残高	25,578	1,455	1,404	28,437
当期引当金繰入額	10,386	333	95	10,814
クレジット損失	21,163	726	75	21,964
回収	6,671	134	5	6,810
為替換算調整額	975	45	28	1,048
期末残高	20,497	1,151	1,401	23,049
<p>当連結会計年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)</p>				
	小売金融	直接金融 リース	卸売金融	合計
期首残高	20,497	1,151	1,401	23,049
当期引当金繰入額	8,707	392	59	9,158
クレジット損失	20,838	940	289	22,067
回収	8,143	117	16	8,276
為替換算調整額	1,134	69	97	1,300
期末残高	17,643	789	1,284	19,716
<p>なお、当社の北米地域の金融子会社は、小売金融および直接金融リースに係る債権については、支払期日から120日以上経過した場合、またはそれ以前に、回収不能であることが明確に確認された場合、その時点で、クレジット損失を計上しています。卸売金融に係る債権については、個別に回収不能であることが確認された時点で、損失を計上します。また、北米以外の地域の金融子会社は、それぞれ各社固有の基準に基づき、実質的に回収不能であることが確認された時点で、クレジット損失を計上しています。</p>				

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
(リース残価損失引当金)						
<p>当社の金融子会社は、顧客に直接金融リースとしてリースしている車両について見積残存価額の大部分が補償される保険契約を締結しています。リース残価損失引当金は、残存価額のうち補償されない部分に係る見積損失を手当てするのに必要十分な金額を計上しています。当該引当金についても、現在の経済動向、業界における過去の状況および残価損失に係る金融子会社における過去の経験値などの種々の要因を考慮して計上しています。</p>						
(延滞の状況)						
<p>当社の北米地域の金融子会社は、小売金融および直接金融リースに係る債権について、支払いが滞っている金額の累計が、ひと月の支払予定額の10%以上に達した場合、延滞債権として認識します。また卸売金融に係る債権については、元金の支払いが期日を経過した時点で、延滞債権とします。北米以外の地域の金融子会社は、全ての債権について、元金の支払いが期日を経過した時点で、延滞債権として認識します。</p>						
<p>前連結会計年度末および当連結会計年度末における、支払期日を過ぎた金融債権の期日経過期間分析は、以下のとおりです。</p>						
前連結会計年度末(2012年3月31日)						
	30-59日 経過	60-89日 経過	90日以上 経過	期日経過 計	期日到来前 (注)	金融債権 計
小売金融						
四輪新車	10,027	1,359	2,832	14,218	2,752,386	2,766,604
四輪中古車	4,250	553	354	5,157	414,365	419,522
その他	1,200	474	963	2,637	139,377	142,014
小売金融計	15,477	2,386	4,149	22,012	3,306,128	3,328,140
直接金融リース	1,050	171	893	2,114	378,225	380,339
卸売金融						
在庫金融	15	15	253	283	265,361	265,644
販売店に対する貸付					35,678	35,678
卸売金融計	15	15	253	283	301,039	301,322
金融債権計	16,542	2,572	5,295	24,409	3,985,392	4,009,801
当連結会計年度末(2013年3月31日)						
	30-59日 経過	60-89日 経過	90日以上 経過	期日経過 計	期日到来前 (注)	金融債権 計
小売金融						
四輪新車	12,947	1,805	2,607	17,359	3,247,241	3,264,600
四輪中古車	5,064	643	276	5,983	434,183	440,166
その他	1,213	419	1,353	2,985	157,679	160,664
小売金融計	19,224	2,867	4,236	26,327	3,839,103	3,865,430
直接金融リース	966	161	1,644	2,771	445,901	448,672
卸売金融						
在庫金融	205	67	311	583	388,979	389,562
販売店に対する貸付					42,433	42,433
卸売金融計	205	67	311	583	431,412	431,995
金融債権計	20,395	3,095	6,191	29,681	4,716,416	4,746,097
(注) 30日未満期日経過の金融債権も含まれています。						
(信用品質指標)						
<p>当社の金融子会社が保有する顧客に対する金融債権の信用品質指標として回収実績があります。60日以上支払が延滞した債権は、貸倒れの可能性が高くなります。以下の表は、顧客に対する金融債権を、正常債権、長期延滞債権というグループにそれぞれ分類し表示しています。60日以上支払が延滞された債権を長期延滞債権に含め、それ以外の債権を正常債権に含めています。</p>						

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	
前連結会計年度末および当連結会計年度末における、顧客に対する金融債権に係る信用品質指標別の債権残高は、以下のとおりです。			
前連結会計年度末(2012年3月31日)			
	正常債権	長期延滞債権	顧客に対する金融債権計
小売金融			
四輪新車	2,762,413	4,191	2,766,604
四輪中古車	418,615	907	419,522
その他	140,577	1,437	142,014
小売金融計	3,321,605	6,535	3,328,140
直接金融リース	379,275	1,064	380,339
顧客に対する金融債権計	3,700,880	7,599	3,708,479
当連結会計年度末(2013年3月31日)			
	正常債権	長期延滞債権	顧客に対する金融債権計
小売金融			
四輪新車	3,260,188	4,412	3,264,600
四輪中古車	439,247	919	440,166
その他	158,892	1,772	160,664
小売金融計	3,858,327	7,103	3,865,430
直接金融リース	446,867	1,805	448,672
顧客に対する金融債権計	4,305,194	8,908	4,314,102
<p>卸売金融債権の信用品質指標には、販売店のリスクに応じて内部的に設定している等級があります。当社の金融子会社は、販売店毎に各社の財政状態などを踏まえて等級を設定しています。等級については、少なくとも年に一度見直しを行い、リスクの高い販売店については、より高い頻度で見直しをしています。以下の表は、販売店に対する金融債権残高を、等級を基にグループA、グループB、2つのグループに分類して表示しています。最もリスクの低い販売店に対する金融債権をグループAに分類し、残りの金融債権をグループBに分類しています。損失の可能性は、グループAに比べ、グループBの方が高いものの、当該リスク全般に重要性はありません。</p>			
前連結会計年度末および当連結会計年度末における、卸売金融債権に係る信用品質指標別の債権残高は、以下のとおりです。			
前連結会計年度末(2012年3月31日)			
	グループA	グループB	計
卸売金融			
在庫金融	150,473	115,171	265,644
販売店に対する貸付	18,306	17,372	35,678
計	168,779	132,543	301,322
当連結会計年度末(2013年3月31日)			
	グループA	グループB	計
卸売金融			
在庫金融	236,203	153,359	389,562
販売店に対する貸付	24,198	18,235	42,433
計	260,401	171,594	431,995

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
(契約期日明細)		
金融債権の契約期日明細は以下のとおりです。		
2013年4月1日～2014年3月31日		1,729,858
2014年4月1日～2015年3月31日		1,127,205
2015年4月1日～2016年3月31日		893,474
2016年4月1日～2017年3月31日		608,167
2017年4月1日～2018年3月31日		282,082
2018年4月1日以降		105,311
		<u>3,016,239</u>
合計		<u>4,746,097</u>
(その他の金融債権)		
<p>金融子会社が保有する金融債権の他に、当社および連結子会社が保有する財務会計基準審議会 会計基準編纂書310「債権」においてクレジットリスクに係る情報が要請される金融債権は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ48,544百万円、37,274百万円であり、その他の流動資産、投資及び貸付金のその他、およびその他の資産に含まれています。当該債権については、相手先の財政状態等を基に回収可能性を個別に見積っています。なお、減損を認識している金融債権は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ20,320百万円、19,562百万円であり、貸倒引当金をそれぞれ、20,299百万円、19,541百万円認識しています。</p> <p>減損を認識していない金融債権について、期日経過債権はありません。</p>		
6 変動持分事業体		
<p>当社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」に基づき、変動持分事業体に対する関与についての検討を行っています。同基準は、会社が変動持分事業体の経済実績に最も重要な影響を与える活動を指揮する能力を有しており、かつ、変動持分事業体にとって潜在的に重要な損失を負担する義務や、変動持分事業体にとって潜在的に重要な利益を享受する権利を有している場合、変動持分事業体の財務持分を支配しているとみなし、主たる受益者として連結することを要求しています。</p> <p>当社の金融子会社は、流動性の確保および資金調達目的で、定期的に証券化を行っており、証券化を行う際、資産担保証券を発行するために新規に設立したトラスト(信託)に金融債権を譲渡しています。当社の金融子会社は、当該証券化取引におけるサービス業務の権利を保持し、証券化の原資産に対する支払いの延滞や不履行を管理することで、当該トラストの経済実績に最も重要な影響を与える活動を指揮する能力を有していると判断しています。また、当社の金融子会社は、当該トラストの劣後持分の一部を保有し、当該トラストの予想損失の過半を負担することを見込んでおり、当該トラストの潜在的に重要な損失を負担する義務を有していると判断しています。したがって、当社は当該トラストの財務持分を支配しているとみなし、主たる受益者として当該トラストを連結しています。</p>		
変動持分事業体の資産および負債残高は以下のとおりです。		
金融子会社保有債権(正味)	562,947	713,631
引出制限付預金(注1)	17,486	20,885
その他の資産	1,367	1,545
資産合計	<u>581,800</u>	<u>736,061</u>
担保付債務(注2)	563,460	718,980
その他の負債	255	237
負債合計	<u>563,715</u>	<u>719,217</u>
(注) 1 担保付債務の支払いのために設定された引出制限付預金は、連結貸借対照表上のその他の流動資産および投資及び貸付金のその他に含まれています。		
2 担保付債務は、連結貸借対照表上の短期債務および長期債務に含まれています。		
<p>なお、当該変動持分事業体の債権者は、業界の慣行において当社の金融子会社がトラストに提供する表明事項および保証事項を除き、当社の金融子会社の債権一般に対して遡及権を有しません。</p> <p>また、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、当社および連結子会社が主たる受益者でないもので、重要な変動持分を有する変動持分事業体はありません。</p>		

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
7 たな卸資産		
たな卸資産の内訳は以下のとおりです。		
製品	603,721	726,034
仕掛品	44,891	53,035
原材料	387,167	436,352
合計	1,035,779	1,215,421

8 関連会社に対する投資及び貸付金

前連結会計年度末および当連結会計年度末における、関連会社に対する投資と、当該関連会社の連結貸借対照表に基づく純資産のうち、当社および連結子会社の持分との差額については、主にのれんであり、その金額に重要性はないと判断しています。

なお、関連会社に対する投資のうち、市場性のある株式の連結貸借対照表計上額と時価は、以下のとおりです。

連結貸借対照表計上額	182,770	175,420
時価	191,870	220,221

当社は、当連結会計年度に、一部の市場性のある関連会社に対する投資について、帳簿価額に対する公正価値の下落が一時的でないとは判断したため、減損損失12,757百万円(税効果考慮後)を計上しています。これら投資の公正価値は時価によっており、当該減損損失は、関連会社持分利益に含まれています。

持分法を適用される関連会社に関する合算財務情報は以下のとおりです(注記2(2),22)。

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)
流動資産	216,751	1,338,679	20,718	1,576,148
その他の資産、主として有形固定資産	108,971	1,012,363	26,328	1,147,662
資産合計	325,722	2,351,042	47,046	2,723,810
流動負債	134,395	1,005,935	7,253	1,147,583
その他の負債	7,969	223,095	5,911	236,975
負債合計	142,364	1,229,030	13,164	1,384,558
純資産	183,358	1,122,012	33,882	1,339,252
	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)
売上高	888,914	3,579,019	23,934	4,491,867
当社の関連会社の株主に帰属する当期純利益	72,168	177,309	1,516	250,993

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)
流動資産	228,358	1,335,075	25,438	1,588,871
その他の資産、主として有形固定資産	134,901	1,137,654	27,219	1,299,774
資産合計	363,259	2,472,729	52,657	2,888,645
流動負債	149,033	1,013,565	8,358	1,170,956
その他の負債	10,075	242,194	2,979	255,248
負債合計	159,108	1,255,759	11,337	1,426,204
純資産	204,151	1,216,970	41,320	1,462,441
	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)
売上高	891,343	3,876,766	25,918	4,794,027
当社の関連会社の株主に帰属する当期純利益	60,586	162,037	1,717	224,340

摘要		前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
前連結会計年度末および当連結会計年度末現在における持分法によって評価された関連会社投資のうち、重要な会社は以下のとおりです。			
事業	会社名	当社および連結子会社の出資比率	
二輪事業	ピー・ティ・アストラホンダモーター	50.0%	
四輪事業	广汽本田汽車有限公司	50.0%	
	東風本田汽車有限公司	50.0%	
	東風本田発動機有限公司	50.0%	
持分法適用会社のうち、金融サービス事業に属する会社はありません。			
当社および連結子会社から関連会社への売上および関連会社間の売上は、通常の顧客に対する売上と同じ基準に従っています。			
関連会社の未分配利益に対する持分相当額		380,271	376,888
関連会社に対する債権・債務および取引の状況は以下のとおりです。当社および連結子会社は、原材料、部品、サービスなどについて関連会社から供給を受けており、また、製品、生産用部品、設備およびサービスなどを関連会社に対して売上げています。			
債権		176,255	160,470
債務		142,490	97,958
仕入高		762,415	789,261
売上高		561,426	636,299

[次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
9 投資及び貸付金		
投資及び貸付金の内訳は以下のとおりです。		
(短期)		
社債	1,404	1,553
米国政府機関の負債証券	822	
貸付金	824	926
譲渡性預金	1,509	1,550
その他		10,846
合計	4,559	14,875
短期有価証券および貸付金は、連結貸借対照表のその他の流動資産に表示しています。		
(長期)		
オークション・レート・セキュリティ	6,651	6,928
市場性のある持分証券	100,829	117,110
国債	1,999	2,000
米国政府機関の負債証券	10,913	1,068
原価法で評価している有価証券		
市場性のない優先株式	969	969
その他投資有価証券	11,697	10,780
敷金	21,679	20,210
貸付金	1,276	2,132
その他	32,850	48,483
合計	188,863	209,680
売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券に関する情報は以下のとおりです。		
(売却可能な有価証券)		
取得価額	44,818	49,990
公正価値	107,480	128,848
総未実現利益	64,704	80,453
総未実現損失	2,042	1,595
(償還期限まで保有する有価証券)		
償却原価	26,693	16,511
公正価値	26,757	16,556
総未実現利益	84	45
総未実現損失	20	
(注) 当社は、償還期限まで保有する有価証券の償却原価および公正価値について、前連結会計年度末の金額を修正しています。		
償還期限まで保有する有価証券の期間別償還予定額は以下のとおりです。		
1年以内		3,103
1年超5年以内		2,037
5年超10年以内		9,405
10年超		1,966
合計		16,511
前連結会計年度および当連結会計年度において、営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含まれる、売却可能な有価証券の重要な純実現利益(損失)はありません。		
未実現損失が発生している売却可能な有価証券に係る公正価値および未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は以下のとおりです。		
	公正価値	未実現損失
(売却可能な有価証券)		
12カ月未満	8,778	192
12カ月以上	8,753	1,403
合計	17,531	1,595
当連結会計年度において、未実現損失が発生している償還期限まで保有する有価証券はありません。		
なお、当社は、当該有価証券発行体の経営・財務状況、発行体が事業を行っている産業の状況、公正価値の下落の度合いや期間およびその他の関連要素を勘案し、これらの有価証券の公正価値の下落は一時的であると判断していません。		

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
10 オペレーティング・リース資産		
オペレーティング・リースの将来の最低支払リース料受取額は、以下のとおりです。		
2013年4月1日～2014年3月31日		311,700
2014年4月1日～2015年3月31日		200,696
2015年4月1日～2016年3月31日		65,449
2016年4月1日～2017年3月31日		2,634
2017年4月1日～2018年3月31日		564
最低支払リース料受取額合計		581,043
上記の、将来の最低支払リース料受取額は、必ずしも将来の現金回収額を示すものではありません。		
11 短期債務および長期債務		
短期債務の内訳は以下のとおりです。		
短期銀行借入金	282,238	347,842
資産担保証券	49,636	37,448
メディアムタームノート	141,033	159,963
コマーシャルペーパー	491,941	693,044
合計	964,848	1,238,297
短期債務の期末残高の加重平均利率	0.88%	0.86%
長期債務の内訳は以下のとおりです。		
親会社		
2031年までに期限到来の銀行等借入金		
無担保	198	160
円建無担保普通社債		
償還期 2012年、年利 0.76%	70,000	
小計	70,198	160
連結子会社		
2029年までに期限到来の銀行等借入金		
担保付	14,746	15,830
無担保	897,769	1,043,857
2016年までに期限到来の資産担保証券	511,384	681,020
円建無担保普通社債		
償還期 2012年、年利 1.48%	30,000	
償還期 2012年、年利 0.49%	20,000	
償還期 2013年、年利 1.31%	40,000	40,000
償還期 2014年、年利 1.05%	30,000	30,000
償還期 2015年、年利 0.56%	30,000	30,000
償還期 2015年、年利 0.59%	30,000	30,000
償還期 2016年、年利 0.47%	40,000	40,000
償還期 2017年、年利 0.48%	40,000	40,000
償還期 2017年、年利 0.37%		30,000
償還期 2017年、年利 0.35%		35,000
償還期 2018年、年利 0.27%		30,000
償還期 2019年、年利 0.59%		10,000
償還期 2019年、年利 0.56%		15,000
償還期 2020年、年利 0.55%		10,000
2023年までに期限到来の メディアムタームノート	1,397,532	1,580,951
社債発行差金(純額)	5,233	5,927
小計	3,076,198	3,655,731
長期債務および1年以内期限到来分計	3,146,396	3,655,891
1年以内期限到来分	911,395	945,046
長期債務	2,235,001	2,710,845

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
担保に供されている資産		
受取手形及び売掛金	10,119	12,422
たな卸資産	3,289	11,154
有形固定資産の帳簿価額	22,102	26,169
金融子会社保有債権	570,655	724,399

銀行等借入金には上記のとおり受取手形及び売掛金、たな卸資産、および有形固定資産を担保に供しているか、または担保留保を含む借入金が含まれています。これらの借入金の利率は、当連結会計年度末現在年利0.37%から13.96%であり、前連結会計年度末および当連結会計年度末における加重平均利率は、それぞれ2.10%、1.82%です。資産担保証券に対して、金融子会社保有債権を担保として供しています。この資産担保証券の加重平均利率は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ1.18%、0.89%となっています。メディアムタームノートは無担保であり、その利率は、前連結会計年度末は0.49%から5.51%の範囲であり、当連結会計年度末は0.38%から5.03%の範囲となっています。

長期債務の期間別償還または返済予定額は以下のとおりです。

2013年4月1日～2014年3月31日	945,046
2014年4月1日～2015年3月31日	967,704
2015年4月1日～2016年3月31日	679,173
2016年4月1日～2017年3月31日	536,391
2017年4月1日～2018年3月31日	329,334
2018年4月1日以降	198,243
	2,710,845
合計	3,655,891

一部の連結子会社は、外貨建長期債務の発行に伴い生ずる為替リスクおよび金利リスクをヘッジするため、通貨スワップ契約および金利スワップ契約を行っています。通貨スワップおよび金利スワップに関する契約の公正価値は、連結貸借対照表上の、その他の資産あるいはその他の流動資産・負債に含まれています(注記18,19)。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社の発行限度額のうち未使用の金額は、2,279,547百万円です。うち518,334百万円はコマーシャルペーパープログラムに関するものであり、1,761,213百万円はメディアムタームノートプログラムに関するものです。これらのプログラムにより、当社および連結子会社は市中金利で資金調達を行うことが出来ます。

当連結会計年度末現在、当社および当社の金融子会社は金融機関からの契約信用供与枠(コミテッドライン)を設けており、未使用残高は814,061百万円です。このうち、上記のコマーシャルペーパープログラムを補完するものの未使用残高は805,610百万円です。通常、この契約信用供与に基づく借入は、プライムレート(最優遇貸出金利)で行われます。

日本における慣行として、銀行からの短期および長期借入金については、一般的な契約に基づき行われています。すなわち、現在および将来に発生する債務について、銀行の請求に基づき、担保の設定または保証の差し入れの義務があります。また、銀行からの借入については、支払期日が到来、あるいは債務不履行に陥った場合、銀行は、銀行に対する全ての債務について、銀行預金と相殺する権利を有しています。一部の債務信託契約について、当社および連結子会社は受託者の請求に基づき追加担保提供の義務があります。

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
12 その他の負債						
その他の負債の内訳は以下のとおりです。						
長期製品保証引当金	89,738			104,584		
退職年金及びその他の退職後給付(注)	591,486			622,462		
長期繰延税金負債	526,299			615,879		
その他	247,414			287,160		
合計	1,454,937			1,630,085		
(注) 当社は、前連結会計年度の金額を修正しています。詳細は、「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (4) その他 (c) 前連結会計年度の連結貸借対照表および連結資本勘定計算書に係る修正」を参照ください。						
13 法人税等						
法人税等の総額は以下の項目に配分されています。						
連結損益計算書「法人税等合計」	135,735			178,976		
「その他の包括利益(損失)」(注記17)	20,701			252		
合計	115,034			179,228		
連結損益計算書の「税引前利益(損失)」の内訳は以下のとおりです。	国内	在外	合計	国内	在外	合計
税引前利益(損失)	125,787	383,190	257,403	50,450	438,441	488,891
連結損益計算書の「法人税等」の内訳は以下のとおりです。	国内	在外	合計	国内	在外	合計
法人税等						
当期分	8,136	77,938	86,074	3,666	129,390	125,724
繰延分	26,071	75,732	49,661	21,977	31,275	53,252
合計	17,935	153,670	135,735	18,311	160,665	178,976
当社および日本の連結子会社の法定税率は前連結会計年度において40.0%、当連結会計年度において37.9%です。海外の連結子会社の所得に対しては、16.0%から38.0%の範囲の税率が適用されています。						
実効税率と日本の法定税率との差異は以下のとおりです。						
法定税率	40.0%			37.9%		
評価性引当金繰入額	7.2			2.2		
海外連結子会社の法定税率との差異	12.2			6.7		
評価性引当金戻入額	1.8			1.5		
試験研究費等税額控除	0.6			0.7		
関係会社からの受取配当金及びロイヤルティ(外国税額控除後)	9.8			4.4		
関係会社未分配利益	2.7			1.8		
過年度の税効果に対する見直し	0.4			1.5		
未認識税務ベネフィットに係る調整	1.1			0.2		
税法変更に伴う調整額(注)	8.3			0.5		
その他	0.0			0.0		
実効税率	52.7%			36.6%		
(注) 2011年11月30日に、日本の国会は「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年(平成23年)法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年(平成23年)法律第117号)を可決しました。当該改正により、当社および日本の連結子会社の法定実効税率は、当連結会計年度より、37.9%に変更となりました。また、2015年4月1日以降開始する年度の法定実効税率は、35.1%に変更となります。したがって、当社および日本の連結子会社は、一時差異の解消が見込まれる年度の税率に基づき、繰延税金資産および繰延税金負債を計算しています。この結果、当該法律制定日において、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,072百万円減少し、費用計上された法人税等の金額が同額増加しており、当該影響は、前連結会計年度の税法変更に伴う調整額に含まれています。なお、当連結会計年度における影響は軽微です。						

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
繰延税金資産および負債を生じさせる主な一時差異の税効果額は以下のとおりです。		
繰延税金資産		
たな卸資産	28,371	28,122
諸引当金	79,075	87,224
未払賞与	28,408	32,380
有形固定資産	54,330	65,397
繰越欠損金	145,140	138,559
退職年金及びその他の退職後給付調整額(注)	217,531	229,102
その他	161,107	166,894
繰延税金資産総額	713,962	747,678
評価性引当金	69,092	81,007
繰延税金資産純額	644,870	666,671
繰延税金負債		
たな卸資産	11,044	16,575
前払年金費用	19,586	12,274
リース資産を除く有形固定資産	65,774	80,103
直接金融リース取引	17,942	23,580
オペレーティング・リース取引	525,865	623,535
関係会社未分配利益	91,241	89,126
売却可能な有価証券の正味未実現利益	21,218	27,042
その他	42,673	51,727
繰延税金負債総額	795,343	923,962
繰延税金資産(負債)純額	150,473	257,291
繰延税金は連結貸借対照表の以下の科目に表示しています。		
流動資産「繰延税金資産」	188,755	234,075
その他の資産(注)	188,586	127,248
その他の流動負債	1,515	2,735
その他の負債	526,299	615,879
繰延税金資産(負債)純額	150,473	257,291
(注) 当社は、前連結会計年度の金額を修正しています。詳細は、「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (4) その他 (c) 前連結会計年度の連結貸借対照表および連結資本勘定計算書に係る修正」を参照ください。		
繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社は繰延税金資産の一部又は全部が実現する可能性が実現しない可能性より大きいかどうかを考慮しています。繰延税金資産の最終的な実現可能性は、一時差異が控除可能な期間および税務上の繰越欠損金の繰越可能期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻し入れ、予測される将来課税所得および租税戦略を考慮しています。当社は、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、前連結会計年度末および当連結会計年度末の評価性引当金控除後における繰延税金資産は、実現する可能性が高いものと考えていますが、当社をとりまく経済情勢、市場の動向、為替変動などの要因は、将来課税所得の予測の不確実性を増大させます。繰延税金資産に係る評価性引当金の増減は以下のとおりです。		
期首残高	65,479	69,092
増加	18,665	10,741
減少	4,651	7,347
為替変動による影響額およびその他	10,401	8,521
期末残高	69,092	81,007
この評価性引当金は、主に税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に係る繰延税金資産に対する引当金です。		

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
当連結会計年度末における当社および連結子会社の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除はそれぞれ408,716百万円、13,292百万円であり、将来の課税所得および法人税等から控除できます。将来発生する課税所得および法人税等から控除することが可能な繰越可能期間は各国の法律によって異なりますが、繰越可能期間別の内訳は以下のとおりです。		
	税務上の繰越欠損金	繰越税額控除
1年以内	1,456	79
1年～5年	3,431	717
5年～20年	316,602	11,793
無期限	87,227	703
合計	408,716	13,292

海外の連結子会社および海外の合併会社で発生した未分配利益の一部については、永久的に再投資を行うため、これに対応する繰延税金負債を認識していません。前連結会計年度末および当連結会計年度末の当該未認識繰延税金負債はそれぞれ99,483百万円、140,691百万円です。これらの未分配利益については、配当または株式の売却によって回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることとなります。前連結会計年度末および当連結会計年度末の当該未認識繰延税金負債に係る未分配利益はそれぞれ3,858,508百万円、4,133,175百万円です。

前連結会計年度末および当連結会計年度末の未認識税務ベネフィットの合計額は43,627百万円、39,151百万円です。このうち連結損益計算書で認識された場合、実効税率を減少させる金額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ32,460百万円、37,012百万円です。なお、前連結会計年度および当連結会計年度の連結損益計算書において、未認識税務ベネフィットに係る利息および罰金(純額)は、それぞれ513百万円の益、764百万円の損となりました。また、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ2,121百万円、3,292百万円の未払利息および罰金を計上しています。未認識税務ベネフィットの増減は以下のとおりです。

期首残高	46,265	43,627
当連結会計年度に係る税務上のポジションに基づく追加計上額	2,910	
過年度の税務上のポジションに基づく追加計上額	4,538	687
過年度の税務上のポジションに基づく減少額	1,217	7,855
税務当局との問題の解決による減少額	1,688	
時効の到来による減少額	6,894	
為替変動による影響額	287	2,692
期末残高	43,627	39,151

当社および連結子会社は、今後12ヵ月以内に不確実な税務ポジションについて問題の解決を予想していないため、未認識税務ベネフィットは、主にその他の負債に計上しています。

2013年3月31日において、当社および連結子会社は、2005年3月期から当連結会計年度までの期間について、主に日本(2007年3月期から当連結会計年度)・米国(2005年3月期から当連結会計年度)・カナダ・英国・ドイツ・フランス・ベルギー・タイ・インド・ブラジル・オーストラリアなどの税務当局から税務調査を受ける可能性があります。

当社および連結子会社は、さまざまな国で税務調査を受けています。税務調査は複雑な問題を含んでおり、調査への対応、行政手続および訴訟によって、問題の解消に数年間を要する可能性があります。当社および連結子会社は、未認識税務ベネフィットに係る見積りが妥当であると考えていますが、最終的な税務調査、行政手続および訴訟の結果が確定していないことから、将来の未認識税務ベネフィットの合計額は変動することがあります。

今後12ヵ月以内に、時効の到来や税務当局との問題の解決により、これらの未認識税務ベネフィットに係る見積りは、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。また、行政手続や訴訟手続を行うこともあるため、不確実な税務ポジションの変動の範囲および時期を見積ることは困難です。したがって、当社は、これらの理由により今後12ヵ月以内に未認識税務ベネフィットについて変動が生じることを合理的に見積ることはできません。

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
14 配当および利益準備金				
<p>日本の会社法は、剰余金の配当をする日において剰余金の配当の10%を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定しています。また、一部の海外の連結子会社についても、各国の法律に基づき、同様の利益準備金を積み立てることが定められています。</p> <p>配当および利益準備金として利益処分された金額は、前連結会計年度および当連結会計年度において実際に支払いおよび積み立てが行われた金額です。前連結会計年度および当連結会計年度における当社の1株当たり配当金はそれぞれ60円、72円です。なお、当連結会計年度の連結財務諸表中には、2013年6月19日開催の定時株主総会に提案し、決議された期末配当金である1株当たり19円、総額34,243百万円の配当に関する引当等は含まれていません。</p>				
15 退職年金およびその他の退職後給付				
<p>当社および連結子会社は、各種退職給付および年金制度を有しており、ほぼ全ての日本における従業員および一部の海外の従業員を対象としています。退職年金および一時金の給付額は、基本的に従業員の給与および勤続年数に基づいています。当該制度への拠出は、関連法令の規定に従って定期的に行っています。年金資産は主に国内外の持分証券および負債証券によって構成されています。</p>				
(給付債務と積立状況)				
給付債務および年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整表は以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
給付債務の変動				
予測給付債務期首残高	1,191,254	446,159	1,193,566	536,064
勤務費用	33,454	19,506	31,124	24,826
利息費用	23,481	24,130	23,871	26,107
従業員拠出		22		26
数理計算上の利益(損失)	7,449	66,872	82,834	33,210
給付額	47,174	11,585	48,179	11,177
制度変更		2,579		
為替換算調整額		6,461		76,099
予測給付債務期末残高	1,193,566	536,064	1,283,216	685,155
年金資産の変動				
年金資産の公正価値期首残高	748,345	395,565	801,701	422,500
年金資産の実際収益	29,364	22,651	94,446	45,124
事業主拠出	71,166	21,503	70,550	23,795
従業員拠出		22		26
給付額	47,174	11,585	48,179	11,177
為替換算調整額		5,656		62,896
年金資産の公正価値期末残高	801,701	422,500	918,518	543,164
年金資産を上回る予測給付債務	391,865	113,564	364,698	141,991

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
連結貸借対照表で認識される金額の内訳は以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
長期資産	1,268		1,480	
短期負債	305	86	364	38
長期負債	392,828	113,478	365,814	141,953
計	391,865	113,564	364,698	141,991
その他の包括利益(損失)累計額で認識される金額の内訳は以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
純損失(利益)	403,010	201,199	394,998	206,941
移行時純債務高		110		77
過去勤務費用(収益)	137,975	2,151	121,671	1,905
計	265,035	199,158	273,327	205,113
年金資産を上回る累積給付債務をもつ制度は以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
予測給付債務	1,174,686	464,641	1,262,263	493,040
累積給付債務	1,105,707	420,920	1,180,781	453,165
年金資産の公正価値	782,949	363,068	897,066	367,949
国内制度に係る累積給付債務の前連結会計年度末および当連結会計年度末の金額は、それぞれ1,121,200百万円、1,197,913百万円となっています。海外制度に係る累積給付債務の前連結会計年度末および当連結会計年度末の金額は、それぞれ472,765百万円、610,517百万円となっています。				
(注) 当社は、国内制度について、前連結会計年度の数値を修正しています。詳細は、「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (4) その他 (c) 前連結会計年度の連結貸借対照表および連結資本勘定計算書に係る修正」を参照ください。				
(年金費用とその他の包括利益(損失))				
年金費用およびその他の包括利益(損失)で認識される金額は以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
年金費用の内訳				
勤務費用	33,454	19,506	31,124	24,826
予測給付債務の利息費用	23,481	24,130	23,871	26,107
年金資産の期待収益	23,645	26,796	24,048	30,254
純損失(利益)の償却	20,373	5,829	18,149	10,724
移行時純債務高の償却		30		33
過去勤務費用(収益)の償却	16,304	6	16,304	205
その他		3		17
計	37,359	22,708	32,792	31,248
その他の包括利益(損失)の内訳				
純損失(利益)	13,305	71,160	10,137	16,466
純損失(利益)の償却	20,373	5,829	18,149	10,724
移行時純債務高の償却		30		33
過去勤務費用(収益)		2,677		41
過去勤務費用(収益)の償却	16,304	6	16,304	205
計	17,374	62,618	8,292	5,955
年金費用およびその他の包括利益(損失)で認識される金額の合計	19,985	85,326	41,084	37,203
次連結会計年度において、その他の包括利益(損失)累計額から年金費用に計上される償却額の見積りは、以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度		
純損失(利益)の償却	17,220	13,571		
移行時純債務高の償却		42		
過去勤務費用(収益)の償却	16,304	259		

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
(前提条件)				
予測給付債務は、以下の仮定に基づき算出されています。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
割引率	2.0%	4.6～5.2%	1.5%	4.5～4.7%
昇給率	2.1%	1.5～4.4%	2.2%	2.5～4.1%
年金費用は、以下の仮定に基づき算出されています。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
割引率	2.0%	5.5～6.0%	2.0%	4.6～5.2%
昇給率	2.2%	1.5～4.6%	2.1%	1.5～4.4%
長期期待収益率	3.0%	6.5～7.5%	3.0%	6.2～7.7%
<p>当社および連結子会社は、資産運用方針に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産運用方針で定める投資対象資産、過去の運用実績、運用環境から合理的に推測される各資産の長期的な期待収益率や、各資産への長期的な資産配分目標を考慮しています。</p>				
(測定日)				
当社および連結子会社は、貸借対照表日を測定日としています。				
(年金資産)				
<p>当社および連結子会社の国内制度および海外制度に係る資産運用方針は、従業員の将来の給付を確保するため許容されるリスクのもとで中長期的に総運用収益の最適化をはかるべく策定されています。年金資産は、資産配分目標に基づいて主に国内外の持分証券および負債証券に幅広く分散投資されており、リスクの低減を図っています。資産配分については、長期的なリスク、リターン予想および各資産の運用実績の相関に基づき、中長期的に維持すべき配分の目標を設定しています。この資産配分目標は、年金資産の長期期待運用収益や運用環境等に重要な変化が生じた場合には、適宜見直しを行っています。</p>				

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)
前連結会計年度末および当連結会計年度末における国内制度の年金資産の公正価値の内訳は、以下のとおりです。				
前連結会計年度末(2012年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金等価物	28,306	-	-	28,306
持分証券	231,011	346	180	231,537
社債	5,349	1,425	-	6,774
国債・公債・地方債	199,068	72,801	100	271,969
団体年金保険				
一般勘定	-	15,891	-	15,891
特別勘定	-	12,330	-	12,330
合同運用				
ヘッジファンド	-	-	63,271	63,271
年金投資基金信託および その他の投資信託	627	176,503	-	177,130
デリバティブ商品	352	5,859	-	5,507
合計	464,713	273,437	63,551	801,701
当連結会計年度末(2013年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金等価物	25,534	-	-	25,534
持分証券	312,764	263	-	313,027
社債	4,320	5,477	18	9,815
国債・公債・地方債	93,450	217,964	163	311,577
団体年金保険				
一般勘定	-	21,042	-	21,042
特別勘定	-	10,773	-	10,773
合同運用				
ヘッジファンド	-	-	85,391	85,391
年金投資基金信託および その他の投資信託	2,033	135,619	1,213	138,865
デリバティブ商品	81	2,413	-	2,494
合計	438,182	393,551	86,785	918,518
(注) 公正価値の内訳に使用される3つのレベルの定義については、連結財務諸表注記の「18 公正価値による測定」を参照ください。				

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
前連結会計年度および当連結会計年度におけるレベル3の国内制度の年金資産の増減は、以下のとおりです。 前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)						
				合同運用		
	持分証券	社債	国債・公債 ・地方債	ヘッジ ファンド	年金投資基金 信託およびそ 他の投資信 託	合計
期首残高	260	1,022	-	55,464	686	57,432
年金資産の実際収益：						
期末時点で保有する年金資産 に関する利益(損失)	13	-	1	1,350	-	1,336
期中に売却された年金資産 に関する利益(損失)	10	2	-	596	3	591
購入、売却および決済(純額)	77	995	101	7,053	683	5,399
レベル3への(からの)移動	-	25	-	-	-	25
期末残高	180	-	100	63,271	-	63,551
当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)						
				合同運用		
	持分証券	社債	国債・公債 ・地方債	ヘッジ ファンド	年金投資基金 信託およびそ 他の投資信 託	合計
期首残高	180	-	100	63,271	-	63,551
年金資産の実際収益：						
期末時点で保有する年金資産 に関する利益(損失)	-	-	22	10,484	13	10,519
期中に売却された年金資産 に関する利益(損失)	60	-	1	804	-	865
購入、売却および決済(純額)	240	18	40	10,832	1,200	11,850
レベル3への(からの)移動	-	-	-	-	-	-
期末残高	-	18	163	85,391	1,213	86,785
国内制度の年金資産の主な評価手法は、以下のとおりです。						
持分証券は、主に市場性のある有価証券であり、これらの公正価値は観察可能な市場における公表価格に基づいて見積っています。したがって、持分証券の公正価値の測定は、主にレベル1に分類されます。なお、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、国内制度の持分証券のうち、それぞれ約13%、約10%が日本株式に、約41%、約43%が米国株式に、約46%、約47%がその他外国株式に投資されています。						
社債および国債・公債・地方債のうち、公正価値が市場における公表価格に基づいて見積られるものは、レベル1に分類されます。また、公正価値が市場で観察可能な市場金利や発行条件等により算定した価格に基づいて見積られるものは、レベル2に分類されます。なお、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ国内制度の社債および国債・公債・地方債のうち、約29%、約23%が日本債券に、約24%、約24%が米国債券に、約47%、約53%がその他外国債券に投資されています。						
団体年金保険の一般勘定は、生命保険会社が運用する資産で、保険契約者に対して一定の予定利率を保証するとともに、運用リスクを生命保険会社が負うものです。一般勘定の公正価値は、契約条件に定められた利率などに基づいて見積っています。したがって、一般勘定の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。また、団体年金保険の特別勘定は、主に市場性のある持分証券や社債および国債・公債・地方債により構成されているもので、これらの公正価値は、構成する資産の純資産価値に当社および連結子会社の保有割合を乗じて見積っています。したがって、団体年金保険の特別勘定の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。						

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)		
<p>ヘッジファンドは、運用会社に保有銘柄の資産運用を一任しており、これらの公正価値はファンドの管理会社あるいは第三者機関が提供する観察不能な基礎条件が含まれる純資産価値を用いた価格に基づいて見積っています。したがって、ヘッジファンドの公正価値の測定は、レベル3に分類されます。なお、ヘッジファンドは、多様なファンドに分散投資がされており、個々のファンドに過度の集中が発生しないよう運営がされています。年金投資基金信託およびその他の投資信託は、主に市場性のある持分証券や社債および国債・公債・地方債により構成されているもので、これらの公正価値は、投資信託の純資産価値に当社および連結子会社の保有割合を乗じて見積っています。したがって、年金投資基金信託およびその他の投資信託の公正価値の測定は、主にレベル2に分類されます。</p> <p>デリバティブ商品は、主に外国為替商品であり、これらの公正価値は為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、デリバティブ商品の公正価値の測定は、主にレベル2に分類されます。なお、総額では前連結会計年度末および当連結会計年度末の資産ポジションがそれぞれ4,672百万円、6,623百万円、負債ポジションがそれぞれ10,179百万円、4,129百万円となります。</p> <p>前連結会計年度末および当連結会計年度末における海外制度の年金資産の公正価値の内訳は、以下のとおりです。</p>				
前連結会計年度末(2012年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金等価物	3,130	-	-	3,130
短期投資	125	10,491	-	10,616
持分証券	130,929	221	-	131,150
社債	-	46,207	-	46,207
国債・公債・地方債	3,013	39,185	-	42,198
合同運用				
不動産	-	-	15,190	15,190
未公開株式	-	-	10,030	10,030
ヘッジファンド	-	-	19,726	19,726
年金投資基金信託および その他の投資信託	-	137,310	1,840	139,150
デリバティブ商品	-	101	28	73
資産担保証券	-	5,030	-	5,030
合計	137,197	238,545	46,758	422,500
当連結会計年度末(2013年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金等価物	6,178	-	-	6,178
短期投資	742	10,787	-	11,529
持分証券	157,704	-	-	157,704
社債	-	51,660	282	51,942
国債・公債・地方債	2,868	42,416	373	45,657
合同運用				
不動産	-	-	26,995	26,995
未公開株式	-	-	22,946	22,946
ヘッジファンド	-	-	28,695	28,695
年金投資基金信託および その他の投資信託	309	176,534	10,788	187,631
デリバティブ商品	-	130	73	57
資産担保証券	-	3,830	-	3,830
合計	167,801	285,357	90,006	543,164
(注) 公正価値の内訳に使用される3つのレベルの定義については、連結財務諸表注記の「18 公正価値による測定」を参照ください。				

[前へ](#) [次へ](#)

摘要		前連結会計年度(百万円)				当連結会計年度(百万円)			
前連結会計年度および当連結会計年度におけるレベル3の海外制度の年金資産の増減は、以下のとおりです。 前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)									
合同運用									
	社債	国債・ 公債・ 地方債	不動産	未公開 株式	ヘッジ ファンド	年金投資 基金信託 およびそ 他の投 資信託	デリバ ティブ商 品	資産担保 証券	合計
期首残高	47	100	11,698	7,952	7,148	1,354	1	94	28,394
年金資産の実際収益：									
期末時点で保有する 年金資産に関する 利益(損失)	-	-	925	198	527	16	2	-	1,664
期中に売却された 年金資産に関する 利益(損失)	-	1	1	193	145	-	-	2	48
購入、売却 および決済(純額)	40	29	2,610	1,769	11,798	475	27	88	16,468
レベル3への (からの)移動	4	68	-	-	-	-	-	-	72
為替換算調整額	3	4	44	82	398	5	-	4	256
期末残高	-	-	15,190	10,030	19,726	1,840	28	-	46,758
当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)									
合同運用									
	社債	国債・ 公債・ 地方債	不動産	未公開 株式	ヘッジ ファンド	年金投資 基金信託 およびそ 他の投 資信託	デリバ ティブ商 品	合計	
期首残高	-	-	15,190	10,030	19,726	1,840	28	46,758	
年金資産の実際収益：									
期末時点で保有する 年金資産に関する 利益(損失)	2	7	1,010	898	1,537	606	2	4,058	
期中に売却された 年金資産に関する 利益(損失)	11	7	2	291	3	-	7	317	
購入、売却 および決済(純額)	70	95	7,935	9,056	3,869	7,438	45	28,418	
レベル3への (からの)移動	171	219	-	-	-	-	-	390	
為替換算調整額	32	45	2,862	2,671	3,560	904	9	10,065	
期末残高	282	373	26,995	22,946	28,695	10,788	73	90,006	
海外制度の年金資産の主な評価手法は、以下のとおりです。									
短期投資の公正価値は、主に市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、短期投資の公正価値の測定は、主にレベル2に分類されます。									
持分証券は、主に市場性のある有価証券であり、これらの公正価値は市場における公表価格に基づいて見積っています。したがって、持分証券の公正価値の測定は、主にレベル1に分類されます。なお、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、海外制度の持分証券のうち、それぞれ約6%、約6%が日本株式に、約54%、約56%が米国株式に、約40%、約38%がその他外国株式に投資されています。									
社債および国債・公債・地方債のうち、公正価値が市場における公表価格に基づいて見積られるものは、レベル1に分類されます。社債および国債・公債・地方債のうち、公正価値が市場で観察可能な市場金利や発行条件等により算定した価格に基づいて見積られるものは、レベル2に分類されます。また、公正価値が第三者機関から提供された観察不能な基礎条件に基づいて見積られるものは、レベル3に分類されます。									

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)																																							
<p>不動産は、主に米国および英国の不動産に対する投資であり、これらの公正価値は、投資管理会社が提供する観察不能な基礎条件が含まれる純資産価値を用いた価格に基づいて見積っています。したがって、不動産の公正価値の測定は、レベル3に分類されます。未公開株式の公正価値は、リミテッド・パートナーシップからの独自の情報および評価手法に基づいて見積っています。したがって、未公開株式の公正価値の測定は、レベル3に分類されます。ヘッジファンドは、運用会社に保有銘柄の資産運用を一任しており、これらの公正価値はファンドの管理会社あるいは第三者機関が提供する観察不能な基礎条件が含まれる純資産価値を用いた価格に基づいて見積っています。したがって、ヘッジファンドの公正価値の測定は、レベル3に分類されます。なお、ヘッジファンドは、多様なファンドに分散投資がされており、個々のファンドに過度の集中が発生しないよう運営がされています。年金投資基金信託およびその他の投資信託は、主に市場性のある持分証券や社債および国債・公債・地方債により構成されているもので、これらの公正価値は、投資信託の純資産価値に当社の連結子会社の保有割合を乗じて見積っています。したがって、年金投資基金信託およびその他の投資信託の公正価値の測定は、主にレベル2に分類されます。</p> <p>資産担保証券の公正価値は、主に取引業者による観察可能な市場の基礎条件に基づいて見積っています。したがって、資産担保証券の公正価値の測定は、主にレベル2に分類されます。</p> <p>(キャッシュ・フロー)</p> <p>抛出</p> <p>当社および連結子会社は、次連結会計年度において国内制度に抛出する金額を70,217百万円、海外制度に抛出する金額を24,727百万円と見積っています。</p> <p>将来の見積給付額</p> <p>将来の給付額の見積りは以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="159 896 1356 1164"> <thead> <tr> <th></th> <th>国内制度</th> <th>海外制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013年4月1日～2014年3月31日</td> <td>45,206</td> <td>11,470</td> </tr> <tr> <td>2014年4月1日～2015年3月31日</td> <td>45,544</td> <td>13,112</td> </tr> <tr> <td>2015年4月1日～2016年3月31日</td> <td>47,122</td> <td>14,716</td> </tr> <tr> <td>2016年4月1日～2017年3月31日</td> <td>48,689</td> <td>16,990</td> </tr> <tr> <td>2017年4月1日～2018年3月31日</td> <td>51,731</td> <td>19,618</td> </tr> <tr> <td>2018年4月1日～2023年3月31日</td> <td>290,155</td> <td>147,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部の北米の連結子会社は、健康保険と生命保険の制度を退職後の従業員に提供していますが、これらの制度は、当社の連結財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。</p> <p>(特別退職給付)</p> <p>当社の国内連結子会社である八千代工業(株)は、当社グループ全体の四輪完成車生産戦略見直しによる八千代工業(株)の新工場建設中止に伴い、特別早期退職支援制度を実施しました。当該制度に係る費用は、制度を利用する従業員が確定し、その額を合理的に見積ることが可能となった時点で認識しています。前連結会計年度において認識した特別退職給付費用は、10,354百万円であり、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれています。</p>		国内制度	海外制度	2013年4月1日～2014年3月31日	45,206	11,470	2014年4月1日～2015年3月31日	45,544	13,112	2015年4月1日～2016年3月31日	47,122	14,716	2016年4月1日～2017年3月31日	48,689	16,990	2017年4月1日～2018年3月31日	51,731	19,618	2018年4月1日～2023年3月31日	290,155	147,434	<p>16 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報</p> <table border="1" data-bbox="734 1489 1061 1653"> <tbody> <tr> <td>現金支払(還付)額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息</td> <td>97,788</td> <td>86,989</td> </tr> <tr> <td>法人税等</td> <td>47,217</td> <td>138,583</td> </tr> </tbody> </table>	現金支払(還付)額			利息	97,788	86,989	法人税等	47,217	138,583	<table border="1" data-bbox="1074 1489 1396 1653"> <tbody> <tr> <td>現金支払(還付)額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息</td> <td>97,788</td> <td>86,989</td> </tr> <tr> <td>法人税等</td> <td>47,217</td> <td>138,583</td> </tr> </tbody> </table>	現金支払(還付)額			利息	97,788	86,989	法人税等	47,217	138,583
	国内制度	海外制度																																							
2013年4月1日～2014年3月31日	45,206	11,470																																							
2014年4月1日～2015年3月31日	45,544	13,112																																							
2015年4月1日～2016年3月31日	47,122	14,716																																							
2016年4月1日～2017年3月31日	48,689	16,990																																							
2017年4月1日～2018年3月31日	51,731	19,618																																							
2018年4月1日～2023年3月31日	290,155	147,434																																							
現金支払(還付)額																																									
利息	97,788	86,989																																							
法人税等	47,217	138,583																																							
現金支払(還付)額																																									
利息	97,788	86,989																																							
法人税等	47,217	138,583																																							

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
17 その他の包括利益(損失)累計額						
その他の包括利益(損失)累計額の内訳は以下のとおりです。						
為替換算調整額						
期首残高	1,268,233			1,385,045		
当期のその他の包括利益(損失)純額	116,812			415,462		
期末残高	1,385,045			969,583		
売却可能な有価証券の正味未実現利益(損失)						
期首残高	30,299			36,198		
当期のその他の包括利益(損失)純額	5,899			7,933		
期末残高	36,198			44,131		
デリバティブ商品の正味未実現利益(損失)						
期首残高	156			185		
当期のその他の包括利益(損失)純額	29			52		
期末残高	185			237		
退職年金及びその他の退職後給付調整額(注)						
期首残高	257,290			297,046		
当期のその他の包括利益(損失)純額	39,756			14,057		
期末残高	297,046			311,103		
その他の包括利益(損失)累計額						
期首残高	1,495,380			1,646,078		
当期のその他の包括利益(損失)純額	150,698			409,286		
期末残高	1,646,078			1,236,792		
その他の包括利益(損失)に対する税効果額および組替調整は以下のとおりです。						
	税効果 考慮前	税効果額 (注記13)	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果額 (注記13)	税効果 考慮後
為替換算調整額	119,910	1,775	118,135	433,640	2,828	430,812
売却可能な有価証券の正味未実現利益(損失)						
当期未実現保有利益(損失)	9,438	3,087	6,351	12,336	4,368	7,968
損失(利益)の実現に伴う組替調整	706	167	539	24	8	16
未実現損益(純額)	8,732	2,920	5,812	12,360	4,376	7,984
デリバティブ商品の正味未実現利益(損失)						
当期未実現保有利益(損失)	115	39	76	1,281	484	797
損失(利益)の実現に伴う組替調整	78	31	47	1,197	452	745
未実現損益(純額)	37	8	29	84	32	52
退職年金及びその他の退職後給付調整額(注)						
退職年金及びその他の退職後給付に係る 純未実現損失の減少(増加)額	72,225	25,682	46,543	36,611	12,077	24,534
退職年金及びその他の退職後給付に係る 未実現損失(利益)の償却額	10,734	3,844	6,890	14,394	5,157	9,237
未実現損益(純額)	61,491	21,838	39,653	22,217	6,920	15,297
その他の包括利益(損失)	172,706	20,701	152,005	423,699	252	423,447
(注) 退職年金及びその他の退職後給付調整額におけるその他の包括利益(損失)の内訳は、主に純利益(損失)および過去勤務収益(費用)です(注記15)。						

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
18 公正価値による測定						
当社および連結子会社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書820「公正価値による測定及び開示」に基づき、公正価値の測定に用いられる評価手法における基礎条件を次の3つのレベルに順位付けしています。						
レベル1 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格						
レベル2 レベル1に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件						
レベル3 当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件						
これらの基礎条件に基づき測定された金融商品の公正価値は、重要な基礎条件のうち、最も低いレベルの基礎条件に基づき分類されます。						
前連結会計年度末および当連結会計年度末において、経常的に公正価値により測定される資産および負債の測定値の内訳は、以下のとおりです。						
前連結会計年度末(2012年3月31日)						
(資産)	レベル1	レベル2	レベル3	総額	相殺	純額
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記2(3)(n),19)		33,566		33,566		
金利商品(注記2(3)(n),19)		31,834		31,834		
デリバティブ商品合計		65,400		65,400	21,988	43,412
売却可能な有価証券						
市場性のある持分証券	100,829			100,829		100,829
オークション・レート・セキュリティ			6,651	6,651		6,651
売却可能な有価証券合計	100,829		6,651	107,480		107,480
合計	100,829	65,400	6,651	172,880	21,988	150,892
(負債)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記2(3)(n),19)		30,820		30,820		
金利商品(注記2(3)(n),19)		20,099		20,099		
デリバティブ商品合計		50,919		50,919	21,988	28,931
合計		50,919		50,919	21,988	28,931
当連結会計年度末(2013年3月31日)						
(資産)	レベル1	レベル2	レベル3	総額	相殺	純額
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記2(3)(n),19)		6,538		6,538		
金利商品(注記2(3)(n),19)		32,152		32,152		
デリバティブ商品合計		38,690		38,690	18,071	20,619
売却可能な有価証券						
市場性のある持分証券	117,110			117,110		117,110
オークション・レート・セキュリティ			6,928	6,928		6,928
その他	584	4,226		4,810		4,810
売却可能な有価証券合計	117,694	4,226	6,928	128,848		128,848
合計	117,694	42,916	6,928	167,538	18,071	149,467
(負債)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記2(3)(n),19)		78,934		78,934		
金利商品(注記2(3)(n),19)		14,639		14,639		
デリバティブ商品合計		93,573		93,573	18,071	75,502
合計		93,573		93,573	18,071	75,502
当社および連結子会社は、デリバティブ商品を財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表 - 相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表に表示しています。						

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	
前連結会計年度および当連結会計年度において、経常的に公正価値により測定されるレベル3の資産および負債の増減は、以下のとおりです。			
前連結会計年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)			
	金利商品 (注記2 (3)(n),19)	オークション ・レート・セ キュリティ	合計
期首残高	1	6,948	6,947
利益(損失) (実現 / 未実現)			
うち損益に含む	-	-	-
うちその他の包括利益(損失)に含む	-	114	114
購入、発行、決済および売却			
購入	-	1,784	1,784
発行	-	-	-
決済	1	-	1
売却	-	1,879	1,879
為替換算調整額	-	88	88
期末残高	-	6,651	6,651
期末時点で保有する資産および負債に 帰属する未実現利益(損失)			
うち損益に含む	-	-	-
うちその他の包括利益(損失)に含む	-	114	114
当連結会計年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)			
		オークション ・レート・セ キュリティ	
期首残高	6,651		
利益(損失) (実現 / 未実現)			
うち損益に含む	-		
うちその他の包括利益(損失)に含む	115		
購入、発行、決済および売却			
購入	-		
発行	-		
決済	-		
売却	691		
為替換算調整額	853		
期末残高	6,928		
期末時点で保有する資産および負債に 帰属する未実現利益(損失)			
うち損益に含む	-		
うちその他の包括利益(損失)に含む	115		
期末時点で保有する資産および負債に帰属する未実現利益(損失)を含め、金利商品に関連する利益(損失)は、連結損益計算書の営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含まれています。			

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
<p>経常的に公正価値により測定される資産および負債の評価手法は、以下のとおりです。</p> <p>外国為替商品および金利商品（注記2(3)(n), 19)</p> <p>為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、為替予約および通貨オプション契約の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。したがって、通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。</p> <p>外国為替商品および金利商品の評価については、当社および連結子会社、契約相手先の信用リスクを考慮しています。</p> <p>市場性のある持分証券</p> <p>市場性のある持分証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて見積っています。したがって、市場性のある持分証券の公正価値の測定は、レベル1に分類されます。</p> <p>オークション・レート・セキュリティ</p> <p>当社の連結子会社が保有するオークション・レート・セキュリティはAAA格で、保証機関による保険および教育省や米国政府による再保険がかけられており、約95%は米国政府によって保証されています。オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価を使用しています。したがって、オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、レベル3に分類されます。</p> <p>前連結会計年度において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産および負債はありません。当社は、当連結会計年度に、一部の市場性のある関連会社に対する投資について減損損失を計上し(注記8)、非経常的に公正価値で測定しています。当該公正価値は68,778百万円であり、市場価格に基づいて見積っています。したがって、当該投資の公正価値の測定はレベル1に分類されます。</p> <p>当社および連結子会社は、前連結会計年度および当連結会計年度において、公正価値オプションを選択していません。</p>		

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
主要な金融商品の見積公正価値は以下のとおりです。				
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
金融子会社保有債権(注1)	3,607,127	3,653,850	4,278,460	4,326,333
償還期限まで保有する有価証券(注2)	26,693	26,757	16,511	16,556
短期債務および長期債務	4,111,244	4,176,361	4,894,188	4,966,318
<p>(注1) 上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、連結貸借対照表の金融子会社保有債権より直接金融リース債権(正味)を除いた金額です。前連結会計年度末および当連結会計年度末においてこれらの直接金融リース債権(正味)は、それぞれ357,308百万円、425,870百万円です。また、上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、連結貸借対照表の受取手形及び売掛金およびその他の資産に区分して表示している金融子会社保有債権の金額を含んでいます。前連結会計年度末および当連結会計年度末においてこれらの金融子会社保有債権は、それぞれ518,321百万円、673,193百万円です。</p> <p>(注2) 当社は、償還期限まで保有する有価証券の帳簿価額および見積公正価値について、前連結会計年度末の金額を修正しています。</p> <p>見積公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定されています。しかしながら、これらの見積りは、その性質上、主観的であり、また不確実性および見積りに重要な影響を及ぼす判断を含んでいるため精緻に計算することはできません。したがって、異なった前提条件および見積り方法を使用した場合、見積公正価値は重要な影響を受ける可能性があります。</p> <p>金融商品の公正価値の見積り方法および前提条件は以下のとおりです。</p> <p>現金及び現金等価物、受取手形及び売掛金、支払手形および買掛金 これらの帳簿価額は、短期間で決済されるため、公正価値と近似しています。</p> <p>金融子会社保有債権 小売金融債権および販売店に対する貸付債権の公正価値は、類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。在庫金融債権は短期間で決済されるので、当該債権の帳簿価額は、公正価値と近似しています。金融子会社保有債権の公正価値の測定は、主にレベル3に分類されます。</p> <p>償還期限まで保有する有価証券 国債は市場価格に基づいて見積っており、レベル1に分類されます。米国政府機関の負債証券の公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付や割引率など市場で観察可能な条件を用いて測定しています。したがって、レベル2に分類されます。</p> <p>短期債務および長期債務 社債等の公正価値は市場価格に基づいて見積っており、主にレベル1に分類されます。短期借入金および長期借入金の公正価値は、条件および残存期間の類似する借入金に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。したがって、主にレベル2に分類されます。</p>				

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
19 リスク管理とデリバティブ		
<p>当社および連結子会社は、通常の営業の過程において、外国為替レートまたは金利変動のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っています(注記2(3)(n), 18)。</p> <p>通貨スワップ契約については、外貨建債務に対する為替レートの変動リスクを管理するために行っています。為替予約および外貨買建オプション契約については、外貨建売上契約(主に米ドル建)の為替レートの変動リスクをヘッジするために行っています。外貨売建オプション契約は買建オプション契約のプレミアム料を相殺するために買建オプション契約と組み合わせて行っています。</p> <p>金利スワップ契約については、主に、金融子会社保有債権の金利変動に対するリスクを管理し金融収益と金融費用を対応させることを目的として、コマーシャルペーパーのような変動金利の資金調達を、通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるために行っています。これらの商品は、程度の差はありますが、連結貸借対照表で認識されている金額以上の信用リスク、為替リスクおよび金利リスクの要素を含んでいます。</p> <p>前述の金融商品には、契約相手先が契約を履行できない場合があるというリスクの要素があります。しかしながら、そのようなリスクを回避するために契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定しています。そのため、当社および連結子会社は契約相手先が債務不履行に陥ること、また、その結果損失が発生する可能性は少ないと考えています。なお、当社および連結子会社は、当連結会計年度末において、契約相手との間に担保の提供などを含む契約を保有していません。</p> <p>前連結会計年度末および当連結会計年度末における、為替予約、通貨オプション契約および通貨スワップ契約の未決済残高ならびに金利スワップ契約の想定元本総額はそれぞれ以下のとおりです。</p>		
ヘッジ指定しているデリバティブ		
為替予約	16,191	23,324
外国為替商品合計	16,191	23,324
ヘッジとして指定されていないデリバティブ		
為替予約	607,458	724,435
通貨オプション契約	79,090	4,145
通貨スワップ契約	450,093	337,254
外国為替商品合計	1,136,641	1,065,834
金利スワップ契約	3,823,639	4,063,289
金利商品合計	3,823,639	4,063,289
キャッシュ・フローヘッジ		
<p>当社は、当社と連結子会社の間における外貨建予定取引に関連する為替予約の一部について、ヘッジ会計を適用しています。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたこの為替予約の公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益(損失)累計額に含めています。その他の包括利益(損失)累計額に計上された金額は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ185百万円、237百万円です。当連結会計年度末に計上された金額の全額が、翌12ヵ月以内にその他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられると見込まれます。</p> <p>為替レートの変動に基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で約2ヵ月間です。前連結会計年度末および当連結会計年度末において、予定取引の発生が見込まれなくなったため、キャッシュ・フローヘッジを中止した為替予約はありません。当社は、デリバティブ商品の時間的価値の要素を、ヘッジの有効性の評価から除いています。また、前連結会計年度および当連結会計年度において、キャッシュ・フローヘッジの非有効部分はありせん。</p>		
ヘッジとして指定されていないデリバティブ		
ヘッジとして指定されていないすべてのデリバティブ商品の公正価値の変動は、直ちに損益として認識します。		

摘要		前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	
前連結会計年度末および当連結会計年度末のデリバティブ商品の公正価値の金額は以下のとおりです。				
前連結会計年度末(2012年3月31日)				
ヘッジ指定しているデリバティブ				
	総額	科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の 流動負債
外国為替商品		753		753
ヘッジとして指定されていないデリバティブ				
	総額	科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の 流動負債
外国為替商品	33,566	30,067	22,692	21,509
金利商品	31,834	20,099	943	6,669
合計	65,400	50,166	21,749	28,178
相殺	21,988	21,988		
純額	43,412	28,178		
当連結会計年度末(2013年3月31日)				
ヘッジ指定しているデリバティブ				
	総額	科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の 流動負債
外国為替商品		211		211
ヘッジとして指定されていないデリバティブ				
	総額	科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の 流動負債
外国為替商品	6,538	78,723	1,534	70,337
金利商品	32,152	14,639	3,907	4,954
合計	38,690	93,362	2,373	75,291
相殺	18,071	18,071		
純額	20,619	75,291		
当社および連結子会社は、デリバティブ商品を財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表 - 相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表に表示しています。				

摘要		前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
前連結会計年度および当連結会計年度のデリバティブ商品の損益への税効果考慮前の影響額は、以下のとおりです。					
前連結会計年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)					
ヘッジ指定しているデリバティブ					
キャッシュ・フローヘッジ					
	その他の包括利益(損失) に計上された金額 (有効部分)	その他の包括利益(損失)累計額 から損益へ組替された利益(損失) (有効部分)		損益へ計上された利益(損失) (有効性評価から除いている金融 商品の時間的価値部分)	
	金額	科目	金額	科目	金額
外国為替商品	115	営業外収益(費用) その他(純額)	78	営業外収益(費用) その他(純額)	455
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
	損益へ計上された利益(損失)				
	科目	金額			
外国為替商品	営業外収益(費用) その他(純額)	3,709			
金利商品	営業外収益(費用) その他(純額)	1,421			
合計		5,130			
当連結会計年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)					
ヘッジ指定しているデリバティブ					
キャッシュ・フローヘッジ					
	その他の包括利益(損失) に計上された金額 (有効部分)	その他の包括利益(損失)累計額 から損益へ組替された利益(損失) (有効部分)		損益へ計上された利益(損失) (有効性評価から除いている金融 商品の時間的価値部分)	
	金額	科目	金額	科目	金額
外国為替商品	1,281	営業外収益(費用) その他(純額)	1,197	営業外収益(費用) その他(純額)	589
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
	損益へ計上された利益(損失)				
	科目	金額			
外国為替商品	営業外収益(費用) その他(純額)	111,004			
金利商品	営業外収益(費用) その他(純額)	3,212			
合計		107,792			
損益への計上は、外貨換算などの関連する損益と相殺し、営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に相殺表示しています(注記2(3)(m))。					

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)																		
20 契約残高および偶発債務																				
設備投資の発注残高およびその他契約残高	105,285百万円																			
<p>当社および連結子会社は、さまざまな保証契約や賠償契約を結んでいます。当社および連結子会社は、従業員のための銀行住宅ローンを、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ28,165百万円、26,475百万円保証しています。従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ上記の金額です。2013年3月31日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。</p> <p>当社および連結子会社は、特定の期間、製品に保証を付与しています。製品保証は、製品、販売地域およびその他の要因に応じて異なります。</p> <p>製品保証引当金の増減は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>期首残高</td> <td>213,943</td> <td>170,562</td> </tr> <tr> <td>当期支払額</td> <td>82,547</td> <td>64,942</td> </tr> <tr> <td>当期引当金繰入額</td> <td>60,004</td> <td>97,108</td> </tr> <tr> <td>前期末引当金の見積変更額</td> <td>17,697</td> <td>8,583</td> </tr> <tr> <td>外貨換算差額</td> <td>3,141</td> <td>13,888</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>170,562</td> <td>208,033</td> </tr> </table>	期首残高	213,943	170,562	当期支払額	82,547	64,942	当期引当金繰入額	60,004	97,108	前期末引当金の見積変更額	17,697	8,583	外貨換算差額	3,141	13,888	期末残高	170,562	208,033		
期首残高	213,943	170,562																		
当期支払額	82,547	64,942																		
当期引当金繰入額	60,004	97,108																		
前期末引当金の見積変更額	17,697	8,583																		
外貨換算差額	3,141	13,888																		
期末残高	170,562	208,033																		
<p>製造物責任(PL)または個人傷害に関する損害賠償請求または訴訟に関して、当社および連結子会社は、一般的な損害や特別な損害について原告側が勝訴した判決による債務および裁判のための費用は、保険および引当金で十分に賄えるものと考えています。いくつかの訴訟では懲罰的な損害賠償が申し立てられています。また、当社および連結子会社は、さまざまな訴訟および損害賠償請求の潜在的な義務を負っています。当社および連結子会社は、損失が発生する可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積ることができる場合に、引当金を計上しています。当社および連結子会社は定期的に当該引当金を見直し、訴訟および損害賠償請求の性格や訴訟の進行状況、弁護士の意見などを考慮して、当該引当金を修正しています。弁護士と相談し、現存する訴訟および損害賠償請求に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、これらの訴訟および損害賠償請求は当社の連結財政状態および経営成績へ重要な影響を与えるものではないと考えています。</p>																				
21 リース取引(借手)																				
<p>当社および連結子会社は主に事務所、その他の施設および事務用機器を賃借しています。</p> <p>当連結会計年度末における当初の契約期間または残存する契約期間が1年以上で解約不能な賃借契約に基づくオペレーティング・リースの期間別最低賃借料は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>2013年4月1日～2014年3月31日</td> <td>19,020</td> </tr> <tr> <td>2014年4月1日～2015年3月31日</td> <td>14,064</td> </tr> <tr> <td>2015年4月1日～2016年3月31日</td> <td>10,887</td> </tr> <tr> <td>2016年4月1日～2017年3月31日</td> <td>10,966</td> </tr> <tr> <td>2017年4月1日～2018年3月31日</td> <td>8,888</td> </tr> <tr> <td>2018年4月1日以降</td> <td>41,225</td> </tr> <tr> <td>最低賃借料の支払額合計</td> <td>105,050</td> </tr> </table>	2013年4月1日～2014年3月31日	19,020	2014年4月1日～2015年3月31日	14,064	2015年4月1日～2016年3月31日	10,887	2016年4月1日～2017年3月31日	10,966	2017年4月1日～2018年3月31日	8,888	2018年4月1日以降	41,225	最低賃借料の支払額合計	105,050						
2013年4月1日～2014年3月31日	19,020																			
2014年4月1日～2015年3月31日	14,064																			
2015年4月1日～2016年3月31日	10,887																			
2016年4月1日～2017年3月31日	10,966																			
2017年4月1日～2018年3月31日	8,888																			
2018年4月1日以降	41,225																			
最低賃借料の支払額合計	105,050																			
<p>前連結会計年度および当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに係る賃借料はそれぞれ34,079百万円、32,728百万円です。</p>																				

22 セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、A T V、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融 およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

(注) 汎用パワープロダクツ事業は、2012年4月1日より、汎用事業が名称変更したものです。

[前へ](#)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	金融サービス 事業 (百万円)	汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び その他の営業収入							
(1) 外部顧客	1,348,828	5,805,975	516,148	277,144	7,948,095		7,948,095
(2) セグメント間		16,767	10,428	12,590	39,785	39,785	
計	1,348,828	5,822,742	526,576	289,734	7,987,880	39,785	7,948,095
営業費用	1,206,226	5,899,948	356,570	293,772	7,756,516	39,785	7,716,731
営業利益(損失)	142,602	77,206	170,006	4,038	231,364		231,364
関連会社持分利益	31,185	68,521		700	100,406		100,406
資産	1,006,684	4,955,791	5,644,380	305,235	11,912,090	124,491	11,787,599
関連会社に対する投資	70,275	343,429		17,079	430,783		430,783
減価償却費	43,564	289,845	211,325	10,133	554,867		554,867
資本的支出	62,075	349,605	686,495	10,005	1,108,180		1,108,180
固定資産評価損及び損壊 にかかる損失		8,260	1,514	2,330	12,104		12,104
金融子会社保有債権クレ ジット損失引当金及びリ ース残価損失引当金繰入額			13,032		13,032		13,032

当連結会計年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	金融サービス 事業 (百万円)	汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び その他の営業収入							
(1) 外部顧客	1,339,549	7,709,216	548,506	280,676	9,877,947		9,877,947
(2) セグメント間		14,374	11,750	10,994	37,118	37,118	
計	1,339,549	7,723,590	560,256	291,670	9,915,065	37,118	9,877,947
営業費用	1,229,316	7,437,599	402,098	301,242	9,370,255	37,118	9,333,137
営業利益(損失)	110,233	285,991	158,158	9,572	544,810		544,810
関連会社持分利益	25,606	56,361		756	82,723		82,723
資産	1,095,357	5,759,126	6,765,322	309,149	13,928,954	293,597	13,635,357
関連会社に対する投資	85,039	352,317		20,020	457,376		457,376
減価償却費	34,665	290,522	256,166	9,116	590,469		590,469
資本的支出	73,513	540,625	794,869	14,519	1,423,526		1,423,526
固定資産評価損及び損壊 にかかる損失			4,773		4,773		4,773
金融子会社保有債権クレ ジット損失引当金及びリ ース残価損失引当金繰入額			10,059		10,059		10,059

- (注) 1 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益(費用)、法人税等、関連会社持分利益および非支配持分損益を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 2 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。また、消去又は全社に含まれる金額を除く、各セグメントに直接賦課できない資産については、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 3 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
- 4 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ399,732百万円、293,583百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

- 5 前連結会計年度および当連結会計年度の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ209,762百万円、254,933百万円です。
- 6 前連結会計年度および当連結会計年度の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ683,767百万円、793,118百万円です。
- 7 従来、当社および連結子会社は、有形固定資産(オペレーティング・リース資産除く)の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2012年4月1日より定額法に変更しました。この減価償却方法の変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は、二輪事業で6,358百万円、四輪事業で48,568百万円、金融サービス事業で77百万円、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業で1,297百万円減少し、営業利益が増加しています。詳細は、「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (3) 会計処理基準 (h) 減価償却の方法」を参照ください。
- 8 前連結会計年度に発生したタイにおける洪水による前連結会計年度および当連結会計年度における影響は、主に四輪事業の営業費用に含めています。詳細は、「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (4) その他 (b) タイにおける洪水に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響」を参照ください。
- 9 当社は、資産について、前連結会計年度の金額を修正しています。詳細は、「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (4) その他 (c) 前連結会計年度の連結貸借対照表および連結資本勘定計算書に係る修正」を参照ください。
- 10 当社は、減価償却費について、前連結会計年度の金額を修正しています。

【製品およびサービス別 外部顧客に対する売上高及びその他の営業収入】

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
二輪車、関連部品	1,286,319	1,274,890
A T V、関連部品	62,509	64,659
四輪車、関連部品	5,805,975	7,709,216
金融、保険	516,148	548,506
汎用パワープロダクツ、関連部品	208,661	221,321
その他	68,483	59,355
合計	7,948,095	9,877,947

【地域別セグメント情報】

当社および連結子会社の所在地別に区分した売上高及びその他の営業収入および長期性資産の金額は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高及びその他の営業収入	1,774,573	3,099,810	3,073,712	7,948,095
長期性資産	1,048,402	1,889,567	596,939	3,534,908

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高及びその他の営業収入	1,925,333	4,063,727	3,888,887	9,877,947
長期性資産	1,167,236	2,380,885	802,697	4,350,818

【地域別セグメント補足情報】

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前連結会計年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び その他の営業収入								
(1) 外部顧客	1,774,573	3,500,245	519,329	1,276,621	877,327	7,948,095	-	7,948,095
(2) セグメント間	1,588,379	214,511	61,463	213,857	15,805	2,094,015	2,094,015	-
計	3,362,952	3,714,756	580,792	1,490,478	893,132	10,042,110	2,094,015	7,948,095
営業費用	3,472,786	3,491,463	592,901	1,413,608	836,176	9,806,934	2,090,203	7,716,731
営業利益(損失)	109,834	223,293	12,109	76,870	56,956	235,176	3,812	231,364
資産	3,112,901	6,333,851	568,790	1,070,331	611,818	11,697,691	89,908	11,787,599
長期性資産	1,048,402	1,970,631	111,354	274,182	130,339	3,534,908	-	3,534,908

当連結会計年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び その他の営業収入								
(1) 外部顧客	1,925,333	4,612,361	536,856	1,926,434	876,963	9,877,947	-	9,877,947
(2) セグメント間	1,968,179	244,741	105,254	379,213	19,504	2,716,891	2,716,891	-
計	3,893,512	4,857,102	642,110	2,305,647	896,467	12,594,838	2,716,891	9,877,947
営業費用	3,715,084	4,648,184	641,650	2,158,889	860,773	12,024,580	2,691,443	9,333,137
営業利益(損失)	178,428	208,918	460	146,758	35,694	570,258	25,448	544,810
資産	3,264,383	7,645,540	673,667	1,523,192	660,856	13,767,638	132,281	13,635,357
長期性資産	1,167,236	2,481,097	124,088	434,827	143,570	4,350,818	-	4,350,818

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益(費用)、法人税等、関連会社持分利益および非支配持分損益を含んでいません。

3 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。

4 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

5 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ399,732百万円、293,583百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

6 従来、当社および連結子会社は、有形固定資産(オペレーティング・リース資産除く)の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2012年 4月 1日より定額法に変更しました。この減価償却方法の変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は、日本で42,486百万円、北米地域で9,602百万円、欧州地域で1,068百万円、アジア地域で3,144百万円減少し、営業利益が増加しています。詳細は、「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (3) 会計処理基準 (h) 減価償却の方法」を参照ください。

7 前連結会計年度に発生したタイにおける洪水による前連結会計年度および当連結会計年度における影響は、アジア地域の営業費用に含めています。詳細は、「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (4) その他 (b) タイにおける洪水に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響」を参照ください。

8 当社は、資産について、前連結会計年度の金額を修正しています。詳細は、「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (4) その他 (c) 前連結会計年度の連結貸借対照表および連結資本勘定計算書に係る修正」を参照ください。

我が国における「連結財務諸表原則」および「連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

「連結財務諸表原則」および「連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は、以下のとおりです。

(A) 連結財務諸表の構成

当社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」に従い、連結財務諸表を作成しています。これにより当社は、子会社における非支配持分を、連結貸借対照表上純資産の部に表示しており、また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引について、資本取引として処理しています。

また、連結株主資本等変動計算書に代えて、連結資本勘定計算書を作成しています。

(B) 会計処理基準

注記事項の2(3)会計処理基準記載以外の事項

1 固定資産の圧縮記帳

固定資産の直接減額方式による圧縮記帳については、圧縮相当額を固定資産の取得価額に振戻し、うち減価償却資産については、振戻し後の取得価額に応じた減価償却費を計上しています。

2 新株発行費

新株発行費は、資本剰余金から控除しています。

3 分離型新株引受権付社債

分離型新株引受権付社債については、その新株引受権の適正価額を見積り、資本剰余金に計上しています。

4 退職年金およびその他の退職後給付

当社および連結子会社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書715「報酬 - 退職給付」に従い、数理計算上の純損失については、退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間で償却しています。また、退職給付債務に対する積立超過または積立不足状況を資産または負債として連結貸借対照表に認識しており、この認識に伴う調整を、税効果考慮後でその他の包括利益(損失)累計額に計上しています(注記15)。

5 のれん

企業結合の会計処理はパーチェス法または取得法によっており、2001年7月1日以降に発生した「のれん」については、財務会計基準審議会 会計基準編纂書350-20「無形資産 - のれん及びその他 - のれん」に従い、会計処理しています(注記2(3)(f))。

(C) 表示方法

1 特別損益

特別損益は営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含めて表示しています。

ただし、固定資産売却却損益などは営業費用に含めて表示しています。

2 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、「関連会社持分利益」として区分掲記されており、「税引前利益」の算定には含まれていません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表 注記11に記載のとおりです。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表 注記11に記載のとおりです。

【引当金等明細表】

項目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	外貨換算差額 (百万円)	期末残高 (百万円)
受取手形及び売掛金					
貸倒引当金	7,293	2,810	2,721	503	7,885
金融子会社保有債権					
クレジット損失引当金	20,616	9,234	13,198	1,176	17,828
リース残価損失引当金	5,366	825	3,178	341	3,354
その他の資産					
貸倒引当金	23,036	687	1,063	94	22,754

【資産除去債務明細表】

前連結会計年度末および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が各連結会計年度末における負債及び純資産合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	第2四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高及びその他の営業収入 (百万円)	2,435,909	4,707,195	7,132,987	9,877,947
営業利益 (百万円)	176,013	276,880	408,821	544,810
税引前利益 (百万円)	194,780	301,040	390,817	488,891
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	131,723	213,956	291,397	367,149
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	73.09	118.71	161.68	203.71

(会計期間)	第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	第2四半期 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	第3四半期 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	第4四半期 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	73.09	45.63	42.97	42.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,648	51,242
受取手形	4	-
売掛金	¹ 366,508	¹ 417,528
有価証券	176,509	149,550
製品	100,718	70,107
仕掛品	26,278	29,620
原材料及び貯蔵品	25,571	27,320
前渡金	25,430	13,974
前払費用	4,307	6,799
繰延税金資産	67,949	108,832
関係会社短期貸付金	³ 22,280	³ 29,869
未収入金	¹ 99,438	¹ 88,368
その他	21,199	13,961
貸倒引当金	2,810	2,875
流動資産合計	1,070,034	1,004,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	611,995	669,584
減価償却累計額	402,283	408,953
建物(純額)	209,712	260,631
構築物	127,699	130,512
減価償却累計額	94,257	95,388
構築物(純額)	33,442	35,123
機械及び装置	594,245	601,639
減価償却累計額	533,001	525,372
機械及び装置(純額)	61,244	76,267
車両運搬具	15,738	15,921
減価償却累計額	13,103	12,523
車両運搬具(純額)	2,635	3,397
工具、器具及び備品	223,122	212,038
減価償却累計額	205,685	191,319
工具、器具及び備品(純額)	17,437	20,719
土地	336,378	335,703
リース資産	2,656	3,671
減価償却累計額	1,428	1,250
リース資産(純額)	1,227	2,421
建設仮勘定	65,333	55,047
有形固定資産合計	727,410	789,312

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
無形固定資産		
特許権	38	26
借地権	2,094	2,101
商標権	13	17
ソフトウェア	10,003	32,131
リース資産	52	8
その他	286	543
無形固定資産合計	12,489	34,829
投資その他の資産		
投資有価証券	86,538	92,752
関係会社株式	429,109	432,242
出資金	24	24
関係会社出資金	93,065	93,065
従業員に対する長期貸付金	177	139
関係会社長期貸付金	4,714	3,928
破産更生債権等	6,711	6,462
長期前払費用	517	551
繰延税金資産	151,589	89,570
その他	35,123	23,587
貸倒引当金	7,670	7,442
投資その他の資産合計	799,901	734,882
固定資産合計	1,539,801	1,559,023
資産合計	2,609,835	2,563,324
負債の部		
流動負債		
支払手形	639	1,854
買掛金	357,527	237,888
短期社債	-	39,998
短期借入金	17,905	24,033
1年内返済予定の長期借入金	31	28
1年内償還予定の社債	70,000	-
リース債務	527	733
未払金	39,783	98,530
未払費用	122,633	99,669
未払法人税等	-	936
前受金	2,889	4,413
預り金	2,693	3,850
前受収益	126	142
製品保証引当金	29,991	30,011
賞与引当金	27,068	29,651

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
役員賞与引当金	274	272
執行役員賞与引当金	467	449
災害損失引当金	17,294	1,145
デリバティブ債務	19,038	49,423
その他	1,855	1 3,395
流動負債合計	710,748	626,429
固定負債		
長期借入金	165	131
リース債務	1 845	1 1,853
製品保証引当金	33,392	36,141
退職給付引当金	122,922	124,048
資産除去債務	596	662
その他	1 6,618	1 10,575
固定負債合計	164,540	173,413
負債合計	875,288	799,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金		
資本準備金	170,313	170,313
資本剰余金合計	170,313	170,313
利益剰余金		
利益準備金	21,516	21,516
その他利益剰余金		
別途積立金	1,333,300	1,243,300
特別償却積立金	1,551	1,199
圧縮記帳積立金	14,235	16,276
繰越利益剰余金	104,029	217,288
利益剰余金合計	1,474,633	1,499,582
自己株式	26,215	26,222
株主資本合計	1,704,799	1,729,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,932	33,977
繰延ヘッジ損益	184	237
評価・換算差額等合計	29,747	33,740
純資産合計	1,734,546	1,763,480
負債純資産合計	2,609,835	2,563,324

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
売上高	1 2,740,052	1 3,244,070
売上原価		
製品期首たな卸高	81,540	100,718
当期製品製造原価	1,756,702	1,697,268
当期製品仕入高	326,053	520,331
合計	2,164,296	2,318,318
他勘定振替高	2 1,571	2 2,566
製品期末たな卸高	100,718	70,107
製品売上原価	1 2,062,006	1 2,245,643
売上総利益	678,045	998,426
販売費及び一般管理費	3, 4 814,803	3, 4 894,494
営業利益又は営業損失()	136,757	103,932
営業外収益		
受取利息	1,656	1,181
受取配当金	1 182,182	1 156,492
固定資産賃貸料	1 22,829	1 23,585
雑収入	6,389	6,186
営業外収益合計	213,057	187,446
営業外費用		
支払利息	97	99
寄付金	558	570
貸倒引当金繰入額	765	1,286
為替差損	9,969	78,884
雑支出	24,520	16,712
営業外費用合計	35,911	97,553
経常利益	40,388	193,825
特別利益		
固定資産売却益	5 632	5 2,549
補助金収入	457	1,337
知的財産権譲渡益	6 23,977	-
その他	6,314	677
特別利益合計	31,383	4,564
特別損失		
固定資産処分損	7 1,844	7 3,354
関係会社株式評価損	8,328	-
関係会社に対する支払補償費	8 13,564	-
その他	5,612	285
特別損失合計	29,348	3,640
税引前当期純利益	42,422	194,750

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
法人税、住民税及び事業税	18,620	21,055
法人税等調整額	22,478	18,980
法人税等合計	3,857	40,036
当期純利益	46,280	154,714

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)		当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,461,870	82.2	1,410,816	82.1
労務費		199,829	11.2	199,389	11.6
経費		116,359	6.6	109,146	6.3
当期総製造費用		1,778,059	100.0	1,719,352	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	22,728		26,278	
合計		1,800,788		1,745,631	
他勘定振替高		17,807		18,741	
仕掛品期末たな卸高		26,278		29,620	
当期製品製造原価		1,756,702		1,697,268	

(注) 前事業年度

- 経費のうち、主なものは減価償却費48,882百万円です。
- 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。

固定資産への振替高	1,439百万円
経費への振替高	627
災害による損失への振替高	2,755
製品仕入高他への振替高	12,984
計	17,807

(注) 当事業年度

- 経費のうち、主なものは減価償却費31,266百万円です。
- 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。

固定資産への振替高	2,171百万円
経費への振替高	755
製品仕入高他への振替高	15,815
計	18,741

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

当社は、直接原価計算方式による加工費工程別総合原価計算制度を採用しています。すなわち、直接部門の加工費は、各工程に従い工程別計算を行い、次工程に振替えることなく直接製品に賦課し、間接部門費は、期末において売上原価、製品および仕掛品に配賦しています。

なお、原価計算は実際原価によっていますが、一部については予定値を用い、原価差額は期末において、売上原価、製品および仕掛品に調整配賦計算を行っています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	86,067	86,067
当期末残高	86,067	86,067
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	170,313	170,313
当期末残高	170,313	170,313
資本剰余金合計		
当期首残高	170,313	170,313
当期末残高	170,313	170,313
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21,516	21,516
当期末残高	21,516	21,516
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	113,300	-
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	113,300	-
当期変動額合計	113,300	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	1,273,300	1,333,300
当期変動額		
別途積立金の積立	60,000	-
別途積立金の取崩	-	90,000
当期変動額合計	60,000	90,000
当期末残高	1,333,300	1,243,300
特別償却積立金		
当期首残高	2,145	1,551
当期変動額		
特別償却積立金の積立	93	271
特別償却積立金の取崩	687	623
当期変動額合計	593	351
当期末残高	1,551	1,199
圧縮記帳積立金		
当期首残高	12,979	14,235
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	1,345	2,316

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
圧縮記帳積立金の取崩	89	275
当期変動額合計	1,256	2,041
当期末残高	14,235	16,276
繰越利益剰余金		
当期首残高	113,249	104,029
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	113,300	-
別途積立金の積立	60,000	-
別途積立金の取崩	-	90,000
特別償却積立金の積立	93	271
特別償却積立金の取崩	687	623
圧縮記帳積立金の積立	1,345	2,316
圧縮記帳積立金の取崩	89	275
剰余金の配当	108,138	129,765
当期純利益	46,280	154,714
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	9,219	113,259
当期末残高	104,029	217,288
利益剰余金合計		
当期首残高	1,536,491	1,474,633
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	108,138	129,765
当期純利益	46,280	154,714
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	61,857	24,948
当期末残高	1,474,633	1,499,582
自己株式		
当期首残高	26,209	26,215
当期変動額		
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	6	6
当期末残高	26,215	26,222

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,766,662	1,704,799
当期変動額		
剰余金の配当	108,138	129,765
当期純利益	46,280	154,714
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	61,863	24,941
当期末残高	1,704,799	1,729,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,348	29,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,583	4,045
当期変動額合計	4,583	4,045
当期末残高	29,932	33,977
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	156	184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	52
当期変動額合計	28	52
当期末残高	184	237
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,192	29,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,555	3,992
当期変動額合計	4,555	3,992
当期末残高	29,747	33,740
純資産合計		
当期首残高	1,791,854	1,734,546
当期変動額		
剰余金の配当	108,138	129,765
当期純利益	46,280	154,714
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,555	3,992
当期変動額合計	57,308	28,934
当期末残高	1,734,546	1,763,480

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により評価しています。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しています。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しています。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2年～5年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産(「工具、器具及び備品」に含まれる金型およびリース資産を除く)の減価償却方法は、定率法を採用し、特定事業年度以降は、残存年数(耐用年数から経過年数を控除した年数)にわたって備忘価額まで均等償却していましたが、当事業年度より定額法に変更しました。また、「工具、器具及び備品」に含まれる金型の減価償却方法は、定率法を採用し、耐用年数の終了する事業年度に備忘価額まで償却していましたが、当事業年度より定額法に変更しました。

当社はグローバルでの需要の変化に柔軟に対応した生産体制の整備を行い、生産設備を汎用化し、より安定的な生産体制の構築を進めています。このようななか、当社は2008年度の金融危機以降抑えていた設備投資を、当事業年度より本格的に再開しています。その結果、今後は有形固定資産の安定的な使用と、平準化された経済的便益が創出されることから、減価償却方法は定額法がより望ましいと考え、変更を実施しました。

この減価償却方法の変更により、従来の方法と比較して、当事業年度の営業利益は24,993百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は32,524百万円増加しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、以下の金額の合計額を計上しています。

保証書に基づく無償の補修費用として、過去の補修実績に将来の見込みを加味して算出した、保証対象期間内の費用見積額

主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用として、見積算出した額

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(5) 執行役員賞与引当金

執行役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(6) 災害損失引当金

2011年3月11日に発生した東日本大震災により被災した当社および当社が負担する義務を負う関係会社の資産の原状回復費用および撤去費用などの支出に備えるため、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しています。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しています。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建予定取引の一部

(3) ヘッジ方針

当社の為替リスク管理方針に従い、通常の営業の過程において、外国為替レート変動のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っています。なお、売買目的でデリバティブ商品を保有していません。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジの開始時および継続期間中において、ヘッジとして指定されたデリバティブ商品が、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を相殺するのに高い有効性があるかどうかの評価を行っています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準26号 2012年(平成24年)5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針25号 2012年(平成24年)5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、退職給付債務および勤務費用の計算方法を中心に改正されたものです。

2 適用予定日

2013年度の期末より適用予定です。

ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、2014年度の期首より適用予定です。

3 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めていた「デリバティブ債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

なお、前事業年度末の流動負債の「その他」に表示していた20,893百万円は、「デリバティブ債務」19,038百万円、流動負債の「その他」1,855百万円として組替えています。

(損益計算書関係)

1 前事業年度において、特別利益の「その他」に含めていた「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

なお、前事業年度の特別利益の「その他」に表示していた3,261百万円は、「補助金収入」457百万円、特別利益の「その他」2,803百万円として組替えています。

2 前事業年度において区分掲記していた「固定資産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑支出」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。この結果、前事業年度の損益計算書において「固定資産賃貸費用」として表示していた4,530百万円は、「雑支出」に組替えています。

なお、当事業年度の「雑支出」に含まれる「固定資産賃貸費用」は6,069百万円です。

3 前事業年度において区分掲記していた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑支出」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。この結果、前事業年度の損益計算書において「減価償却費」として表示していた16,124百万円は、「雑支出」に組替えています。

なお、当事業年度の「雑支出」に含まれる「減価償却費」は9,086百万円です。

4 前事業年度において区分掲記していた「災害損失引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。この結果、前事業年度の損益計算書において「災害損失引当金戻入益」として表示していた3,511百万円は、特別利益の「その他」に組替えています。

なお、当事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「災害損失引当金戻入益」は240百万円です。

5 前事業年度において区分掲記していた「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。この結果、前事業年度の損益計算書において「災害による損失」として表示していた5,343百万円は、特別損失の「その他」に組替えています。

なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「災害による損失」は127百万円です。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。(区分掲記したものを除く。)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
売掛金	270,590百万円	327,154百万円
未収入金	74,200	74,437
支払手形及び買掛金	141,613	105,377
未払金	27,505	60,018
未払費用	64,351	39,895
その他の負債	21,780	29,155

2 偶発債務

(1) 保証債務

以下の関係会社等の銀行借入金等に対して債務保証を行っています。

前事業年度(2012年3月31日)

	百万円	
ホンダモーター ヨーロッパ・リミテッド 従業員 (関係会社の従業員を含む。)	138,614	銀行借入金
その他	28,268	「ホンダ住宅共済会」制度等による銀行からの借入金
計	1,919	銀行借入金等
計	168,802	

当事業年度(2013年3月31日)

	百万円	
ホンダモーター ヨーロッパ・リミテッド 従業員 (関係会社の従業員を含む。)	180,321	銀行借入金
その他	26,602	「ホンダ住宅共済会」制度等による銀行からの借入金
計	2,321	銀行借入金等
計	209,246	

(2) 保証類似行為

当社は、子会社の資金調達に係る信用を補完することを目的に子会社との間で合意書(キーブウェル・アグリーメント)を締結しています。当該子会社の対象債務残高は、以下のとおりです。

前事業年度(2012年3月31日)

	百万円	
アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション	1,608,983	ミディアムタームノート、コマーシャルペーパー、銀行借入金
(株)ホンダファイナンス	419,000	無担保社債、コマーシャルペーパー
ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド	262,628	無担保社債、コマーシャルペーパー
ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー	47,656	コマーシャルペーパー、銀行借入金
ホンダバンク・ゲー・エム・ベー・ハー	39,528	銀行借入金、コマーシャルペーパー
計	2,377,795	

当事業年度(2013年3月31日)

	百万円	
アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション	1,982,541	ミディアムタームノート、コマーシャルペーパー
(株)ホンダファイナンス	510,000	無担保社債、コマーシャルペーパー
ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド	232,903	無担保社債、コマーシャルペーパー
ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー	58,473	銀行借入金、コマーシャルペーパー
その他	12,073	コマーシャルペーパー
計	2,795,991	

(3) その他

現在、当社と海外関係会社との国外関連取引に関して二重課税防止の観点から租税条約に基づく二国間の相互協議が行われています。なお、当該事象による影響を当事業年度の財務諸表に反映していません。

3 当社グループ内資金の有効活用を目的とした、CMS(キャッシュ・マネージメント・システム)の運用によるものです。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	2,065,207百万円	2,485,487百万円
原材料等の仕入高	762,339	874,748
受取配当金	180,616	154,997
固定資産賃貸料	22,277	22,858

2 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
固定資産への振替高	1,231百万円	1,498百万円
販売費及び一般管理費他への振替高	340	1,068
計	1,571	2,566

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
運送費	79,255百万円	80,882百万円
広告宣伝費	41,059	48,137
製品保証引当金繰入額	22,619	33,376
貸倒引当金繰入額	1,194	1,216
従業員給与手当	53,642	50,433
退職給付費用	16,013	13,483
賞与引当金繰入額	9,304	9,768
減価償却費	7,807	5,597
役員賞与引当金繰入額	274	272
執行役員賞与引当金繰入額	467	449
研究開発費	507,952	540,308

おおよその割合

販売費	18%	22%
一般管理費	82%	78%

4 研究開発費の総額は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
	507,952百万円	540,308百万円

5 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
土地	511	2,417
その他	121	131
計	632	2,549

6 前事業年度の知的財産権譲渡益は、当社子会社に対して知的財産権を譲渡したことによるものです。

7 固定資産処分損の内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
(廃却損)		
建物及び構築物	607百万円	1,049百万円
機械及び装置	133	684
車両運搬具	418	447
その他	236	487
(売却損)		
土地	177	543
その他	271	141
計	1,844	3,354

8 前事業年度の関係会社に対する支払補償費は、当社グループ全体の四輪完成車生産戦略見直しによる、八千代工業(株)の新工場建設中止に起因する費用です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,811,428,430			1,811,428,430

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	9,126,716	2,598	443	9,128,871

(注) 1 普通株式の増加 2,598株の内容は以下のとおりです。

単元未満株式の買取請求 2,598株

2 普通株式の減少 443株の内容は以下のとおりです。

単元未満株式の買増請求 443株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年 6月23日 定時株主総会	普通株式	27,034	15.00	2011年 3月31日	2011年 6月24日
2011年 8月 1日 取締役会	普通株式	27,034	15.00	2011年 6月30日	2011年 8月24日
2011年10月31日 取締役会	普通株式	27,034	15.00	2011年 9月30日	2011年11月25日
2012年 1月31日 取締役会	普通株式	27,034	15.00	2011年12月31日	2012年 2月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年 6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,034	15.00	2012年 3月31日	2012年 6月22日

当事業年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,811,428,430			1,811,428,430

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	9,128,871	2,694	425	9,131,140

- (注) 1 普通株式の増加 2,694株の内容は以下のとおりです。
 単元未満株式の買取請求 2,694株
- 2 普通株式の減少 425株の内容は以下のとおりです。
 単元未満株式の買増請求 425株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年 6月21日 定時株主総会	普通株式	27,034	15.00	2012年 3月31日	2012年 6月22日
2012年 7月31日 取締役会	普通株式	34,243	19.00	2012年 6月30日	2012年 8月24日
2012年10月29日 取締役会	普通株式	34,243	19.00	2012年 9月30日	2012年11月27日
2013年 1月31日 取締役会	普通株式	34,243	19.00	2012年12月31日	2013年 2月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年 6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,243	19.00	2013年 3月31日	2013年 6月20日

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に工具、器具及び備品です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(有価証券関係)

前事業年度(2012年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,858	32,037	22,178
関連会社株式	28,356	190,831	162,474
計	38,215	222,868	184,652

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	356,299
関連会社株式	34,593
計	390,893

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度(2013年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,858	35,049	25,190
関連会社株式	28,356	220,076	191,719
計	38,215	255,126	216,910

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	359,432
関連会社株式	34,593
計	394,026

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	89,257百万円	81,618百万円
退職給付引当金加算額	43,335	43,730
減価償却限度超過額	28,303	27,182
製品保証引当金加算額	23,554	24,312
たな卸資産評価関連加算額	12,477	11,584
賞与引当金加算額	10,258	11,237
ソフトウェアおよび税法上の繰延資産加算額	11,771	7,805
外国源泉税加算額	5,061	5,595
有価証券等評価損加算額	5,044	4,451
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,489	2,979
災害損失引当金加算額	6,554	434
未払事業税加算額		296
その他	17,490	12,632
繰延税金資産小計	255,598	233,861
評価性引当額	11,033	7,630
繰延税金資産合計	244,565	226,231
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	16,188	18,376
圧縮記帳積立金	7,698	8,780
特別償却積立金	884	671
未収還付事業税	254	
繰延税金負債合計	25,025	27,828
繰延税金資産の純額	219,539	198,403

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.1%	37.9%
(調整)		
外国源泉税	51.1	11.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	162.4	28.6
評価性引当額	9.3	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	44.5	
その他	6.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1	20.6

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	962円41銭	978円46銭
1株当たり当期純利益	25円68銭	85円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
当期純利益(百万円)	46,280	154,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	46,280	154,714
普通株式の期中平均株式数(株)	1,802,300,720	1,802,298,819

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
スタンレー電気(株)	9,235,527	15,303
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,502,680	8,092
オリエンタルホールディングス・ピー・エイチ・ディ	25,119,424	7,439
大同特殊鋼(株)	13,053,450	6,683
新電元工業(株)	13,363,325	4,957
日本精機(株)	3,753,238	4,687
日本梱包運輸倉庫(株)	2,449,208	3,592
東京海上ホールディングス(株)	1,092,770	2,895
パイオニア(株)	14,700,000	2,469
NOK(株)	1,717,000	2,317
住友ゴム工業(株)	1,400,945	2,245
日本特殊陶業(株)	1,541,693	2,213
タカタ(株)	1,000,000	1,887
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	4,793,250	1,826
新日鐵住金(株)	7,001,539	1,645
(株)ミツバ	1,662,549	1,599
(株)ハイレックスコーポレーション	850,253	1,577
(株)不二越	3,403,417	1,357
三櫻工業(株)	2,000,000	1,280
(株)今仙電機製作所	1,066,250	1,177
横浜ゴム(株)	978,481	1,058
(株)みずほフィナンシャルグループ(第十一回第十一種優先株式)	2,000,000	968
東プレ(株)	964,309	906
その他 95銘柄	32,365,300	12,567
計	160,014,608	90,752

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
利付国債(10年)第263回	2,000	1,999
計	2,000	1,999

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
譲渡性預金(10銘柄)		149,550
計		149,550

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	611,995	66,601	9,012	669,584	408,953	14,021	260,631
構築物	127,699	4,602	1,789	130,512	95,388	2,768	35,123
機械及び装置	594,245	33,528	26,134	601,639	525,372	17,645	76,267
車両運搬具	15,738	2,254	2,071	15,921	12,523	868	3,397
工具、器具及び備品	223,122	11,678	22,762	212,038	191,319	8,143	20,719
土地	336,378	1,351	2,026	335,703			335,703
リース資産	2,656	1,830	814	3,671	1,250	634	2,421
建設仮勘定	65,333	112,681	122,967	55,047			55,047
有形固定資産計	1,977,169	234,529	187,578	2,024,119	1,234,807	44,083	789,312
無形固定資産							
特許権	637		8	629	602	6	26
借地権	2,094	21	14	2,101			2,101
商標権	76	6	0	82	65	2	17
ソフトウェア	18,031	23,945	117	41,859	9,727	1,798	32,131
リース資産	175		6	169	160	43	8
その他	1,238	290		1,528	985	33	543
無形固定資産計	22,254	24,264	147	46,371	11,542	1,883	34,829
長期前払費用	4,440	261	155	4,545	3,994	72	551

(注) 1 建物の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりです。

研究開発施設 7,115百万円

生産施設 53,996

販売施設 3,437

2 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりです。

工作機械 12,430百万円

生産装置 10,178

一般装置 10,918

3 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりです。

工作機械 12,075百万円

生産装置 12,479

一般装置 1,579

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,480	1,286	233	1,216	10,317
製品保証引当金	63,383	33,376	21,802	8,805	66,152
賞与引当金	27,068	29,651	27,068		29,651
役員賞与引当金	274	272	155	118	272
執行役員賞与引当金	467	449	267	199	449
災害損失引当金	17,294		15,908	240	1,145

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、必要見積額の変更によるものです。
 2 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、前期末からの見積額の変更によるものです。
 3 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、支給見込額と実支給額との差額です。
 4 執行役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、支給見込額と実支給額との差額です。
 5 災害損失引当金の当期減少額(その他)は、前期末からの見積額の変更によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	233
普通預金	51,009
合計	51,242

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ホンダパテツアンドテクノロジーズノースアメリカ・エル・エル・シー	24,463
アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド	24,095
東風本田汽車有限公司	19,964
ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	19,880
ホンダモーターズ・エル・エル・シー	16,861
その他	312,262
合計	417,528

(ロ) 回収及び滞留状況

項目	当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
売掛金	366,508	3,305,181	3,254,161	417,528	88.63	43.29

(注) 1 回収率、平均滞留期間の算出方法は以下のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{当期首残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$$

2 金額は、消費税等を含んでいます。

c たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
製品	二輪事業関連	12,580
	四輪事業関連	50,849
	汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業関連	6,678
	合計	70,107
仕掛品	二輪事業関連	6,356
	四輪事業関連	21,716
	汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業関連	1,548
	合計	29,620
原材料及び貯蔵品	主要材料	2,685
	部分品	8,362
	補修品	7,274
	補助材料	692
	工具・治具・金型	3,111
	その他	5,194
	合計	27,320

(注) 当事業年度より原材料及び貯蔵品の区分を内部管理に基づく区分に変更しています。

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	摘要
アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド	61,908	子会社
ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド	39,033	"
ホンダカーズインディア・リミテッド	30,832	"
ピー・ティ・アストラホンダモーター	19,445	関連会社
(株)ホンダロジスティクス	19,202	子会社
その他140銘柄	261,818	子会社および関連会社
合計	432,242	

流動負債

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山田製作所	1,186
ブリヂストンタイヤジャパン(株)	210
S C S K(株)	67
ファナック(株)	66
(株)中井商店	46
その他	277
合計	1,854

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
2013年4月	807
5月	1,047
合計	1,854

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド	21,235
(株)デンソー	8,657
(株)ホンダトレーディング	6,646
ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	6,482
(株)ショーワ	6,327
その他	188,537
合計	237,888

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、9月30日、12月31日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行います。 当社の公告掲載URLはつぎのとおりです。(http://www.honda.co.jp/investors/)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第88期(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)2012年6月21日関東財務局長に提出

(2) 確認書

事業年度 第88期(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)2012年6月21日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2012年6月21日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書

第89期第1四半期(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)2012年8月10日関東財務局長に提出

第89期第2四半期(自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)2012年11月9日関東財務局長に提出

第89期第3四半期(自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)2013年2月12日関東財務局長に提出

(5) 確認書

第89期第1四半期(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)2012年8月10日関東財務局長に提出

第89期第2四半期(自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)2012年11月9日関東財務局長に提出

第89期第3四半期(自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)2013年2月12日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2013年2月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2013年5月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2013年6月25日関東財務局長に提出

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第88期(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)2012年7月20日関東財務局長に提出

(8) 確認書

事業年度 第88期(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)2012年7月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 金 井 沢 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 田 中 賢 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 山 秀 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記事項及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項 2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (3) 会計処理基準 (h) 減価償却の方法に記載されているとおり、会社は、平成24年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission(以下、「COSO」という))が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、本田技研工業株式会社の平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会(The Public Company Accounting Oversight Board(以下、「PCAOB」という))の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、開示すべき重要な不備が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、本田技研工業株式会社は、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成25年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

我が国の内部統制監査との主要な相違点

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。また、持分法適用関連会社の内部統制については、監査の対象には含まれていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 沢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 秀 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本田技研工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項(重要な会計方針)4(1)に記載されているとおり、会社は、当事業年度より有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を変更した。

注記事項(貸借対照表関係)2(3)に記載されているとおり、現在、会社と海外関係会社との国外関連取引に関して二重課税防止の観点から租税条約に基づく二国間の相互協議が行われており、当該事業による影響を当事業年度の財務諸表に反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。